



エコル



リユー助



りぶら



芝次郎

平成27年度決算 港区財政レポート

～区財政の分析～



グルグル王子

グルーにゃ



アユミン



アカサカメン



アカオくん



みへしゃ

平成28(2016)年9月
港 区



Licensed by TOKYO TOWER
めいすいくん

港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちも真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つ子どもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和60年8月15日

港 区

はじめに

区では、毎年、区民の皆さんに区の財政状況を分かりやすくご理解いただくために「港区財政レポート」を作成しています。

本レポートでは、27 年度決算の内容を一般会計から総務省の定める全国統一基準に基づく普通会計に置き換え、様々な視点から分析を行い、その結果について図表を用いて解説するとともに、「27 年度主要事業の主な実績」、区民の皆さんに身近な事業や施設の維持管理に要したコストを分析した「事業別活動報告書」及び「施設別行政コスト計算書」についても掲載しています。

また、企業会計手法を取り入れた新地方公会計制度を用いて財務書類を作成し、分析を行いました。財務書類は、価額評価を行った土地、建物、道路等の公有財産の資産情報を反映させるとともに、区の外郭団体や東京二十三区清掃一部事務組合などの関係団体を対象に含めた連結会計財務書類も作成し、掲載しています。

本レポートをご一読いただき、区財政をより身近に感じていただければ幸いです。

本書の記載について

計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

また、本レポートでは、総務省の定める全国統一基準により作成した、普通会計を用いています。

各年度の数値は、原則として次のとおりとします。

- ・ 港 区 平成 27 年度普通会計決算
 - ・ 特別区、全国市町村 平成 26 年度普通会計決算
- (いずれも公表されている最新のデータ)

※ 普通会計：地方公共団体の財政状況の把握、分析等のために用いる統計上の会計です。

総務省の定める基準に基づいて、一般会計と特別会計のうち公営事業会計（国民健康保険事業会計等）以外の収支を統合し、一般会計と特別会計間の重複額を控除するなどの調整を行い、算出します。

一般会計：福祉や教育、道路・公園の整備など区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、根幹となる会計です。

特別会計：国民健康保険など、特別な必要がある場合、一般会計から区分して、その収支を別個に経理するための会計です。

目 次

第1部 区財政のあらまし	1
I 27年度決算のあらまし	2
II 27年度主要事業の主な実績	4
第2部 財政状況 ―普通会計決算による分析―	7
I 27年度決算の概要	8
II 歳入の分析	10
III 歳出の分析	12
IV 人件費の分析	16
V 基金、区債の分析	18
VI 健全化判断比率の分析	20
VII 1万円換算の歳出経費	22
第3部 財務書類 ―新地方公会計制度による分析―	25
I 公会計改革の取組と財務書類の作成方針	26
1 地方公会計制度改革と港区の取組	26
2 財務書類4表の関係と作成方針	26
II 事業別活動報告書	29
1 区民保養施設	30
2 いきいきプラザ	31
3 保育園	32
4 予防接種事業	33
5 清掃事業	34
6 放置自転車対策	35
7 公園	36
8 学校給食	37
9 学校プール開放	38
III 施設別行政コスト計算書	39

IV 普通会計	46
1 貸借対照表でみる財政状況	46
2 行政コスト計算書でみる財政状況	48
3 純資産変動計算書でみる財政状況	51
4 資金収支計算書でみる財政状況	52
5 財務書類の連単倍率分析	54
6 財政関連指標等を用いた分析	56

【資料編】	59
I 決算状況一覧表（普通会計決算）	60
II 普通会計・連結会計財務書類（総務省方式改訂モデル）	62
1 普通会計	62
2 連結会計	66
III 補助金の状況（27 年度決算）	86



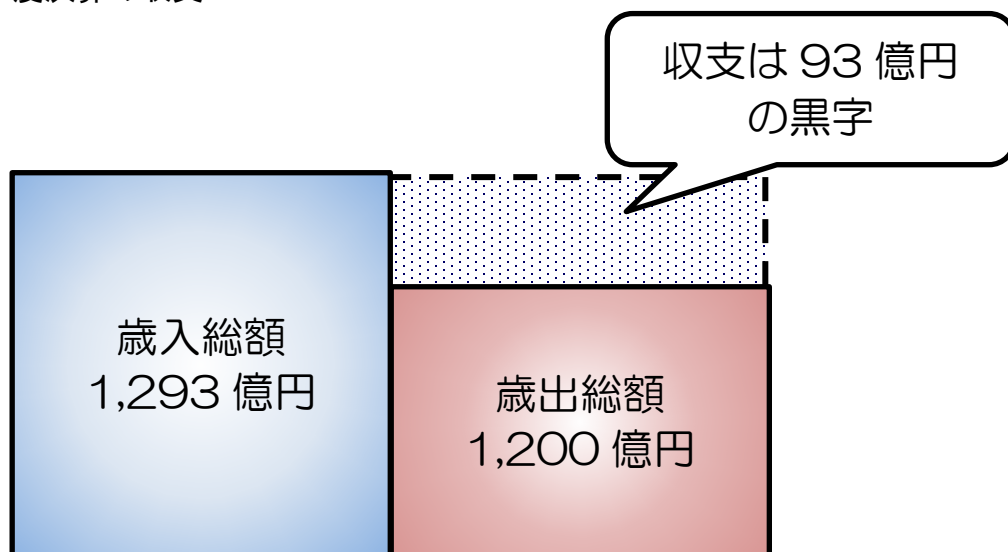
区 財 政 の あ ら ま し

「第 1 部」では、27 年度決算の収支や分析結果について、概略を報告します。

また、27 年度に主要事業として積極的に展開した事業の実績について、概要を報告します。

I 27 年度決算のあらまし

◆ 27 年度決算の収支



(詳細は、8 頁「第 2 部 財政状況/ I 27 年度決算の概要」)

◆ 港区の財政状況を表す指標

指標	意味	27 年度	(参考)26 年度
経常収支比率 (↓)	財政の弾力性を示す基準	65.4%	64.0%
財政力指数 (↑)	財政力を判断する理論上の指標	1.17	1.20
健全化判断比率 (↓)			
・実質赤字比率	一般会計の赤字額の割合	— (△11.00)	— (△14.75)
・連結実質赤字比率	全会計の赤字額の割合	— (△12.35)	— (△15.73)
・実質公債費比率	地方債などの返済額の割合	△1.9	△1.4
・将来負担比率	将来の負担の割合	— (△183.7)	— (△193.9)

※ 各指標の名称の右横に記載している矢印は、(↑)は数値が大きくなるほうが望ましく、(↓)は数値が小さくなるほうが望ましいことを示します。

(詳細は、8、20 頁「第 2 部 財政状況/ I 27 年度決算の概要、VI 健全化判断比率の分析」)

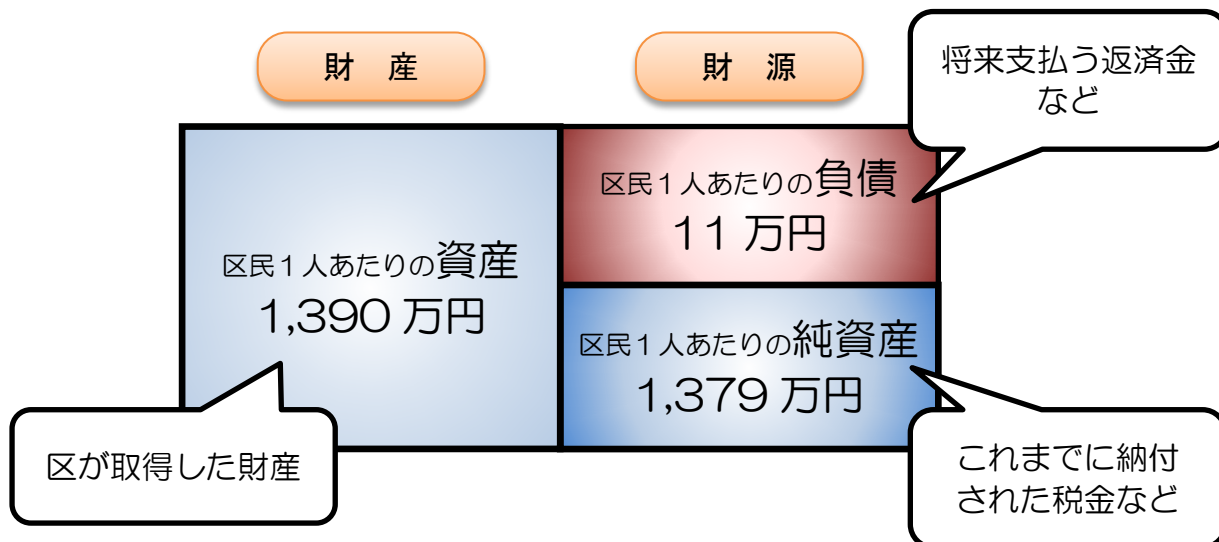
◆ 区民の皆さんに身近な事業の経費

区民保養施設（みなと荘） 延べ利用者1人あたり 16,000 円	いきいきプラザ 延べ利用者1人あたり 1,749 円
保育園 入所児童1人あたり 2,372,000 円	予防接種事業 1回あたり 10,915 円
清掃事業（ごみ収集・資源回収） 区民1人あたり 18,000 円	放置自転車対策 区民1人あたり 1,814 円
公園 区民1人あたり 2,910 円	学校給食 1食あたり 807 円（小学校） // 1,096 円（中学校）
学校プール開放 利用1回あたり 3,786 円	

（詳細は、29 頁

「第3部 財務書類/Ⅱ 事業別活動報告書」）

◆ 区民1人あたりの貸借対照表



（詳細は、46 頁「第3部 財務書類/Ⅳ 普通会計」）

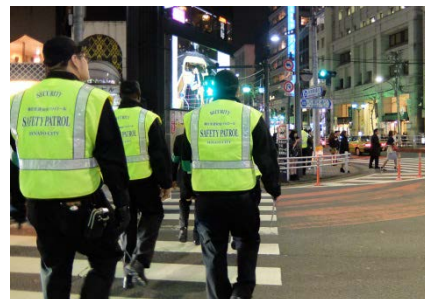
Ⅱ 27 年度主要事業の主な実績

27 年度は、子どもの健やかな成長に向けた取組など、区民一人ひとりが誇りに思える成熟した国際都市の実現に向けた事業を積極的に展開しました。

1 かがやくまち

(1) 都心の活力と安全・安心・快適な暮らしを支えるまちをつくる

- より一層安全で安心できるまちにするため、飲食店事業者アンケートや客引き行為等防止キャンペーン等を実施するとともに、28 年 1 月から六本木地区で客引き等迷惑行為防止啓発員の巡回を開始しました。
- まちの防災機能の向上や快適な生活環境の形成のため、がけ・擁壁の改修をより一層促進するとともに、細街路台帳を整備し、細街路の拡幅工事を実施しました。
- 駅周辺の放置自転車を削減するため、桜田公園自転車駐車場（収容台数：408 台）及び広尾駅自転車駐車場（収容台数：195 台）を整備しました。



[客引き等迷惑行為防止啓発員]

(2) 環境にやさしい都心をみなで考えつくる

- 「吸う人、吸わない人ともに配慮したまちづくり」を推進するため、新たな指定喫煙場所の整備、屋内喫煙場所の設置費助成制度の拡充、「みなとタバコルール」の巡回指導の強化を実施しました。
- 家庭や業務部門における二酸化炭素排出量を削減するため、新エネルギー・省エネルギー機器等の設置費助成のうち、高断熱サッシの助成対象を管理組合等まで拡大しました。



[屋外指定喫煙場所]

2 にぎわうまち

(1) 地域の課題を自ら解決できるコミュニティをつくる

- 区指定有形文化財である旧協働会館（芝浦一丁目）について、文化財として保存・利活用を図るための基本設計を実施しました。

(2) 港区からブランド性ある産業・文化を発信する

- 国内外から多くの観光客に港区を訪れていただくため、人、まち、歴史、文化、自然など、多様な港区の魅力を凝縮した「港区ワールドプロモーション映像」を日本語・英語・中国語（簡体字、繁体字）・ハングルの 5 言語で制作しました。



[港区ワールドプロモーション映像]

- 外国人の区民や観光客が商店街等を気軽に利用できる環境づくりを目的として、日本文化の魅力が詰まった商品を英語で分かりやすく、簡潔に説明するためのマニュアルを店舗ごとで作成し、外国人講師とのレッスンをを行うなど商店街等の英語対応力向上を支援しました。

3 はぐくむまち

(1) 明日の港区を支える子どもたちを育む

- 保育園待機児童対策のため、27 年 10 月にしばうら保育園を開設するとともに、私立認可保育園 4 園を誘致し、緊急暫定保育施設 3 園を開設しました。また、児童数増加に対応するため、小学校 5 校 11 室の特別教室等を普通教室に改修しました。



[しばうら保育園]

- 都心で子どもを産み育てやすい環境を整えるため、認証保育所を含む保育園や幼稚園等に類する施設に第 1 子が在園している場合、第 2 子以降の保育料を無料にしました。
- 子ども・子育て支援新制度の実施に伴い学童クラブの対象が小学 6 年生まで拡大されたこと及び児童数の増加に対応するため、新たに 6 か所の学童クラブを開設し、定員拡大を行いました。

(2) 生涯を通じた心ゆたかで健康な都心居住を支援する

- 認知症の進行状況にあわせて適切な医療や介護サービス等の流れを表す「認知症ケアパス」を作成し、認知症予防の普及啓発を行いました。
- 感染症対策を推進するため、エボラ出血熱用防護服の備蓄を充実するとともに、区独自のデング熱媒介蚊の調査とウィルス保有検査を実施しました。
- ラグビーワールドカップ 2019 や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、区民の「する」「みる」「支える」スポーツ活動を推進するため、オリンピック等によるスポーツ教室や、国際大会のパブリックビューイング、スポーツボランティアの育成事業を実施しました。



[スポーツ教室]

4 実現をめざして

- 戦後 70 年が経過し戦争の記憶が風化していくなか、平和への願いを継承していくため、港区平和都市宣言 30 周年の記念作品制作や記念イベントを実施するとともに、戦争体験者への聴き取りによる記念冊子を作成しました。



財 政 状 況

－ 普通会計決算による分析－

「第２部」では、普通会計決算の数値を活用して経年変化を示しながら、各数値を分析しています。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定する健全化判断比率については、一般会計などの数値をもとに算定しています。

I 27年度決算の概要

27年度決算額は、過去最高額であった前年度と比べ歳入、歳出とも減少しました。

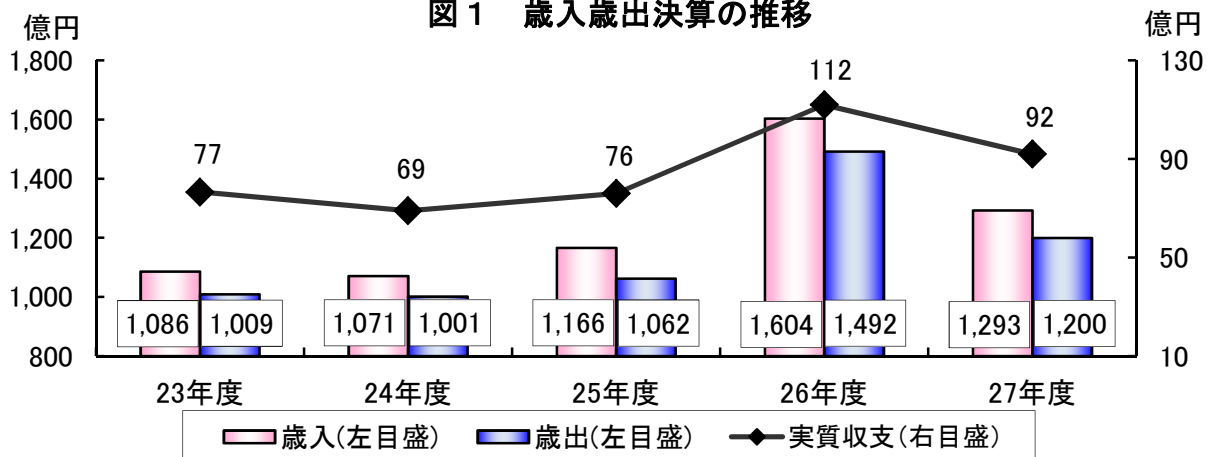
◆ 収支の状況

27年度は、歳入が1,293億円、歳出が1,200億円となり、歳入歳出差引額である形式収支は93億円の黒字、これから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、92億円の黒字となりました。（表1、図1）

表1 普通会計決算の比較 （単位：百万円、%）

区 分	27年度	26年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	129,300	160,447	△ 31,148	△ 19.4
歳 出 総 額	119,971	149,212	△ 29,241	△ 19.6
形 式 収 支	9,328	11,235	△ 1,907	△ 17.0
実 質 収 支	9,223	11,151	△ 1,928	△ 17.3
単 年 度 収 支	△ 1,928	3,549	—	—

図1 歳入歳出決算の推移



用語解説

財政収支には、形式収支、実質収支、単年度収支等があり、それぞれの赤字・黒字は、団体の財政状況を知るポイントとなっています。

・形式収支

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額です。

・実質収支

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質的な収入と支出の差額（純剰余・純損失）です。

・単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度のみ收支結果をみるものです。単年度収支が赤字であり、前年度の実質収支が黒字の場合、過去の剰余金を減らしたことを意味します。

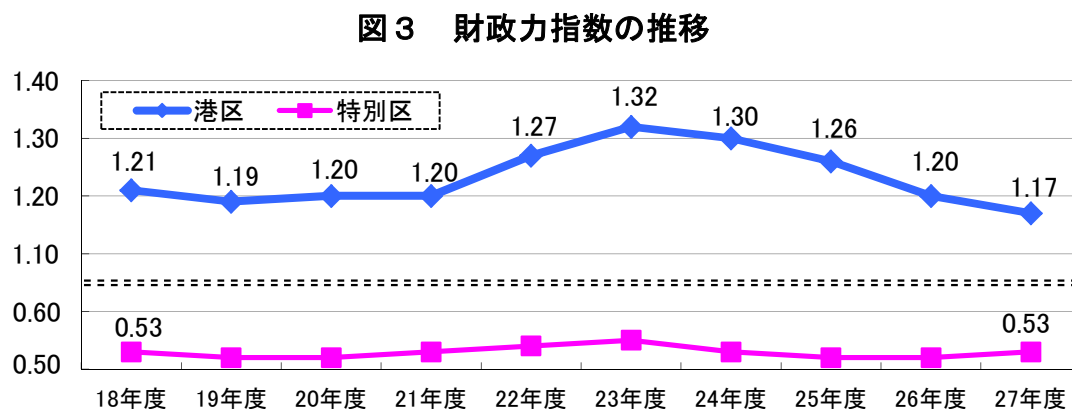
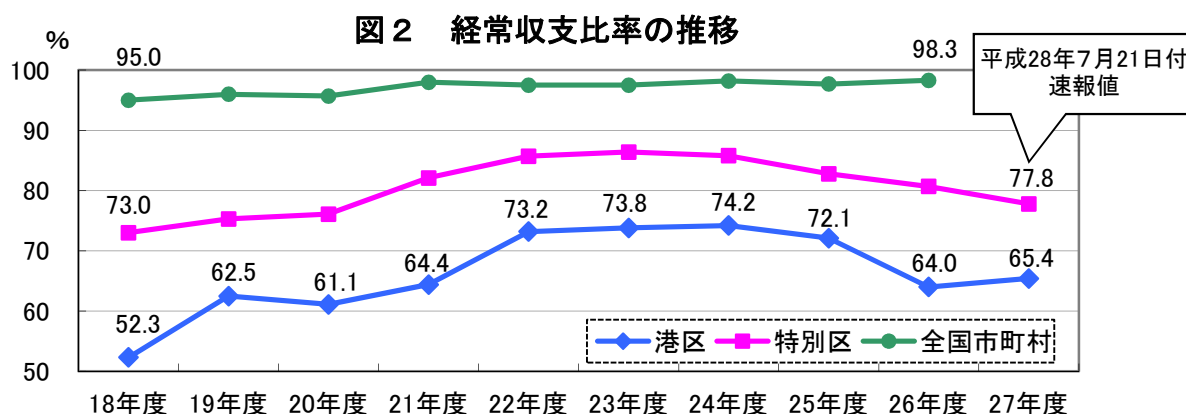
◆ 財政指標の状況と課題

財政の弾力性を示す総合的な指標である経常収支比率は、委託料などの物件費や扶助費等の経常的な経費が増となったことにより、27年度は、前年度比1.4ポイント増の65.4%となりました。

また、財政力を判断する理論上の指標とされる財政力指数は1.17となり、経常収支比率、財政力指数ともに、他団体と比較し高い財政力が示されているといえます。

(図2、3)

今後も、将来にわたり安定的に質の高い区民サービスを提供しつつ、緊急課題等にも的確に対応できる財政構造を維持していくため、特別区民税等の収納率向上や人件費等の経常的経費節減など、不断の内部努力を徹底していきます。



用語解説

・経常収支比率

財政の弾力性を示す総合的な指標で、自治体財政の自由度を計る最も一般的な財政指標です。この比率が高いほど新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなり、財政は硬直化していることになります。緊急課題や臨時的な建設事業等に対応するためには、おおむね20～30%程度の経常一般財源を留保しておくことが望ましく、一般に70～80%が適正水準といわれています。

・財政力指数

財政力を判断する理論上の指標です。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は特別区財政調整交付金算定上の収入超過団体です。ただし、理論上の数値であるため、この指数で直ちに財政の富裕度を判断することはできません。なお、「港区財政レポート」では、地方財政状況調査で用いている、直近3か年度の平均値を採用しています。

Ⅱ 歳入の分析

歳入は、地方消費税交付金、使用料等が増となったものの、特別区税、繰入金、財産収入等が減となり、前年度比 311 億円、19.4% 減の 1,293 億円となりました。

◆ 歳入の状況

区の歳入は、特別区税など使途が特定されない一般財源と、国庫支出金など特定の事業に充てなければならない特定財源で構成されており、行政需要に円滑に対応する財政運営を行うためには、歳入に占める一般財源の割合が高いことが望ましいとされています。

一般財源については、地方消費税交付金、特別区財政調整交付金等が増しましたが、特別区税、配当割交付金、利子割交付金等が減少しました。

特定財源については、使用料等が増したものの、国庫支出金、財産収入等が減少するとともに、公共施設や教育施設の整備に伴う基金の活用がなかったため繰入金が大きく減少しています。（表 2）（60 頁、決算状況一覧表参照）

◆ 特別区税収入の推移

区の歳入の根幹を成す特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税で構成されています。27 年度決算では、18 億円減となったものの前年度に引き続き 700 億円を超える決算額となりました。（図 4）

特別区税収入の中で、主な割合を占める特別区民税収入は、前年度比 18 億円、2.8%減の 648 億円となり、過去最高の決算額となった前年度決算額の 666 億円を下回ったものの、人口の増加などにより堅調に推移しています。

◆ 歳入の特徴と課題

区の歳入を特別区平均（26 年度）と比較すると、区は、歳入全体に占める特別区税収入が 55.1%と特別区の 27.7%に比べ高い構成比となっている一方、特別区財政調整交付金は、普通交付金が 15 年度以降不交付のため、特別交付金のみの 1.8%と特別区の 27.4%に比べ極めて低い構成比となっています。

歳入全体に占める一般財源は、特定財源のうち施設整備に係る繰入金が大きく減少したため、特別区平均を上回る 71.3%となり、前年度と比べ構成比が高くなっています。（表 2、図 5）

特別区税収入は景気や税制改正等の動向に影響されやすいため、今後も、国内外の社会経済情勢等の動向に注視し、計画的な財政運営に努める必要があります。

表2 歳入の比較

(単位：百万円、%)

区 分		27年度		26年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
一般財源	特別区税	71,268	55.1	73,044	45.5	△ 1,776	△ 2.4
	特別区財政調整交付金	2,368	1.8	1,955	1.2	413	21.1
	その他一般財源	18,618	14.4	15,332	9.6	3,285	21.4
	一般財源計	92,254	71.3	90,331	56.3	1,922	2.1
特定財源	国庫支出金	10,723	8.3	11,699	7.3	△ 976	△ 8.3
	都支出金	6,002	4.6	6,363	4.0	△ 361	△ 5.7
	特別区債	0	0.0	0	0.0	0	-
	その他特定財源	20,321	15.7	52,054	32.4	△ 31,733	△ 61.0
	特定財源計	37,046	28.7	70,116	43.7	△ 33,070	△ 47.2
合 計		129,300	100.0	160,447	100.0	△ 31,148	△ 19.4

※その他一般財源には、地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金等があります。

※その他特定財源には、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金等があります。

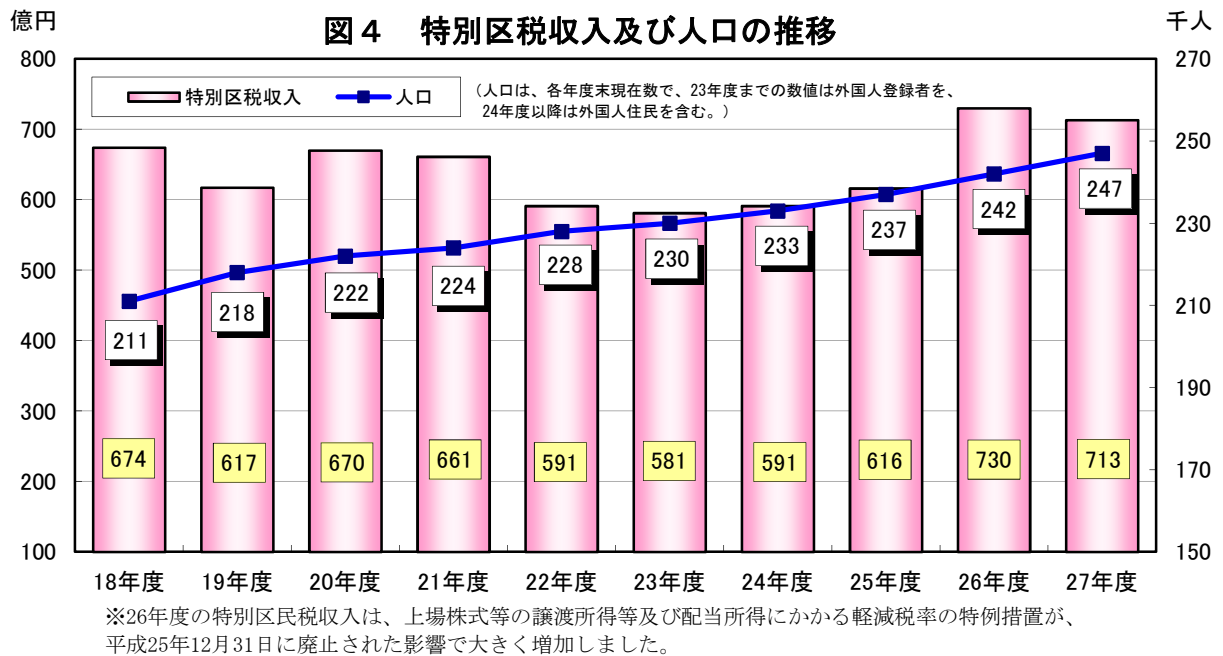
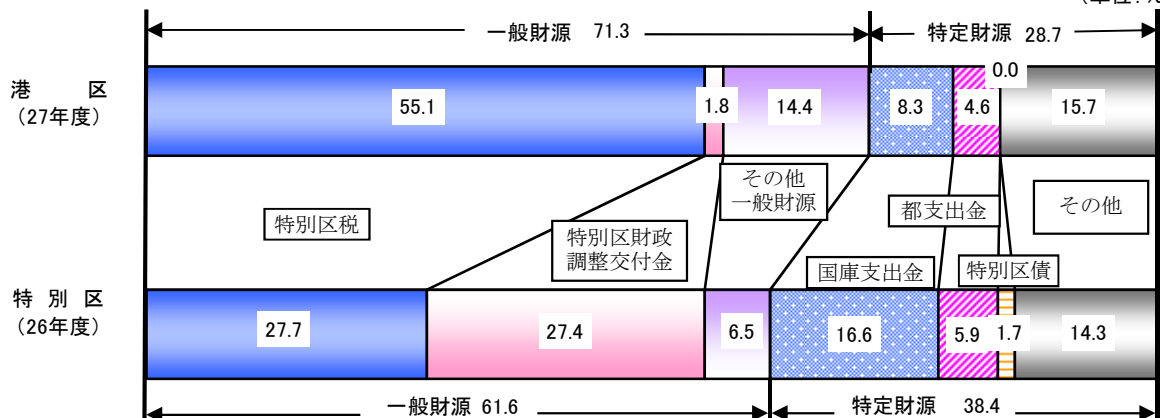


図5 歳入構成比の比較 (他団体)

(単位：%)



Ⅲ 歳出の分析

歳出は、前年度比 292 億円、19.6%減の 1,200 億円となりました。

◆ 歳出の分類

歳出の分析を行うための分類には、経費をその行政目的に応じて、民生費、教育費等に分類する目的別歳出と、経費をその経済的機能（性質）によって、人件費、物件費等に分類する性質別歳出があり、性質別歳出は、更にその費目を義務的経費や投資的経費等に分類することができます。

◆ 目的別歳出の状況

目的別歳出における対前年度比減少額が大きかったのは、教育費、総務費、衛生費、消防費、土木費で、増加額が大きかったのは、民生費です。

教育費は、スポーツセンターが移転したみなとパーク芝浦及び小中一貫教育校白金の丘学園が 26 年度に完成したことなどにより、250 億円、56.3%減の 194 億円となりました。

総務費は、みなとパーク芝浦整備及び麻布地区総合支所改修が 26 年度に完了したことなどにより、43 億円、21.5%減の 157 億円となりました。

衛生費は、愛育病院建設支援が 26 年度に終了したことなどにより、17 億円、14.5%減の 98 億円となりました。

消防費は、みなとパーク芝浦における災害対策本部機能代替拠点整備が 26 年度に完了したことなどにより、9 億円、31.3%減の 19 億円となりました。

土木費は、市街地再開発事業支援などの減により、5 億円、4.5%減の 110 億円となりました。

一方、民生費は、元麻布二丁目及び南青山一丁目用地取得の増などにより、36 億円、6.6%増の 578 億円となりました。（表 3、図 6）

◆ 目的別歳出の特徴

目的別歳出を分析することで、施策の動向や部門別・事業別にどのように経費が充てられているかが分かります。

区の歳出構成比を全国区市町村平均（26 年度）と比較すると、民生費、教育費等の割合が高く、商工費、土木費、公債費等の割合が低いことが分かります。（図 7）

表3 目的別歳出の比較

(単位：百万円、%)

区 分	27年度		26年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議 会 費	769	0.6	729	0.5	40	5.5
総 務 費	15,660	13.1	19,942	13.4	△ 4,282	△ 21.5
民 生 費	57,801	48.2	54,208	36.3	3,594	6.6
衛 生 費	9,848	8.2	11,522	7.7	△ 1,674	△ 14.5
労 働 費	261	0.2	305	0.2	△ 44	△ 14.6
商 工 費	2,138	1.8	2,547	1.7	△ 409	△ 16.0
土 木 費	11,010	9.2	11,528	7.7	△ 518	△ 4.5
消 防 費	1,904	1.6	2,771	1.9	△ 867	△ 31.3
教 育 費	19,438	16.2	44,477	29.8	△ 25,039	△ 56.3
公 債 費	1,142	1.0	1,184	0.8	△ 41	△ 3.5
合 計	119,971	100.0	149,212	100.0	△ 29,241	△ 19.6

図6 目的別歳出の推移

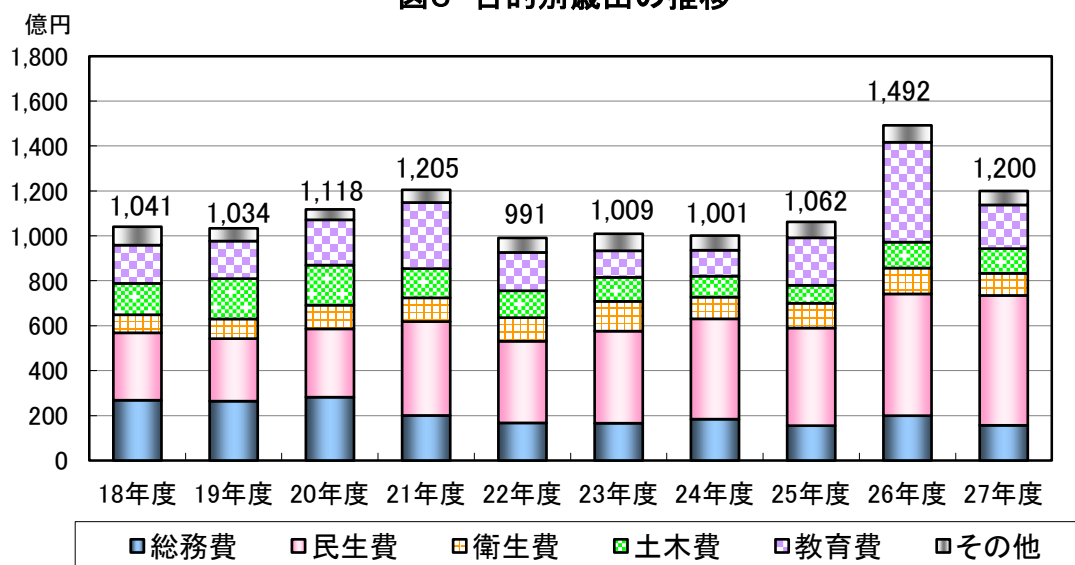
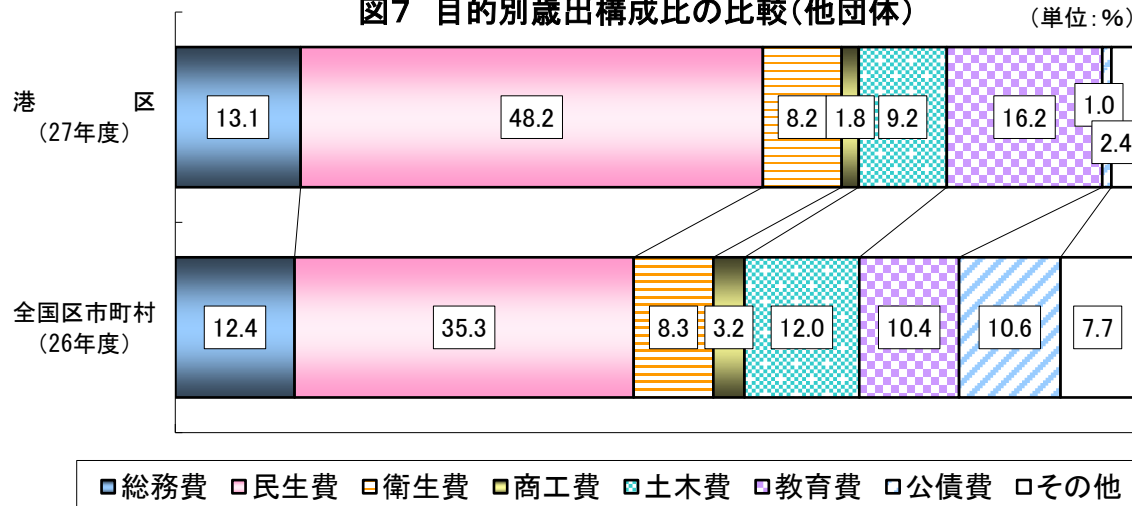


図7 目的別歳出構成比の比較(他団体)

(単位：%)



◆ 性質別歳出の状況

○義務的経費（前年度比 9 億円、2.3%増）

人件費は、退職手当等の減により、前年度比 3 億円、1.8%の減となりました。

扶助費は、区内私立保育園委託等の増などにより、前年度比 13 億円、6.7%の増となりました。

公債費は、仮称港南三丁目軽費老人ホーム建設等の区債償還が完了したことにより、前年度比 3.5%の減となりました。

○投資的経費（前年度比 193 億円、42.5%減）

投資的経費は、みなとパーク芝浦が 26 年度に完成したことなどにより、前年度比 193 億円、42.5%の減となりました。

○その他経費（前年度比 108 億円、16.8%減）

物件費は、青山生涯学習館等移設や緊急暫定学童クラブが増となったことなどにより、前年度比 12 億円、3.9%の増となりました。

その他は、教育施設整備基金積立金や子育て王国基金積立金の減などにより、前年度比 120 億円、35.1%の減となりました。（表 4、図 8）

◆ 性質別歳出の特徴と課題

性質別歳出を分析することで、財政の弾力性が分かります。

27 年度の性質別歳出構成比を特別区（26 年度）や全国区市町村平均（26 年度）と比較すると、歳出全体のうち、義務的経費の割合が低く、投資的経費の割合が高いことがわかります。このことから、区財政の弾力性は比較的大きく、新たな区民ニーズに対応しやすい状況であるといえます。（図 9）

一方で、今後も見込まれる人口増加に伴う経常的な行政サービスの更なる需要増大に安定的に対応していくとともに、投資的経費については、用地取得費が他区と比較し高額であることなど、港区ならではの特徴に留意する必要があります。

用 語 解 説

・義務的経費

法令の規定あるいはその性質上支出が義務付けられているもので、任意に削減できない経費です。具体的には以下の 3 つの経費の合計をいいます。

人件費：職員等に対し勤労の対価・報酬として支払われる経費

扶助費：生活保護法等の法令により、また独自の施策として、被扶助者に対し直接支給する現金や物品の経費

公債費：区債の元金及び利子の償還金

・投資的経費

普通建設事業費、失業対策事業費及び災害復旧事業費を指し、その支出効果が長期間にわたり、資本形成に役立つものです。

※その他経費のその他の主なものは、補助費等や積立金などです。

表4 性質別歳出の比較

(単位：百万円、%)

区 分	27年度		26年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	40,171	33.5	39,263	26.3	908	2.3
内 人件費	18,641	15.5	18,978	12.7	△ 337	△ 1.8
内 扶助費	20,388	17.0	19,102	12.8	1,286	6.7
内 公債費	1,142 (1,405)	1.0	1,184 (1,470)	0.8	△ 41 (△65)	△ 3.5
投資的経費	26,063	21.7	45,364	30.4	△ 19,301	△ 42.5
その他経費	53,737	44.8	64,585	43.3	△ 10,848	△ 16.8
内 物件費	31,465	26.2	30,277	20.3	1,189	3.9
内 その他	22,272	18.6	34,308	23.0	△ 12,036	△ 35.1
合 計	119,971	100.0	149,212	100.0	△ 29,241	△ 19.6

※ () は、公営企業会計（介護サービス事業）に含まれている公債費相当分を加算した額です。

図8 性質別歳出の推移

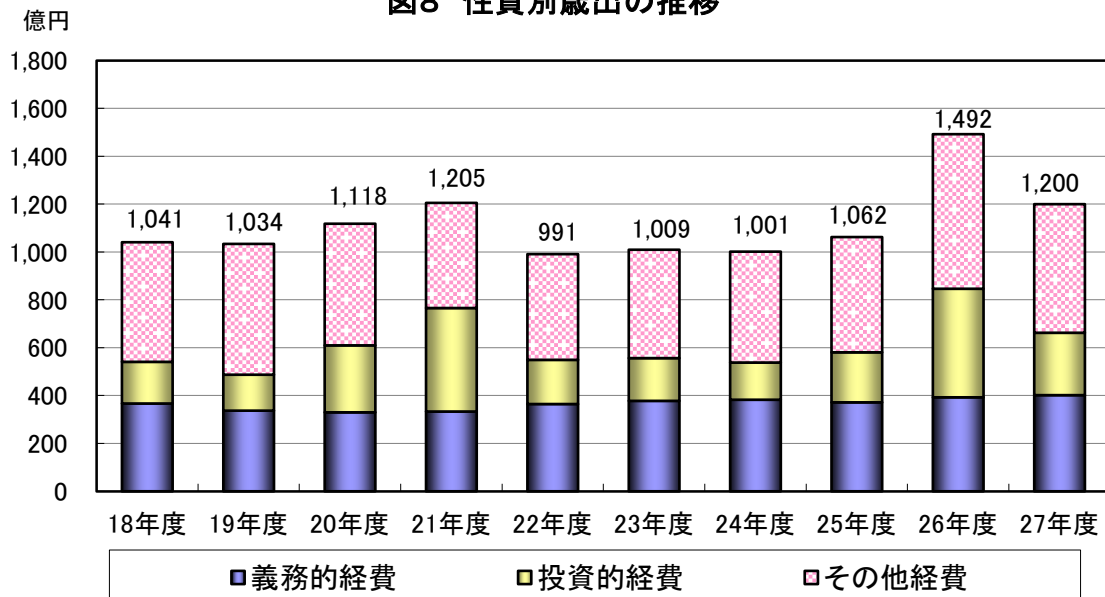
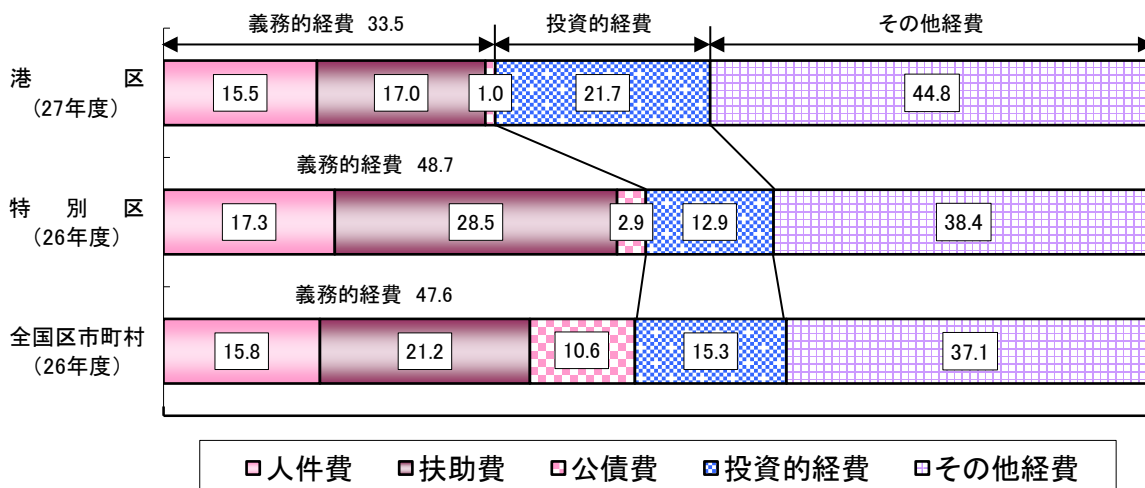


図9 性質別歳出構成比の比較(他団体)

(単位：%)



IV 人件費の分析

人件費は、職員給及び退職手当等の減により、前年度比3億円減の186億円となりました。

◆ 人件費の推移

人件費は、給料等の減により職員給が、退職者数の減により退職手当がそれぞれ減となったことなどにより、27年度は対前年度比減少しました。(表5、図10)

◆ 職員定数の削減

区は、平成9年4月に「職員定数配置計画」を策定し、18年度までの10年間で421人の職員定数削減を行ってきました。その後、平成18年12月に「第2次港区職員定数配置計画」(19年度～28年度の10年間で360人の削減)を策定し、継続して職員定数の削減に取り組んだ結果、28年度の職員定数は1,992人となり、10年間で削減目標を上回る362人を削減しました。

なお、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた派遣職員の増加等により、定数外の職員を含めた28年度の職員数は2,133人となり、前年度比14人増加しました。(図10)

◆ 退職手当の動向

退職手当は、退職する職員数により年度間で大きく変動しています。27年度は退職者数の減により減少しました。(表5)

平成28年4月1日現在の区の職員数を年齢別に見ると、50歳以上の職員の割合が全体の3割を占めており、27年度以降についても、定年退職する職員数によって年度間の増減はあるものの20億円前後で推移すると見込んでいます。(図11、12)

◆ 今後の人件費

区の人口は48年まで増加が続くと見込んでおり、今後の人口増に伴う様々な行政需要の増加に対応していく必要があります。財政の弾力性を維持し、効果的・効率的な行財政運営を進めていくためには、行政需要への的確な対応とともに、人件費の抑制に努めることが重要です。個々の能力を最大限発揮し、組織一丸となって簡素で効率的な行財政運営を行うため、港区人材育成方針に掲げた戦略的な人材育成の推進に取り組むとともに、引き続き、職員定数の適正な管理によって人件費の節減に取り組めます。

表5 人件費の推移

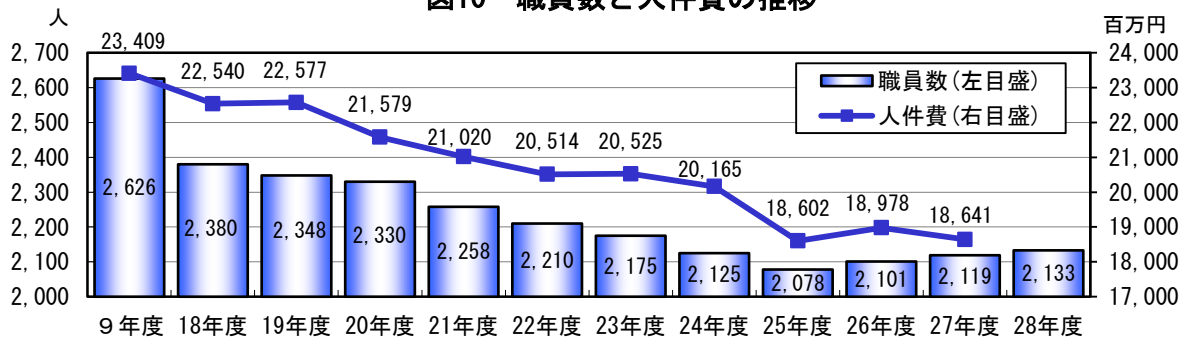
(単位:百万円)

区 分	9 年度	18年度	25年度	26年度	27年度
1 議員報酬手当	458	356	356	354	366
2 委員等報酬	925	1,211	974	986	1,065
3 特別職の給与	93	90	69	70	72
4 職員給	17,635	15,493	12,985	13,238	13,127
給料	9,618	9,004	7,276	7,275	7,055
時間外勤務手当	708	434	599	662	654
期末勤勉手当	5,008	3,945	2,972	3,170	3,204
その他の手当	2,301	2,110	2,139	2,131	2,213
5 退職手当	1,375	2,423	1,530	1,554	1,251
6 その他	2,924	2,967	2,688	2,777	2,760
合 計	23,409	22,540	18,602	18,978	18,641

※ 参考で「職員定数配置計画」「第2次職員定数配置計画」を策定した9年度、18年度を記載しています。

※ 「6 その他」の主なものは、地方公務員共済組合等負担金です。

図10 職員数と人件費の推移



※ 職員数は、各年度4月1日時点の常勤職員（再任用フルタイム、派遣、育児休業代替任期付の職員含む）数です。

図11 年齢別職員数（平成28年4月1日現在）

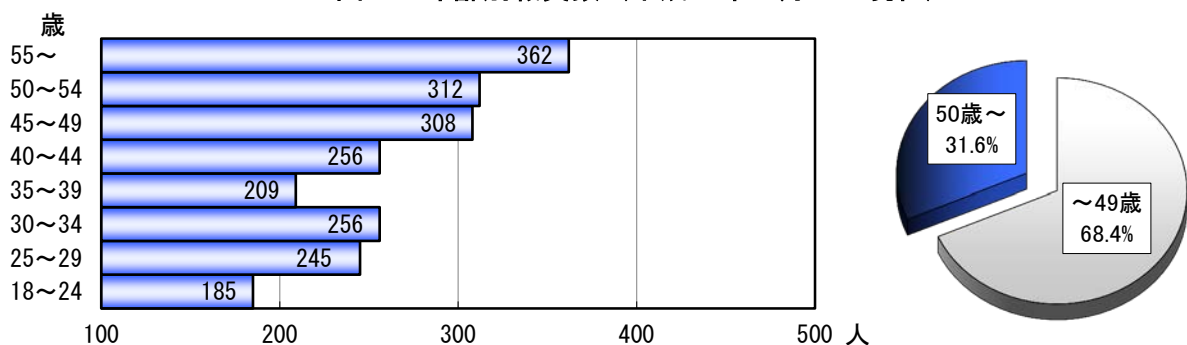
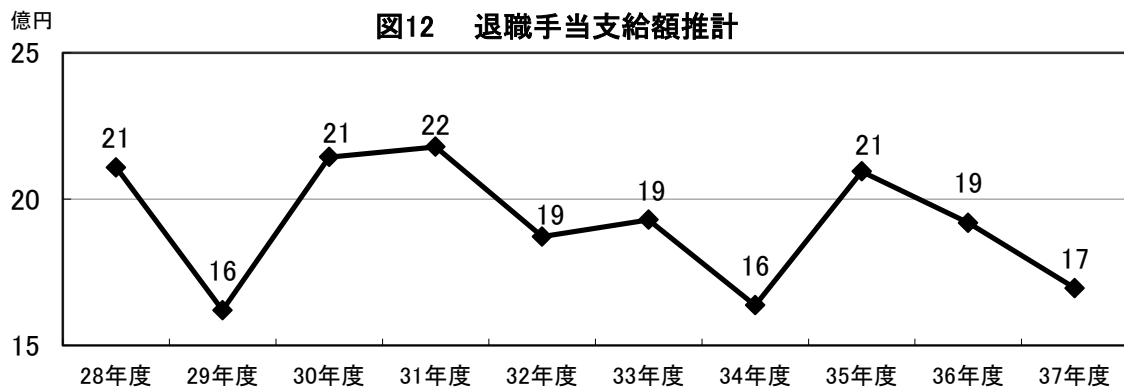


図12 退職手当支給額推計



V 基金、区債の分析

27 年度末の基金残高は、前年度比 79 億円増の 1,248 億円となりました。また、区債残高は、13 億円減の 28 億円となりました。

基金や区債は、一般家庭でいえば基金が「預金」、区債が「ローン」にあたり、安定的な財政運営を行うため、重要な役割を果たしています。財源の年度間調整を図る機能を持ち、社会経済情勢の変動等により財源不足が生じた際などにも的確に行政需要に応えることができます。

◆ 基金の種類

基金には、財源の不足等を年度間で調整するための財政調整基金や社会基盤の整備等、特定の目的のために積立てを行う特定目的基金といった積立基金などがあり、区には、現在 17 の積立基金があります。

27 年度は、93 億円の積立てと 15 億円の取崩しを行った結果、基金残高が前年度比 79 億円増の 1,248 億円となりました。（表 6、図 13）

◆ 基金の有効活用

27 年度は、電線類地中化整備等に定住促進基金を 3 億円、夕風橋架替等に震災対策基金を 3 億円など、これまで計画的に積立ててきた基金を活用しました。

◆ 後年度に過度な負担を残さない区債管理

公共施設の建設事業などには、単年度に多額の資金が必要となりますが、その建設によって生じる便益は将来にわたって及ぶことになります。そこで、区債によって事業費を調達することで、支出と収入の年度間調整を図るとともに、それを償還していく際に、将来の区民の税を充てることによって受益と負担の公平を図るなど、区債には世代間の負担の均衡を図る機能があります。

区では、財政の弾力性を維持し、後年度に過度な負担を残さないため、公債費比率を 3 %以内に維持することとしており、27 年度の公債費比率は、前年度比 0.2 ポイント低下の 1.7%と引き続き良好な水準を維持しています。また、区債残高も 28 億円まで減少しました。（図 13、14）

用語解説

・公債費比率

区の標準的な一般財源の規模に対する区債の償還に充てられる一般財源の割合であり、一般的に、10%を超えないことが望ましいとされています。

表 6 港区の基金

区 分		27年度末残高
積立基金	財 政 調 整 基 金	676億円
	特定 公 共 施 設 等 整 備 基 金	149億円
	教 育 施 設 整 備 基 金	116億円
	定 住 促 進 基 金	83億円
	震 災 対 策 基 金	48億円
	そ の 他 の 基 金	177億円
合 計		1,248億円

図 13 基金残高と区債残高の推移

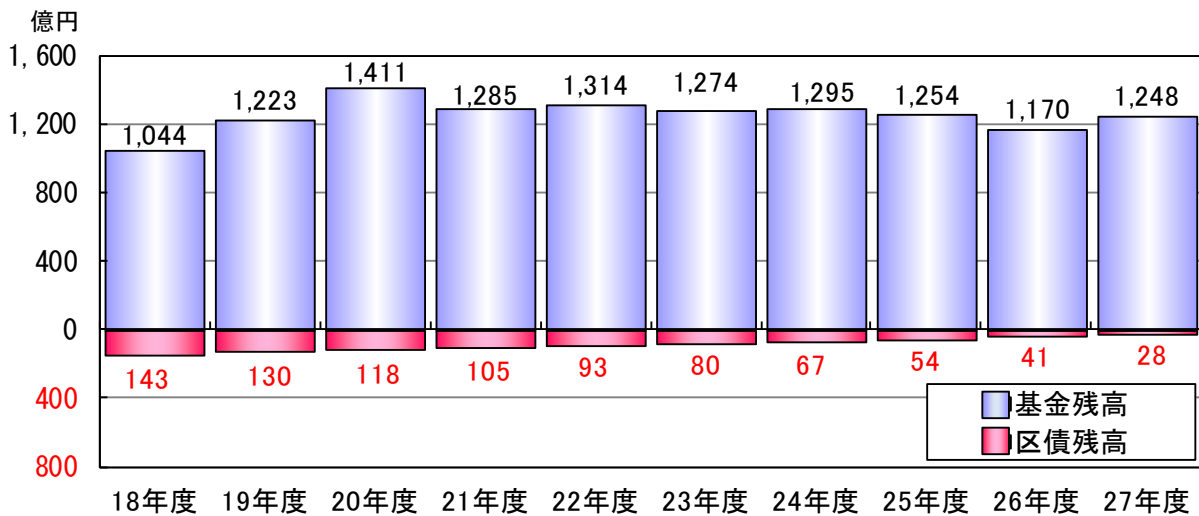


図 14 基金と区債の差額と公債費比率の推移

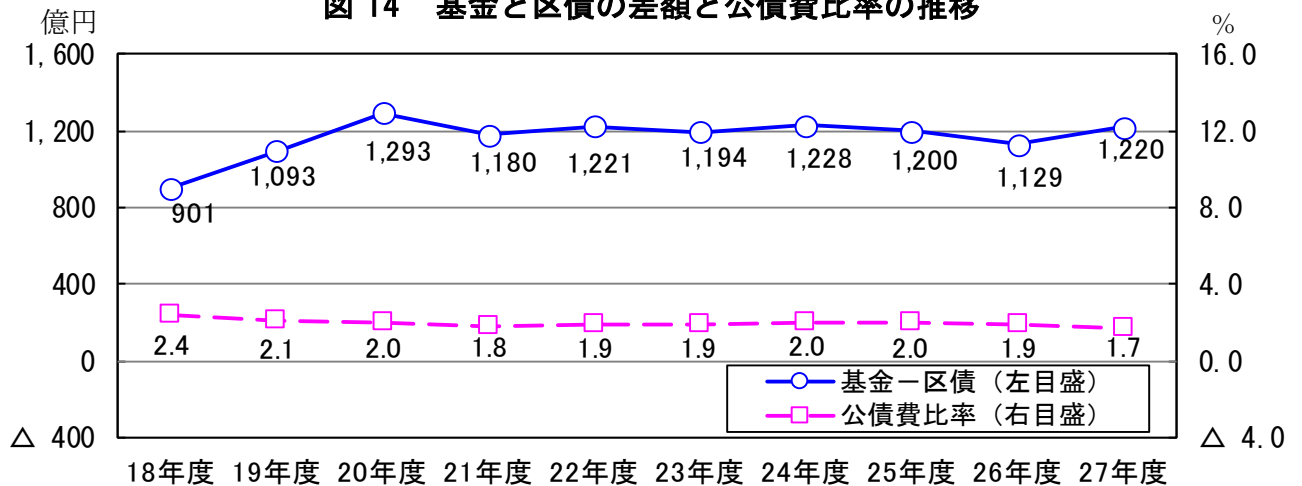


表 6、図13、14の基金及び区債に係る各数値は、普通会計決算額に公営企業会計（介護サービス事業）に係る決算額を加えて算出しています。

VI 健全化判断比率の分析

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、財政の健全性に関する4つの比率（健全化判断比率）を算定しました。

27年度の健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を大きく下回っており、区財政が健全である状況を示しています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）では、地方公共団体の財政の健全性に関する比率（健全化判断比率）を公表し、当該比率に応じて、地方公共団体が、財政の早期健全化及び財政の再生を図るための計画を策定することを定めています。

健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上であれば財政健全化計画を、また財政再生基準以上であれば財政再生計画を策定し、財政健全化に取り組むことが義務付けられています。

区は、財政健全化法に基づき、健全化判断比率を算定し、監査委員の審査に付した上で、議会に報告するとともに、ホームページ等で区民に公表しています。

◆ 健全化判断比率の状況

健全化判断比率には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4種類があります。実質公債費比率については、比率が負の値でも算定値として表記することになっていますが、他の比率については、負の値となる場合は、「－」と表記しています。

27年度の港区の健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準の数値を大きく下回っています。（表7）

◆ 実質赤字比率、連結実質赤字比率の状況

一般会計の実質収支は92億円の黒字となり、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計及び介護保険会計を連結した全会計の実質収支も、103億円の黒字となりました。各会計の収支状況は全て黒字となったため、実質赤字比率、連結実質赤字比率はいずれも負の値となりました。

◆ 実質公債費比率の状況

実質公債費比率は、前年度比0.5ポイント下がり△1.9%となり、減少傾向にあります。

◆ 将来負担比率の状況

区債残高や職員の退職手当支給予定額等の総額である将来負担額は241億円となり、充当可能財源等は1,704億円となりました。将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回っているため負の値となりました。

表 7 健全化判断比率の状況

(単位: %)

区 分		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
港 区	27年度	— (△ 11.00)	— (△ 12.35)	△ 1.9	— (△ 183.7)
	26年度	— (△ 14.75)	— (△ 15.73)	△ 1.4	— (△ 193.9)
特別区平均	26年度	—	—	△ 1.8	—
全国区市町村平均	26年度	—	—	8.0	45.8
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	—

※ ()内の比率は、算出した比率を実数で表したものです。

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率に係る早期健全化基準は、各地方公共団体の標準財政規模により異なります。

[健全化判断比率の説明]

① 実質赤字比率

一般会計における実質的な赤字額（歳入の不足額）の標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が高くなるほど、赤字の解消が難しくなってくるため、深刻な状況にあるといえます。

② 連結実質赤字比率

一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計及び介護保険会計の4つの会計を対象とした実質的な赤字額（歳入の不足額）の標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が、実質赤字比率を上回ると、国民健康保険事業会計などの特別会計に赤字額が生じていることとなるため、一般会計にも影響を与える可能性があることとなります。

③ 実質公債費比率

義務的経費である公債費や公債費に準じる経費の標準財政規模（公債費等に係る地方交付税算入相当額を除く。）に対する割合をいい、直近3か年度の平均値です。公債費は、自治体の判断で削減や先送りができない経費であることから、この比率が高いほど、財政の弾力性が低いといえます。

④ 将来負担比率

区債残高や退職手当の支給予定額等、一般会計が将来負担すべき実質的な負債（充当可能な基金等を除く。）の標準財政規模（公債費等に係る地方交付税算入相当額を除く。）に対する割合をいいます。この比率が高いほど、将来の負担が大きいことから、区の財政を圧迫する可能性が大きいといえます。

Ⅶ 1万円換算の歳出経費

10,000円の使いみち

区の財政をより身近に感じていただくために、27年度の歳出がどの経費にどれくらい使われているかを、10,000円に換算して目的別に表したものです。「(うち特別区民税〇〇〇円)」は、特別区民税が使われた金額を示しています。

歳出額を経費の性質に基づいて10,000円に換算して表してみると、このようになります。

義務的経費
3,348円

人件費 1,554円
扶助費 1,699円
公債費 95円

投資的経費 2,172円
(普通建設事業費)

その他経費
4,480円

物件費 2,623円
維持補修費 83円
補助費等 745円
積立金 308円
貸付金 42円
繰出金 679円



教育費 1,620円

(うち特別区民税 911円)

小・中学校、教育関係の経費、
図書館の運営など



消防費 159円

(うち特別区民税 42円)

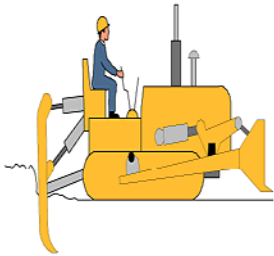
防災関係の経費など



土木費 918円

(うち特別区民税 336円)

道路・公園・住宅の整備など



商工費 178円

(うち特別区民税 73円)

商工振興経費、消費者・
中小企業関係の経費など



労働費 22円

(うち特別区民税 9円)

勤労者の福利・厚生、
労働環境の整備など

公債費 95円

(うち特別区民税 54円)

区債の償還



議会費 64円

(うち特別区民税 37円)

区議会の運営



総務費 1,305円

(うち特別区民税 673円)

区役所や総合支所の運営、
選挙、広報など



民生費 4,818円

(うち特別区民税 2,057円)

高齢者や障害者の福祉、
保育園・児童館の運営など



衛生費 821円

(うち特別区民税 411円)

環境保全、清掃事業、
保健所の運営など



10000

壹万円

10000

10,000円に換算した場合の支出内容を表しています。





財 務 書 類

—新地方公会計制度による分析—

現在の単式簿記による公会計は、当年度の現金の収入と支出を集計するもので、過去から蓄えてきた資産や、将来支払う負債の全体像が見えにくいという問題点や、当年度の行政サービスに直接は関わらない資産の増加や負債の減少もコストに計上しており、行政サービスのために実際にかかったコストを把握しにくいという問題点があります。

「第3部」では、発生した費用や収入に基づく企業会計手法を取り入れた新地方公会計制度による財務書類を作成し、経年での比較等を行っています。

また、区民の皆さんに身近な事業について、事業の必要性・効率性を判断するための資料の一つとして、新地方公会計制度に基づく行政コストや事業実績等の情報をまとめた事業別活動報告書や、身近にある施設にかかる行政コストを計算した施設別行政コスト計算書を作成しました。

I 公会計改革の取組と財務書類の作成方針

1 地方公会計制度改革と港区の取組

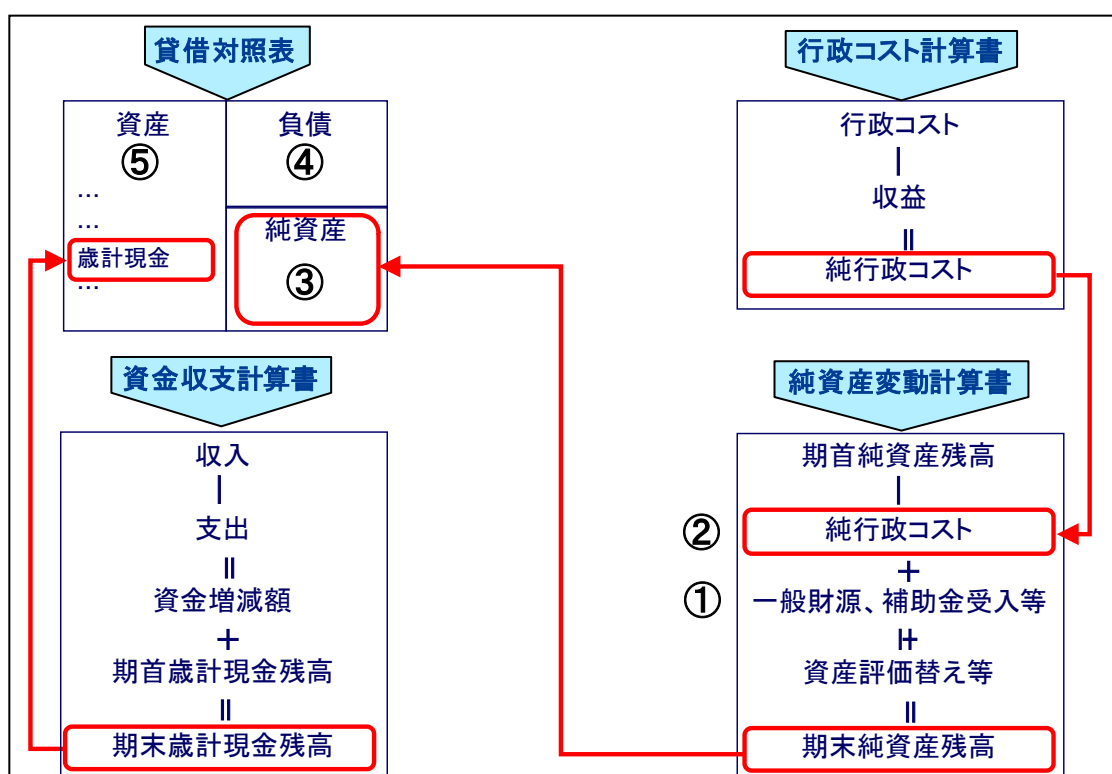
区においては 11 年度決算から「港区方式」という独自の方法で、企業会計の考え方を取り入れた手法に基づく財務書類を作成し、公表してきましたが、平成 19 年 10 月、総務省は「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、自治体に対し、新地方公会計制度を用いた財務書類の作成・公表を要請しました。

区では、新地方公会計制度の整備に関する検討のため設置した「港区の会計制度改革に関する検討委員会」での検討を踏まえ、他の自治体との比較が容易であり、区が従来から作成してきた財務書類と類似する総務省方式改訂モデルを採用することを 21 年度に決定し、固定資産台帳の整備を進めてきました。

財政の透明性を高め、区民の皆さんに対する説明責任をより適正に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、28 年度決算から、国が新たに示した「財務書類の作成に関する統一的な基準」による財務書類を作成します。今後は、統一的な基準による財務書類を活用し、事業別・施設別のコスト分析や戦略的な公共施設等マネジメント、職員のコスト意識醸成など、行政経営力の向上に取り組めます。

2 財務書類 4 表の関係と作成方針

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の 4 表から構成され、4 表は、それぞれが全く個々に独立したものではありません。それぞれの財務書類には下図のような関係があります。矢印で結ばれている所は、財務書類の構造上、金額が一致することを示しています。



(出典：『総務省方式改訂モデル 財務書類の記載要領（改訂版）』（総務省）一部加筆）

前ページの図において、税金収入は純資産変動計算書の「一般財源、補助金受入等」(①)に計上されます。「純行政コスト」(②)と対比され、かかったコストが税金収入をはじめとした一般財源等で賄われているかがわかります。また、税金収入は「期末純資産残高」を構成し、貸借対照表の「純資産」(③)に計上されることになります。

貸借対照表では、「純資産」(③)や「負債」(④)の財源でどのような「資産」(⑤)を取得したのかが示されます。

さらに、資金収支計算書では、税金収入以外の収入も含めて、区に入ってきたお金がどのような使途に使われたのか、行政活動の区分ごとに示されます。

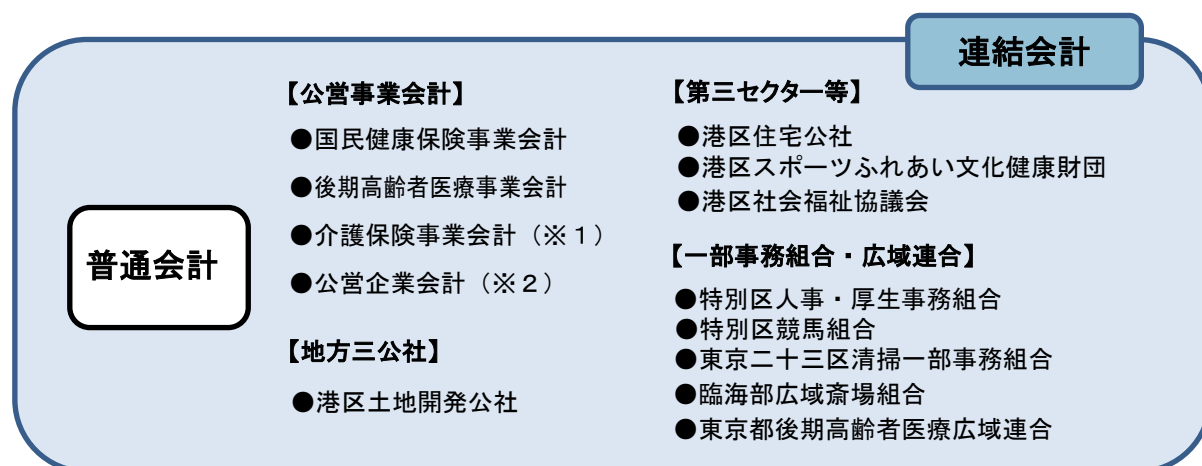
※普通会計財務書類の分析は46頁から、総務省方式改訂モデルの様式による財務書類は62頁から掲載しています。

※財務書類の用語の説明は84頁から掲載しています。

◆ 対 象

財務書類は、「普通会計」、「連結会計」の2つの単位で作成しています。それぞれの単位に含まれる会計・団体等は下図のとおりです。

※総務省方式改訂モデルの様式による連結会計財務書類は66頁から掲載しています。



区には、普通会計のほかにも国民健康保険事業会計をはじめとした様々な公営事業会計があります。さらに、特別の法律に基づき区が全額出資して設立した法人である地方三公社、区が出資して事業を行っている第三セクター等、他の自治体と事務を共同処理するための一部事務組合等もあり、普通会計単独の財務書類だけでは、区全体の財政状況を把握することはできません。そのため、普通会計、公営事業会計、第三セクター等及び一部事務組合・広域連合の会計を合わせた連結会計の財務書類を用いて、財政状況を分析します。

※1 介護保険事業会計	保 険 事 業 勘 定	介護保険事業（公営企業会計で経理するものを除く）
※2 公 営 企 業 会 計	介護サービス事業	介護保険法の適用を受ける区立の介護サービス施設（特別養護老人ホーム及び高齢者在宅サービスセンター（地方自治法第244条の2第8項に基づき「利用料金制」をとるもの））
	駐車場整備事業	品川駅港南口公共駐車場、麻布十番公共駐車場

◆ 基準日

作成基準日は3月31日とし、当該年度の出納整理期間における収支は基準日まで
に決済したものとして整理しています。

◆ 公共資産と減価償却（※1）

《公共資産について》

＜有形、無形固定資産の範囲と価額の集計方法＞

- ・土地・建物・工作物…「公有財産台帳」における現在価額（※2）を集計
- ・重要物品…財務会計システム「備品一覧」における1件につき100万円以上の物品の現在価額を集計
- ・インフラ資産（道路・橋りょう等）…「道路台帳」、「橋りょう台帳」、「道路
附属物台帳」における現在価額を集計
- ・建設仮勘定…「建設仮勘定管理表」における支払額を集計
- ・リース資産…「リース物件管理表」における残リース料額を集計
- ・地上権…「道路資産総集計表」における「その他資産(地上権等)」の現在価
額を集計
- ・ソフトウェア…「ソフトウェア管理表」における現在価額を集計

＜売却可能資産の範囲＞

売却予定の公有財産（公有財産管理運用委員会で決定）

[公共資産一覧]

有 形 固 定 資 産			
区 分	件 数	区 分	件 数
土 地	242か所	工 作 物	809件
建 物	348棟	重 要 物 品（備品）	1,353件
道 路	966路線	売 却 可 能 資 産	—
道 路 構 造 物 等	1,087路線	建 設 仮 勘 定	3 件
橋りょう・トンネル	38件	リ ー ス 資 産	36件
無 形 固 定 資 産			
区 分	件 数	区 分	件 数
地 上 権	1 件	ソ フ ト ウ ェ ア	123件
無 体 財 産 権	4 件		

《減価償却について》

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」を参考に、開始時簿価及びそれ以降
の簿価ともに、定額法（※3）により算定します。土地、インフラ資産、建設仮勘
定及び売却可能資産は対象外とします。インフラ資産は取替法（※4）を適用しま
す。

- （※1）財務書類における公共資産や減価償却の範囲、集計方法等は区独自のものであり、他自治
体のものとは異なる場合があります。
- （※2）現在価額：減価償却の対象となる資産については、再調達価額や取得価額をもとに、現在
までの耐用年数分を減価償却し、減価償却累計額を差引いた価額
- （※3）定額法：減価償却方法の1つで、耐用期間を通し毎期同一額の減価償却費を計上する方法
- （※4）取替法：減価償却に替えて、部分的取替えを行うたびに、当該取替費用を計上する方法

Ⅱ 事業別活動報告書

区民の皆さんに身近な事業について、行政コスト等を明らかにしました。

◆ 事業別活動報告書作成のねらい

事業が、どのような効果や成果を生み出したのか、また、そのためにどれくらいのコストを要したのかは、事業を進めていく上で常に把握していなければなりません。

また、このような情報を分かりやすく公表することは、区民の皆さんに、区が行っている事業をより理解していただくための一助にもなります。

行政活動は、効率性だけで一律に事業評価をすることはできません。

そこで、事業の必要性、効率性を判断できる資料として、事業の内容とともに事業実績の推移やコスト等の情報を一つにまとめた事業別活動報告書を作成しました。

対象事業は、総務、民生、衛生、土木、教育の各分野から、経年での比較ができるよう、区民の皆さんに身近な9事業を選定し、過去5年度間の行政コストの推移等を掲載しています。

◆ 事業別行政コストの内容

費 目	内 容
人 件 費	事業に従事する職員及び非常勤職員の人件費
退職手当引当金繰入等	事業に従事する職員の退職手当引当金繰入等
事 業 経 費	事業に要した経費
維 持 管 理 費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減 価 償 却 費	事業に係る100万円以上の物品の減価償却費 建物及び工作物の減価償却費
支 払 利 息	地方債の償還利息

※ 事業との関連性が把握できる経費を全て計上しています。

例えば、施設の管理運営を指定管理者に委託する場合、契約や連絡調整に関わる職員の人件費等を含めています。

◆ 収入の内容

費 目	内 容
使 用 料	施設使用料等
国 庫（都）支 出 金	事業に充当される国・東京都からの支出金
そ の 他 収 入	その他の事業における収入

◆ 「行政コスト」と「純行政コスト」

「行政コスト」は、事業に要する全体のコストがいくらかかっているかを表しています。一方、「純行政コスト」は、「行政コスト」から使用料、国庫支出金、都支出金などの「収入」を差し引いたもので、「行政コスト」に区民税等の一般財源がいくら使われているかを表しています。

1 区 民 保 養 施 設

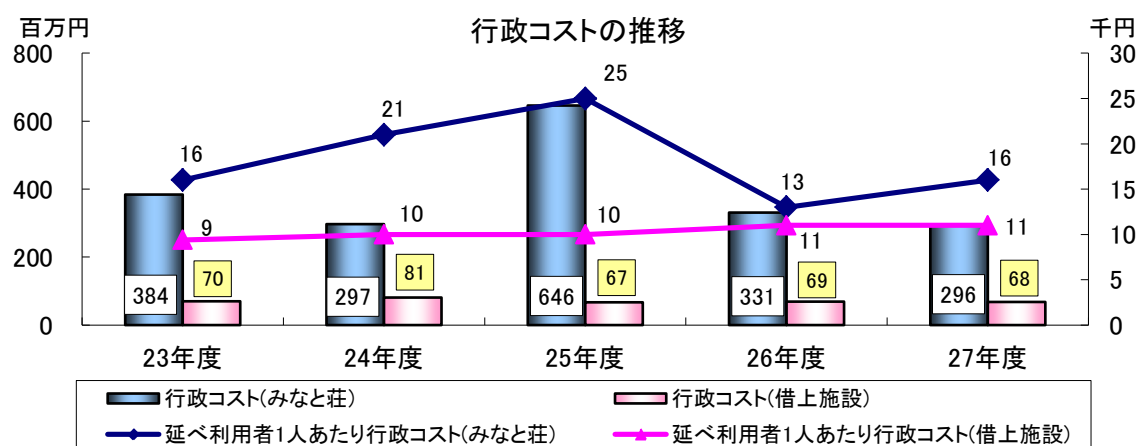
区では、区民の元気回復や保養機会の充実を図るため、保養施設を開設しており、27年度は、区立保養施設（大平台みなと荘）及び16の借上保養施設（通年1、夏季8、冬季7）を開設しました。

◆ 行政コストの状況

大平台みなと荘の行政コストは、事業費や支払利息等が減少したことにより、前年度比3,428万円減少しましたが、箱根山の噴火による7月初旬から9月中旬にかけての休業に伴う利用者の減少により、延べ利用者1人あたりの行政コストは3千円増加しています。

一方、借上施設の行政コストは、事業費等の減により前年度比62万円減少しました。

直近5年間の推移をみると、27年度は休業に伴う利用者数減により大平台みなと荘の延べ利用者1人あたりの行政コストは増加に転じ、借上施設の同コストは引き続き増加傾向にあります。



※行政コストは左目盛、延べ利用者1人あたり行政コストは右目盛が単位です。

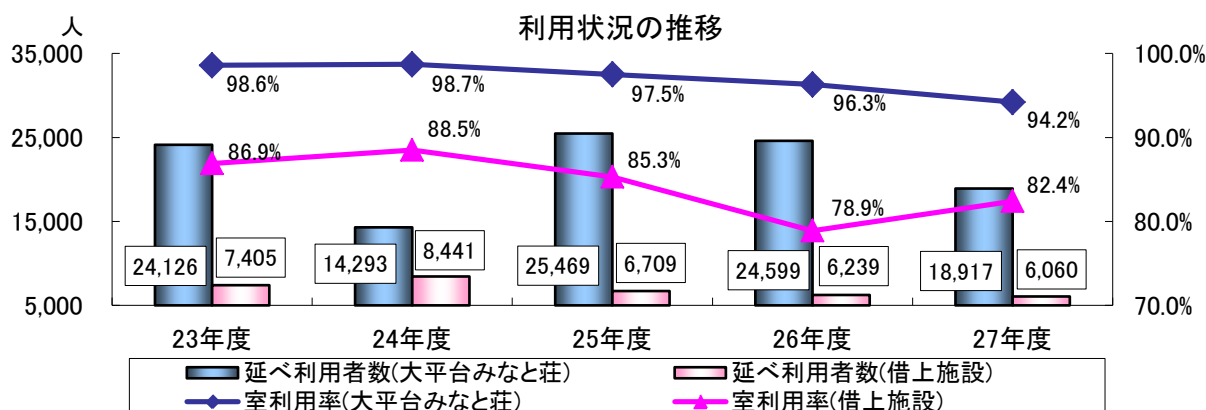
※大平台みなと荘は指定管理者による管理運営を行い、利用者登録業務、利用申込み受付業務、施設借上業務等は外部委託しています。

※利用者負担分は、指定管理者又は借上施設への支払いとなり、区の収入が発生しないため本事業の純行政コストは行政コストと同額です。

※大平台みなと荘の行政コストについて、24年度以前に過少計上されていた減価償却費を25年度の行政コストに計上する調整を行いました。

◆ 27年度区民保養施設の利用状況

大平台みなと荘の延べ利用者数は、前年度から5,682人減の18,917人となり、借上施設の延べ利用者数は、前年度から179人減の6,060人となりました。



2 いきいきプラザ

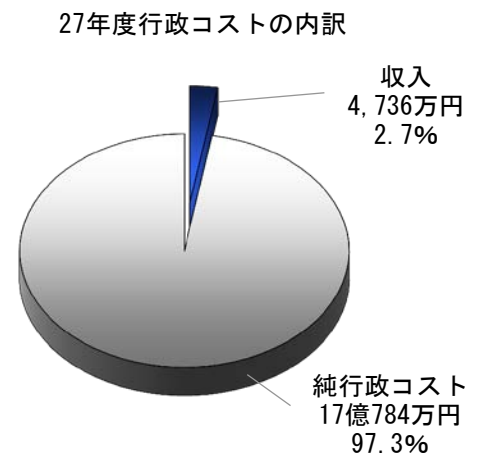
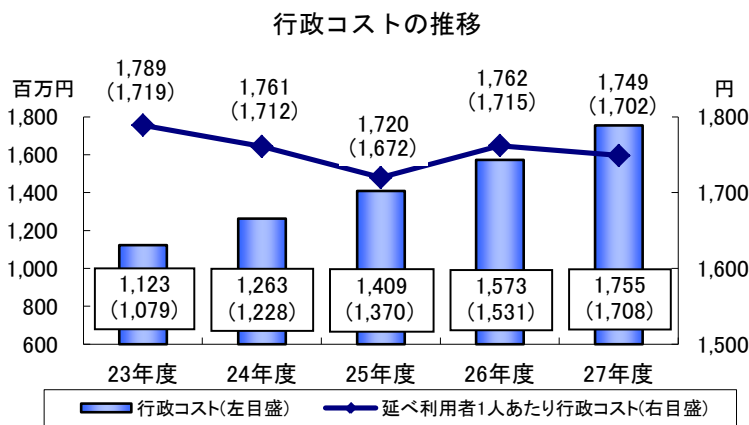
いきいきプラザは、高齢者のいきがづくりを支援するとともに、介護予防や健康づくりの場、区民の交流や地域活動の場を提供する施設であり、現在16館が開館しています。

◆ 行政コストの状況

27年度のいきいきプラザ事業は、事業費等の増加により、行政コストが前年度比1億8,229万円増の17億5,520万円、純行政コストが前年度比1億7,685万円増の17億784万円となりました。

また、使用料等の収入は4,736万円で、行政コストに占める収入の割合は2.7%となりました。

直近5年間の推移をみると、指定管理者制度が導入された23年度からの委託料の増、介護予防事業の充実などにより行政コストが年々増加しており、利用者も年々増加しています。

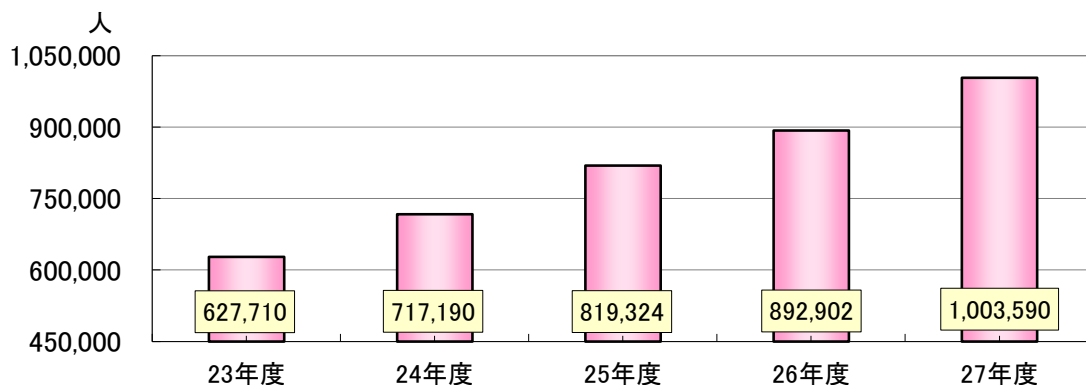


◆ 多様化するニーズへの対応と施設の利用状況

いきいきプラザでは、区内在住の高齢者を対象に、介護予防事業、ほのぼの作品展、世代間交流事業、はり・マッサージサービス、会食サービスなどを実施するとともに、高齢者の憩い、交流の場として敬老室等を開放しているほか、自由に利用することができる浴室も設置しています。

また、区内在住・在勤者に集会室等の貸出しを実施するとともに、23年度からは、開館日の拡大や夜間・土・日曜日の事業実施など、サービスの向上を図っています。

いきいきプラザ敬老室及び集会室等の利用状況の推移



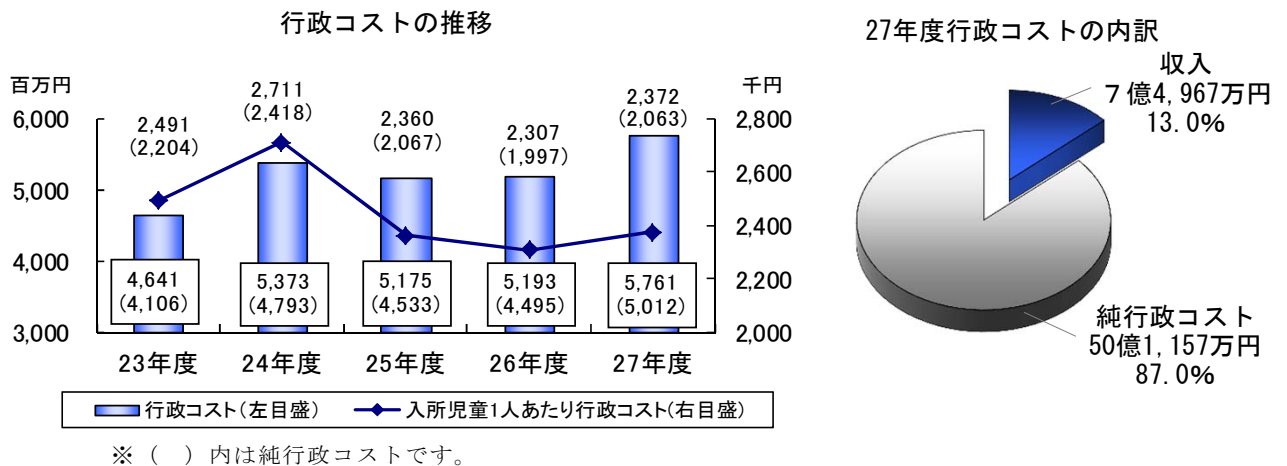
保育園は、保護者が仕事や病気など、保育の必要性に応じた支給認定を受けたとき、保護者に代わって児童を保育する施設です。

区には、平成28年4月1日現在で、区立認可保育園が19園（芝浦アイランドこども園を含む）、私立認可保育園が32園、港区保育室（27年度までは緊急暫定保育施設）が12園あります。

◆ 行政コストの状況

27年度の保育園（区立認可保育園19園）に関する行政コストは、入所児童数の増に伴う事業費の増加等により、前年度比5億6,859万円増の57億6,124万円、純行政コストは前年度比5億1,621万円増の50億1,157万円となりました。

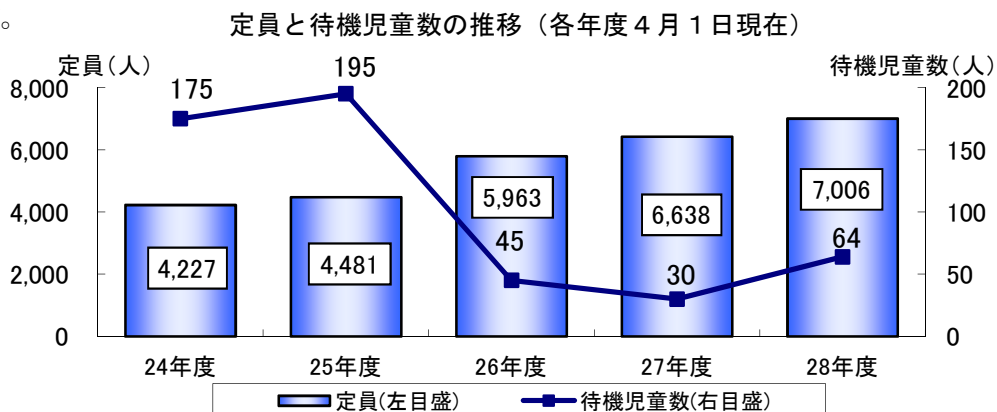
また、保育料等の収入は7億4,967万円で、行政コストに占める収入の割合は、13.0%となりました。直近5年間の推移をみると、行政コストは、区立認可保育園の開園や定員拡大の状況等により変動しています。



◆ 待機児童解消に向けての取組

区は、待機児童解消を最重要課題として捉え、様々な手法により保育定員の拡大を図っています。27年度は、新たな区立認可保育園の整備や私立認可保育園の誘致等により、保育定員を368名拡大したものの、就学前人口の増加等により、区内の待機児童数は、平成28年4月1日現在で64名となり、昨年度に比べ34名増加しました。

区は引き続き、区立認可保育園の整備、私立認可保育園の積極的な誘致、民間等の力の活用など、あらゆる手法により、更なる定員の拡大を図り、待機児童解消に向けた対策を強化していきます。



3 保 育 園

◆ 認可保育園・緊急暫定保育室の状況

平成27年4月1日現在

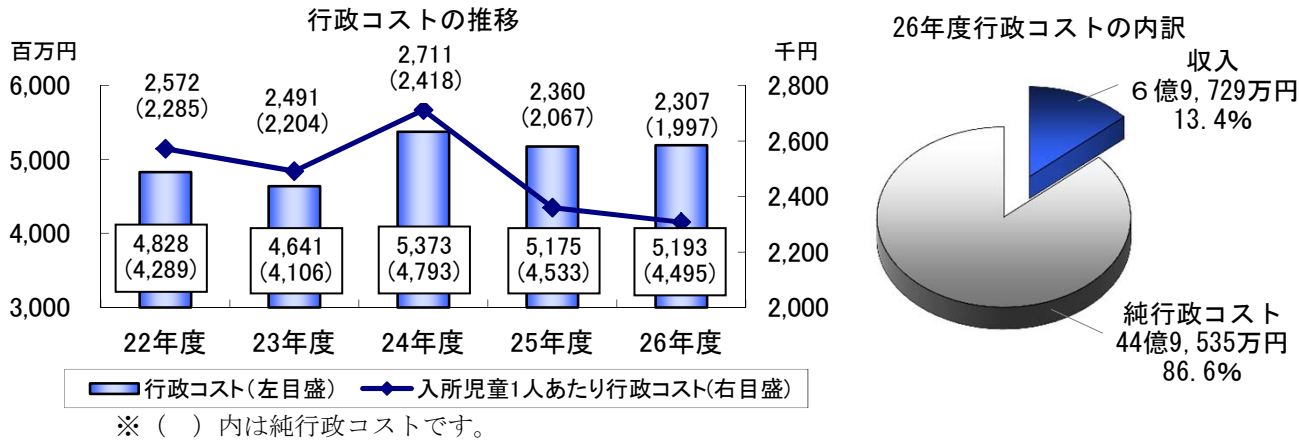
	区立保育園(18園)	私立保育園(28園)	緊急暫定保育室(11室)	計
定 員	2,372人	1,753人	1,547人	5,672人
入 所 児 童 数	2,272人	1,321人	1,256人	4,849人

※区立保育園の定員及び入所児童数には、芝浦アイランドこども園の4・5歳児の人数を含んでいません。
(幼稚園教育要領に準じた幼児教育のため)

◆ 行政コストの状況

26年度の保育園（区立保育園18園）に関する行政コストは、入所児童数の増に伴う人件費の増加等により、前年度比1,765万円増の51億9,264万円、純行政コストは入所児童数の増に伴う保育料収入等の増加により前年度比3,751万円減の44億9,535万円となりました。

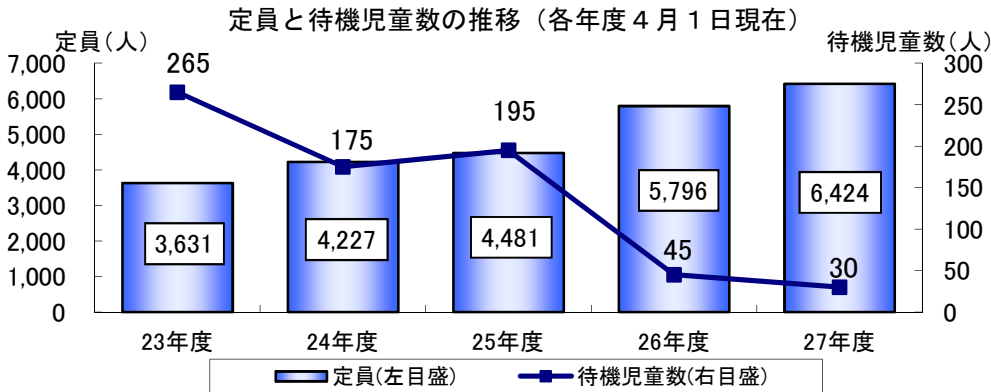
また、保育料等の収入は6億9,729万円で、行政コストに占める収入の割合は、13.4%となりました。直近5年間の推移をみると、1人あたりの行政コストは、入所児童数の増加により、24年度を除き減少傾向です。



◆ 待機児童解消に向けての取組

区は、待機児童解消を最重要課題として捉え、様々な手法により保育定員の拡大を図っています。26年度は、新たな区立保育園の整備や私立認可保育園の誘致等により、保育定員を628名拡大しました。

また、入園希望者へ更なる丁寧な対応を行うなど、待機児童解消に向けて取り組んだため、区内の待機児童数は、平成27年4月1日現在で30名となり、大幅に減少した昨年度に引き続き15名減少し、着実に改善へ向かっています。



3 保 育 園

◆ 認可保育園・緊急暫定保育室の状況

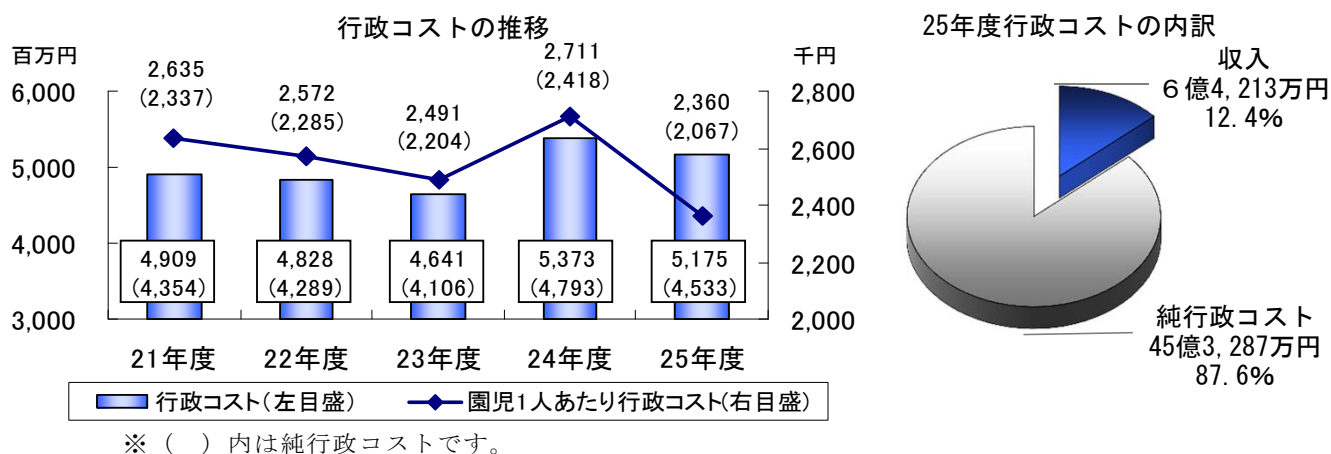
平成26年4月1日現在

	区立保育園(18園)	私立保育園(21園)	緊急暫定保育室(10室)	計
定 員	2,250人	1,270人	1,486人	5,006人
入 所 児 童 数	2,173人	901人	1,084人	4,158人

※区立保育園の定員及び入所児童数には、芝浦アイランドこども園の4・5歳児の人数を含んでいません。
(幼稚園教育要領に準じた幼児教育のため)

◆ 行政コストの状況

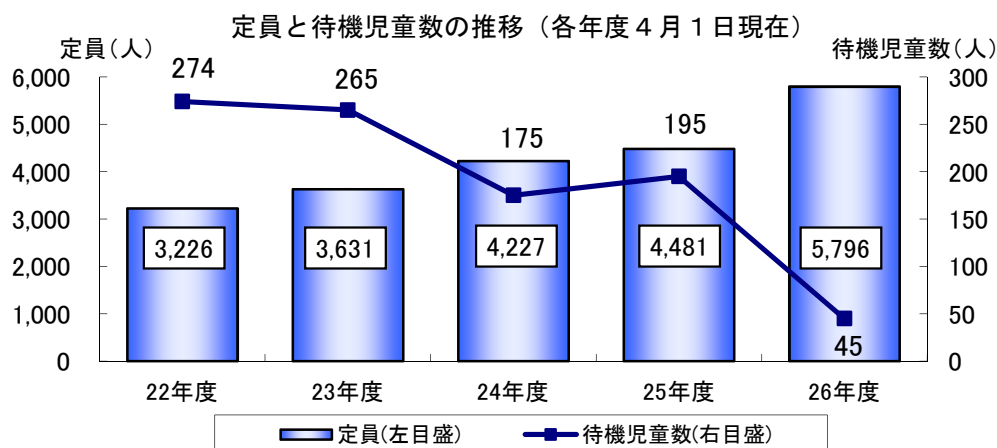
25年度の保育園（区立保育園18園）に関する行政コストは、維持管理費の減少等により、前年度比1億9,796万円減の51億7,499万円、純行政コストは前年度比2億5,997万円減の45億3,287万円となりました。また、利用者の増加により1人あたりの行政コストは減少し、行政コストに占める収入の割合は、12.4%となりました。



◆ 待機児童解消に向けての取組

区内の待機児童数は、平成26年4月1日現在で45名と、18年度以降8年ぶりに2ケタとなり、着実に改善へ向かっています。

区は、保育園待機児童解消を最重要課題として捉え、新たな区立保育園の整備や改築による定員拡大、区独自の緊急暫定保育室の整備や私立認可保育園の誘致など、様々な手法により保育定員の拡大を図ります。また、入園希望者へ更なる丁寧な対応を行うなど、待機児童解消に向けて取り組みます。



4 予 防 接 種 事 業

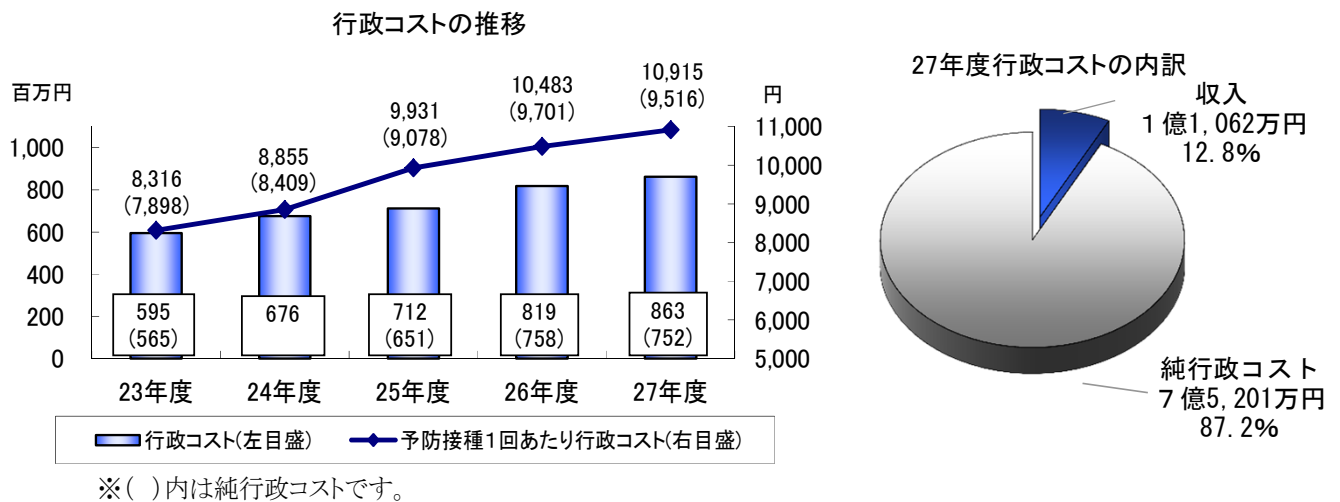
区では、感染、発病、重症化及び感染症のまん延予防などを目的として実施される予防接種に対し、区民の生命と健康を守る観点から接種費用を助成しています。

◆ 行政コストの状況

予防接種事業の行政コストは、人口や定期予防接種ワクチンの種類の増加などにより、増加しています。

27年度の行政コストは、前年度比4,349万円増の8億6,263万円、純行政コストは前年度比604万円減の7億5,201万円となりました。また、他区民が港区内で予防接種を受けた経費等による収入は1億1,062万円となり、行政コストに占める収入の割合は、12.8%となりました。

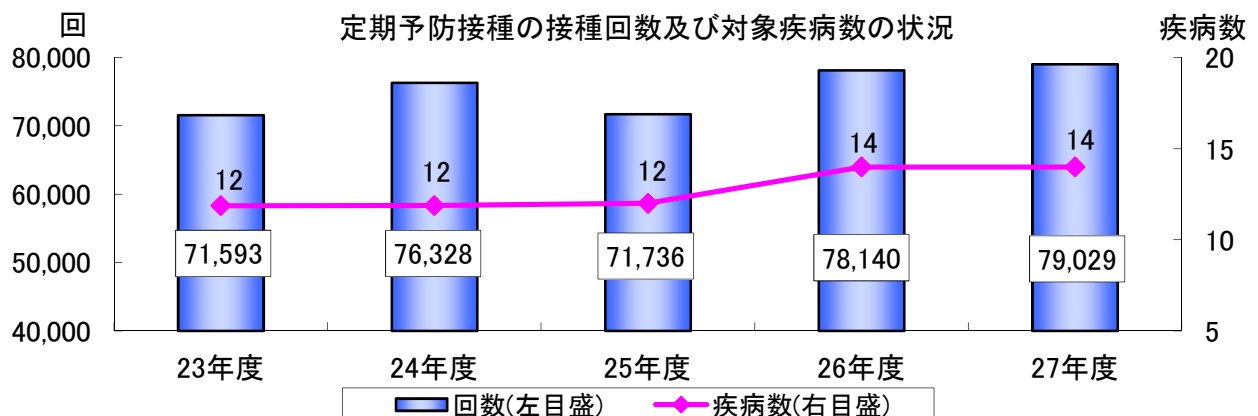
直近5年間の推移をみても、行政コストは年々増加しています。



◆ 定期予防接種の接種回数及び対象疾病数の状況

定期予防接種の対象疾病数は23年度の12疾病から27年度の14疾病に増加しています。

定期予防接種の接種回数は、25年度はポリオワクチンから4種混合ワクチンへの切り替え等により減少しましたが、26年10月から高齢者肺炎球菌感染症及び水痘に対するワクチンを定期接種化したことにより、27年度の接種回数は増加しています。

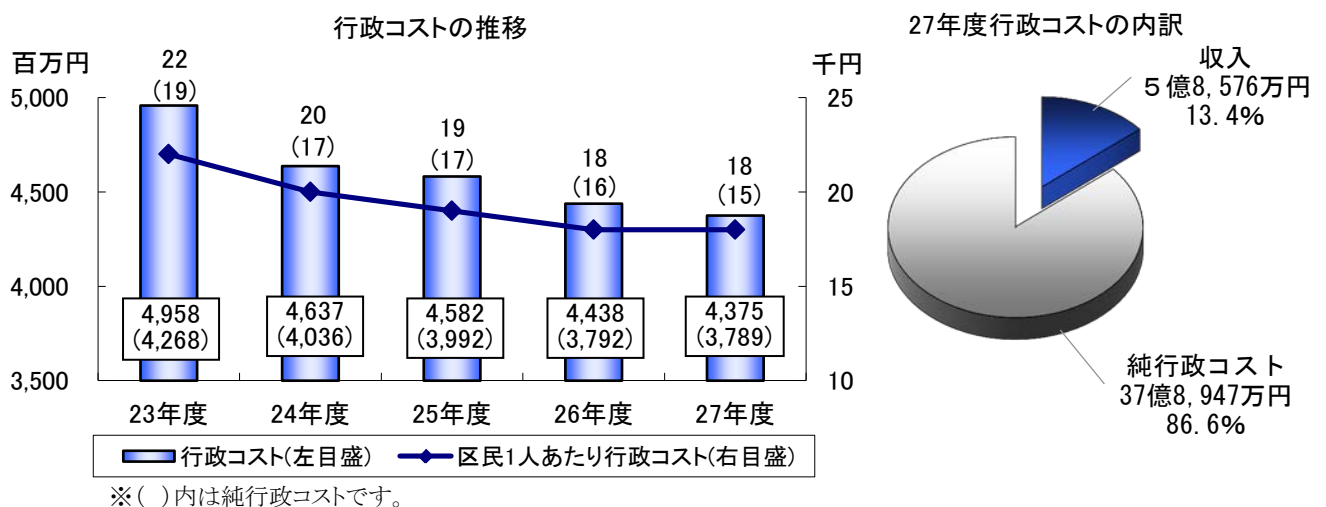


5 清 掃 事 業

区では、限りある資源を循環させ、廃棄物の発生を抑制し、環境への負荷を軽減する社会（循環型社会）の実現に向けて、プラスチックの資源回収をはじめ、使用済の乾電池や小型家電製品の回収、不燃・粗大ごみからの金属資源化など、様々な取組を行っています。

◆ 行政コストの状況

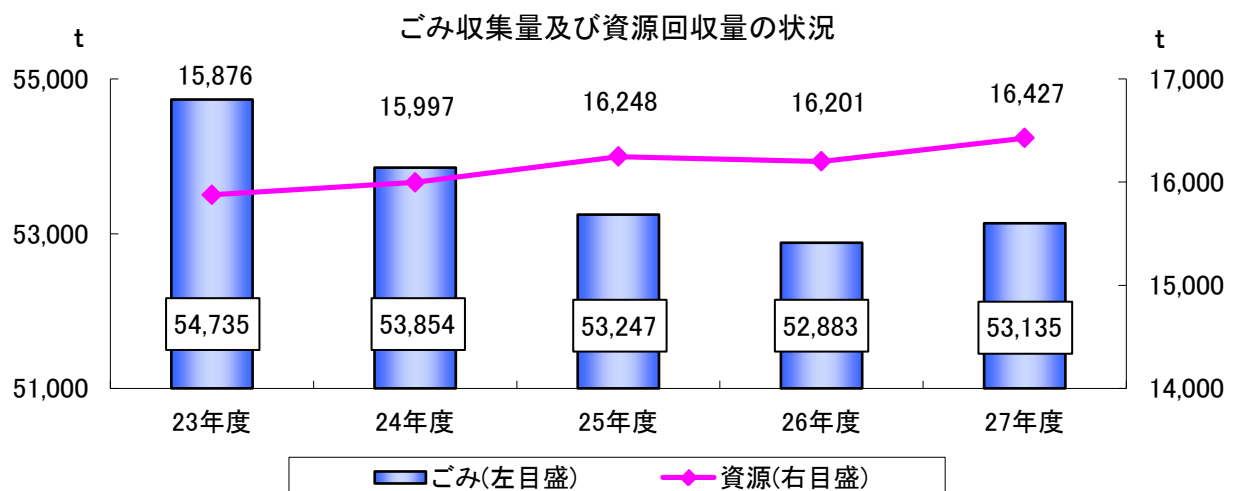
清掃事業の行政コストは、ごみの収集に係る事業費の減少などにより、年々減少しています。27年度の行政コストは前年度比6,256万円減の43億7,523万円、純行政コストは前年度比251万円減の37億8,947万円となりました。また、廃棄物処理手数料等の収入は5億8,576万円となり、行政コストに占める収入割合は、13.4%となりました。直近5年間の推移をみると、行政コスト、区民1人あたりの行政コストともに減少傾向にあります。



◆ ごみ収集量及び資源回収量の状況

区のごみ量は、不燃ごみからの金属製品、蛍光灯のピックアップ回収や生ごみの水切りの啓発等、様々な施策に取り組んできたことにより減少が続いていましたが、人口が増えていることもあり、平成27年度は前年に比べてわずかに増加が見られます。

また、資源回収量は、古紙、びん、缶などを回収し、再使用（リユース）及び再生利用（リサイクル）するなど、ごみの発生抑制と限りある資源の循環利用を図っているため、ごみ収集量に対する資源回収量は高い割合となっています。



6 放 置 自 転 車 対 策

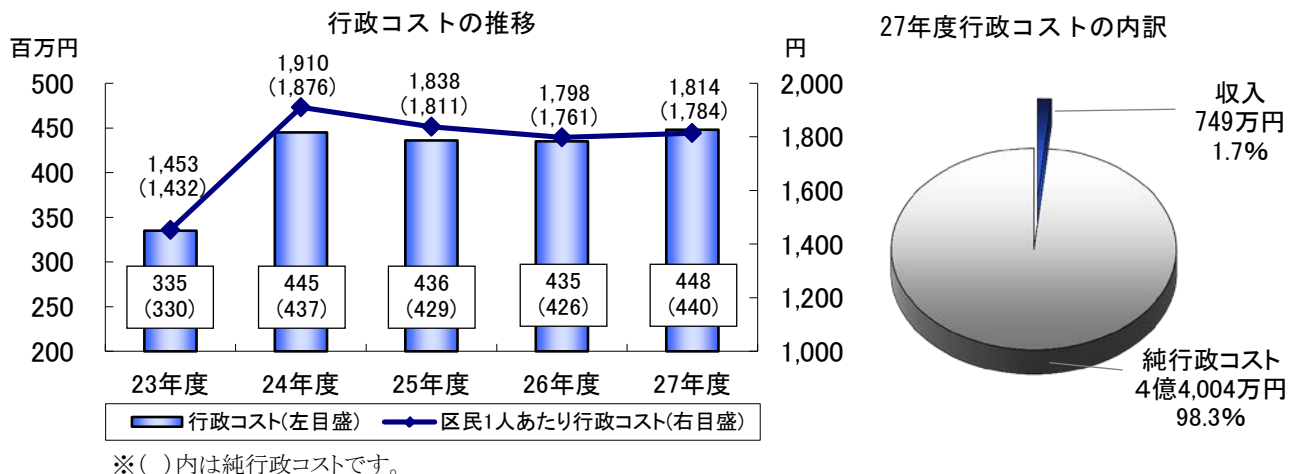
自転車は、身近な近距離交通手段として、また無公害、省エネルギーの優れた乗り物として時代のニーズに適合し、今後、その利用者の増加が見込まれる一方で、駅周辺の放置自転車は、歩行者環境の悪化など様々な弊害を生じさせています。

区では自転車等駐車場の設置、放置防止のための啓発活動、警告、撤去等の取組に加え、港区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例により、民間事業者等が集客施設を整備する際には、自転車等駐車場の設置を義務付けています。

◆ 行政コストの状況

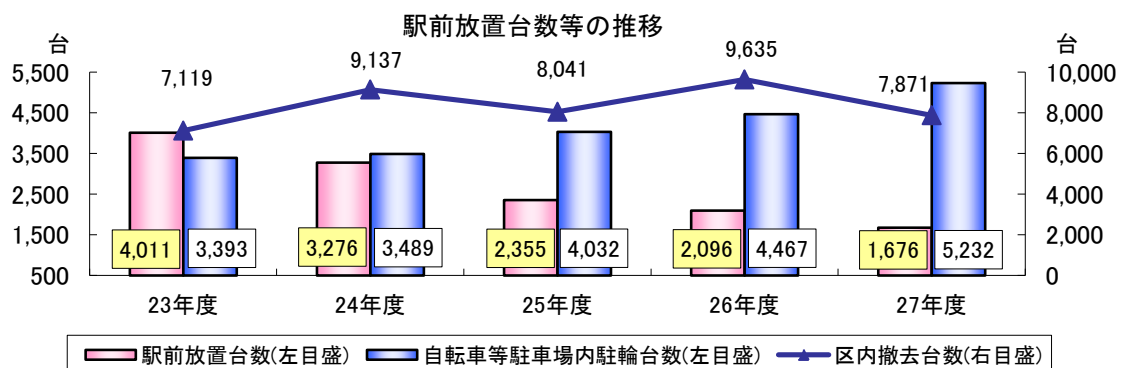
27年度の放置自転車対策に係る行政コストは、維持管理費の増加などにより、前年度比1,208万円増の4億4,753万円、純行政コストは前年度比1,357万円増の4億4,004万円となりました。また、自転車等撤去手数料収入は749万円で、行政コストに占める収入の割合は、1.7%となりました。

直近5年間の推移をみると、24年度は自転車等の放置禁止区域の拡大等が実施されたことにより、行政コストが増加しましたが、その後は横ばいで推移しています。



◆ 年度別駅前放置台数、自転車等駐車場内駐輪台数及び区内撤去台数

駅周辺の放置台数は着実に減少し、23年度に4千台以上あったものが、27年度には1,676台まで減少しています。また、自転車等駐車場の整備を進めた結果、自転車等駐車場内の駐輪台数も年々増加し、27年度には5,232台となりました。

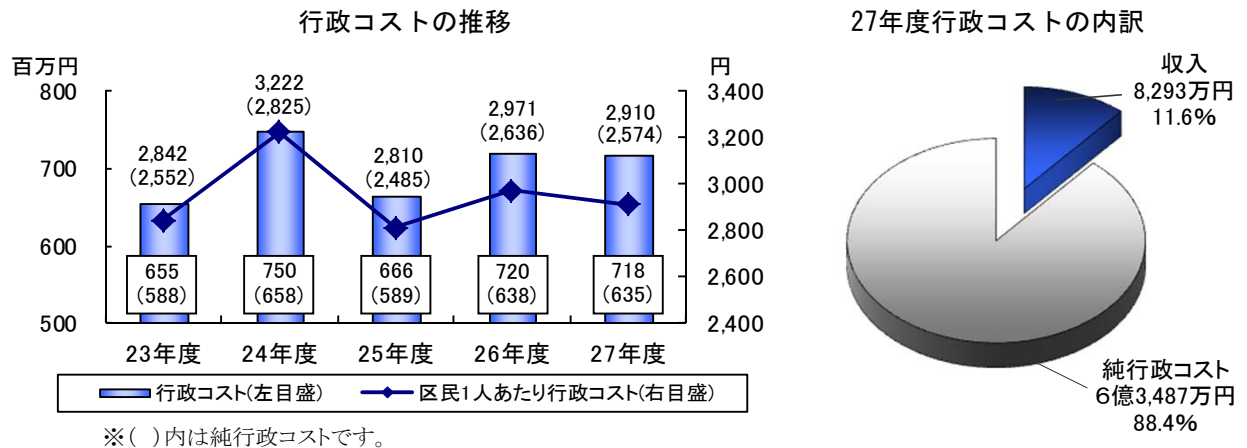


公園は、利用者に憩いとやすらぎやレクリエーションの場を提供し、快適な都市環境の形成に大きな役割を果たしています。また、健康体力づくりや文化・コミュニティ活動の場として、あるいは災害時の避難場所等の役割を担うとともに、近年、顕著になっているヒートアイランド現象の緩和等にも貢献しています。

◆ 行政コストの状況

27年度の公園に係る行政コストは、人件費の減少などにより、前年度比182万円減の7億1,779万円、純行政コストが前年度比359万円減の6億3,487万円となりました。

また、公園占用料収入は8,293万円で、行政コストに占める収入の割合は、11.6%となりました。



◆ 公園面積等の比較（人口類似区）

港区と人口が近い類似区と公園面積等を比較すると、以下の表のとおりとなり、港区における区民1人あたりの公園面積は4.0㎡となっています。今後も、公園整備事業により公園総面積は増加していきますが、人口の増加に伴い、区民1人あたりの公園面積は減少傾向にあります。

公園面積等の比較（人口類似区）

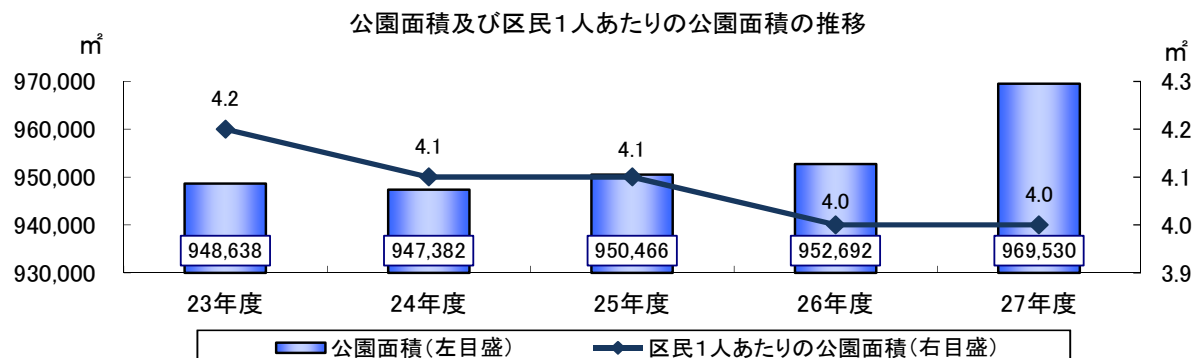
区	人口 (人)	区の総面積 (km ²)	公園面積 (m ²)	区民1人あたりの 公園面積 (m ²)	総面積に占める公園 面積の割合 (%)
港区	242,214	20.37	969,530	4.0	4.8
渋谷区	218,091	15.11	1,639,066	7.5	10.8
荒川区	209,449	10.16	430,853	2.1	4.2

*人口は平成27年4月1日現在の外国人住民を含む住民基本台帳人口です。

(出典：東京都総務局統計部ホームページ「世帯と人口」)

*区の総面積は平成26年10月1日現在です。また、公園面積は平成27年4月1日現在で、海上公園の水域は含みません。

(出典：東京都建設局公園緑地部「公園調書」)



8 学 校 給 食

学校給食は、児童・生徒の心身の健全な発達に役立てるとともに、教育活動の一環としての給食指導を通じて、食事について正しい理解を深め、望ましい食習慣を養うなどの目的で実施しています。

区では、学校給食の安全性や栄養バランスの確保、食育の推進などを踏まえ、より効果的、効率的に事業を運営するため、16年度から順次、給食調理業務を委託しています。

また、安全で安心な給食を提供するため、減農薬・減化学肥料や有機栽培された野菜等を一部使用するとともに、学校給食で発生した生ごみについて、有機肥料化や飼料化等のリサイクルを実施しています。

◆ 学校給食の実施状況

	食材料費（1食）	児童・生徒数	給食調理委託校	調理職員数
小学校(18校)	242円～290円	7,684人	15校	23人
中学校(10校)	330円～340円	1,877人	9校	0人

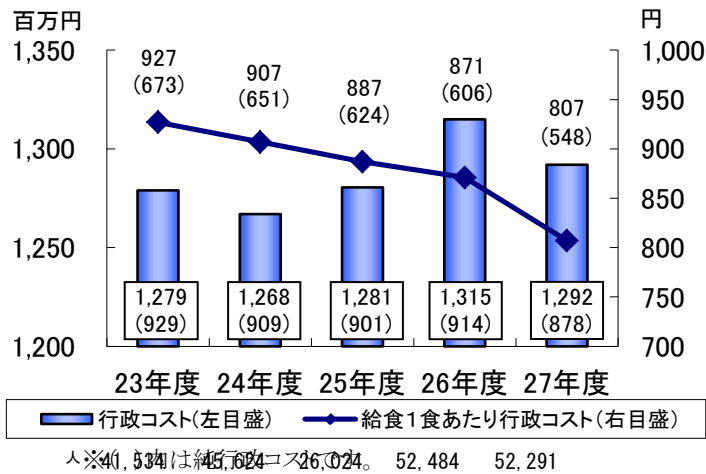
※食材料費は、学校給食費として保護者、教職員等が負担しているほか、一部を公費で負担しています。

※港陽中学校の給食調理は、直営で港陽小学校と一体的に行っていることから、調理職員は港陽小学校に含んでいます。

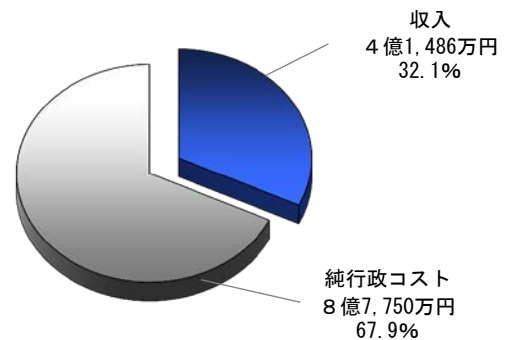
◆ 学校給食に要する行政コストの状況

27年度の学校給食に係る行政コストは、小学校で前年度比2,243万円減の12億9,236万円、中学校で前年度比1,164万円減の4億3,351万円となっています。小・中学校とも、行政コストに占める収入（給食費等）の割合は約30%となっています。

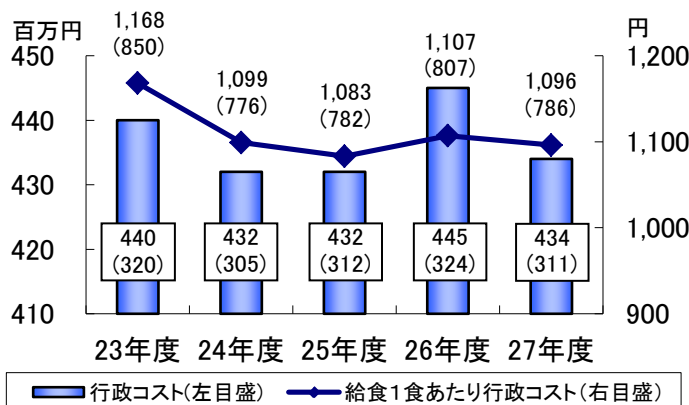
小学校・行政コストの推移



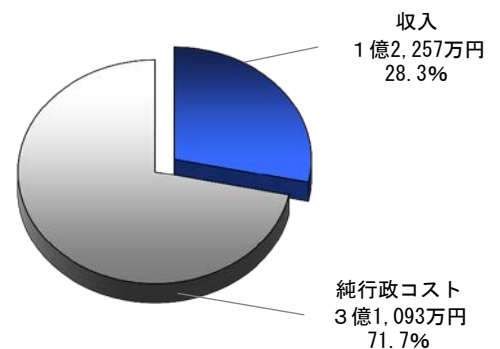
27年度小学校・行政コストの内訳



中学校・行政コストの推移



27年度中学校・行政コストの内訳



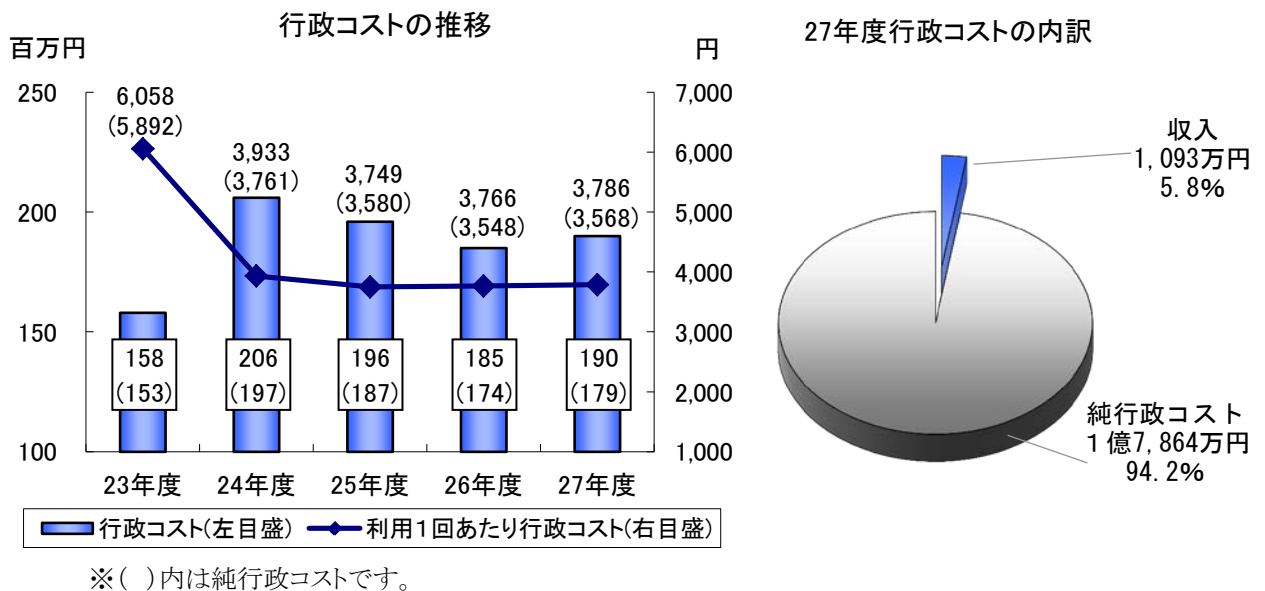
9 学 校 プ ール 開 放

区民の生涯スポーツ活動の場として、区立小・中学校の7校に設置した屋内温水プールを区内在住・在勤者を対象に通年で開放しています。開放日は原則、木・金・土・日曜日です。

毎月第1・第3日曜日は区民無料開放日、毎月第2・第4土曜日は小・中学生無料開放日です。23年度は、東日本大震災後の対応のため、開放日数が少なくなりました。

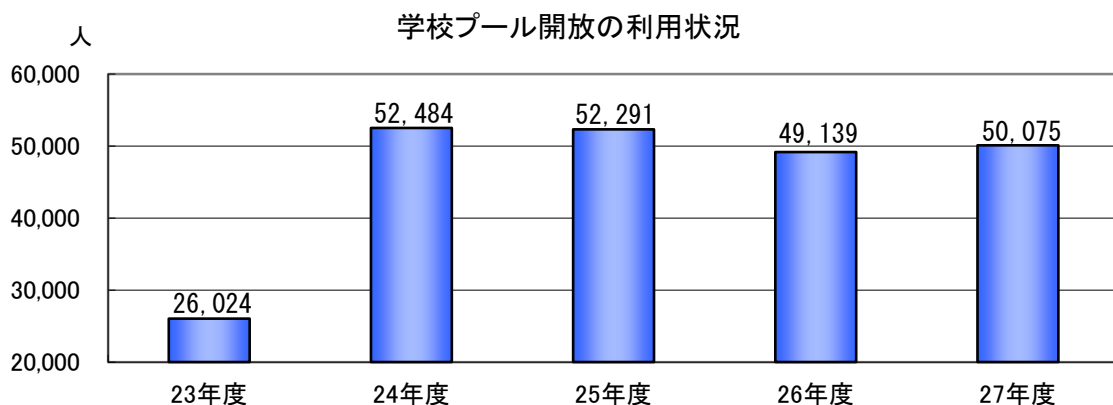
◆ 行政コストの状況

27年度の学校プール開放は、事業経費等の増加により、行政コストが前年度比450万円増の1億8,957万円となりました。また、利用料金収入は20万円増の1,093万円となり、純行政コストは前年度比430万円増の1億7,864万円となりました。



◆ 学校プール開放の利用状況

27年度の学校プール開放利用者数は、子どもの利用が987人増加したことにより、前年度と比較すると全体で936人の増加となっています。



Ⅲ 施設別行政コスト計算書

公の施設のうち、使用料を徴収している主な施設について施設別行政コスト計算書を作成し、施設の維持管理に要するコストの状況を明らかにしました。

◆ 行政コストの内容

費 目	内 容
人 件 費	直営施設に配置されている職員及び非常勤職員に係る人件費並びに施設を所管する部署の職員に係る間接人件費
退職手当引当金繰入等	直営施設に配置されている職員及び施設を所管する部署の職員に係る退職手当引当金繰入等
指定管理委託費	指定管理者に対する委託料
維持管理費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減価償却費	建物、工作物及び100万円以上の物品の減価償却費
支払利息	地方債の償還利息

※指定管理委託費には、施設での事業費が含まれる場合があります。

◆ 収入の内容

費 目	内 容
使 用 料	施設使用料等
国庫（都）支出金	施設の維持管理等に充当される国・東京都からの支出金
そ の 他 収 入	施設におけるその他の収入

◆ 「行政コスト」と「純行政コスト」

「行政コスト」は、施設運営に要する全体のコストがいくらかかっているかを表しています。一方、「純行政コスト」は、「行政コスト」から使用料、国庫支出金、都支出金などの「収入」を差し引いたもので、「行政コスト」に、特別区民税等の一般財源がいくら使われているかを表しています。

※利用料金制を導入している施設については、施設の利用料金が指定管理者の収入となります。

◆ 各指標の内容

① 人件費コスト比率 = 人件費 / 行政コスト × 100

「行政コスト」に占める人件費の割合を示す指標です。

※指定管理者制度を導入している施設（区民センター等）については、施設の運営に係る人件費が「指定管理委託費」に含まれています。

② 一般財源充当率 = 一般財源充当額 / 現金を伴う支出 × 100

特別区民税等の一般財源が、現金を伴う支出（「行政コスト」から退職手当引当金繰入等及び減価償却費を差し引いたもの）にどの程度充当されているかを示す指標です。

③ 受益者負担率 = 使用料 / 行政コスト × 100

「行政コスト」を施設利用者の負担（使用料）でどの程度賄っているかを示す指標です。

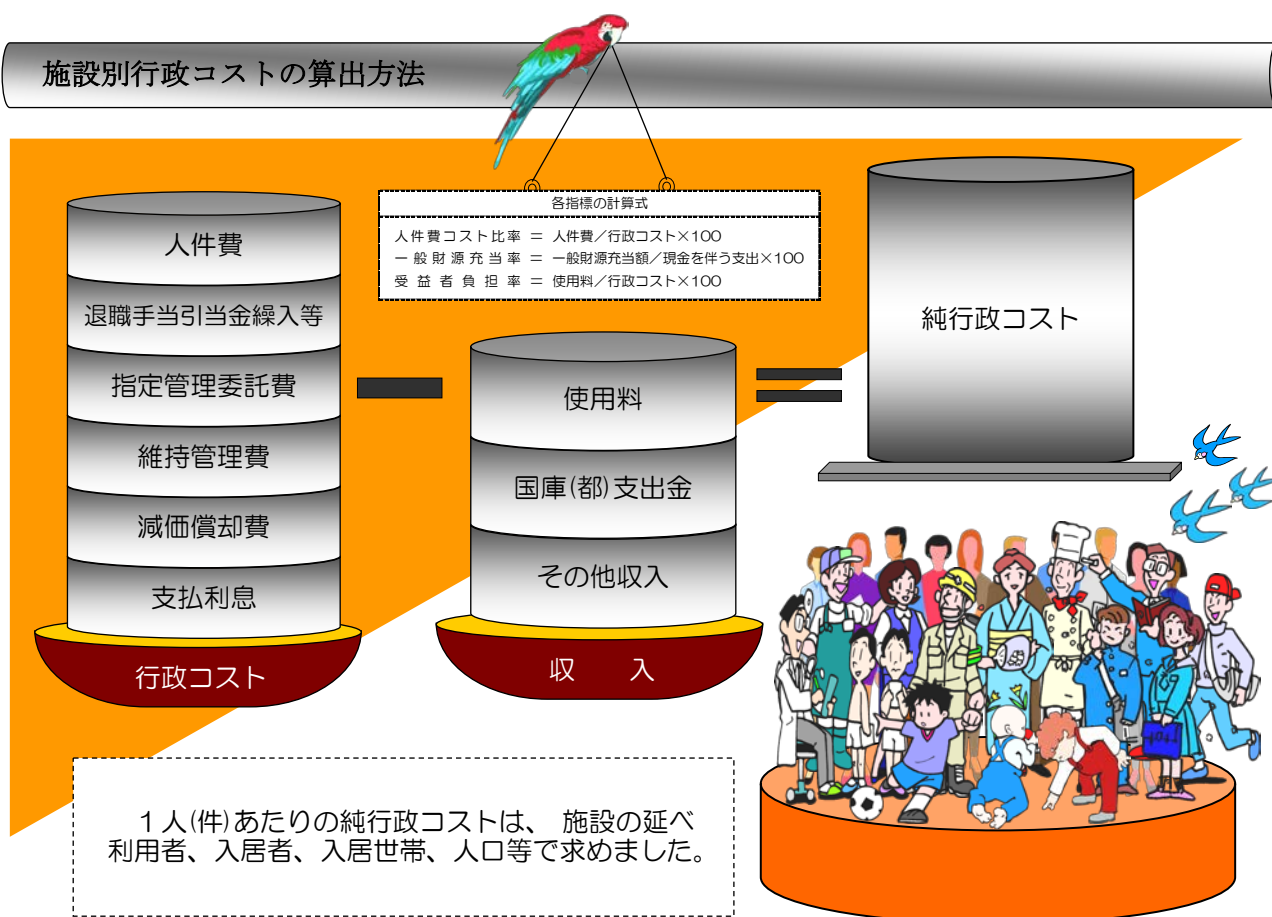
◆ 施設別行政コスト計算書

※27年度末時点において、指定管理者制度による管理運営を行っている施設は、施設名に○印で表記しています。

ただし、一部の施設において指定管理者制度を導入しているものは、施設名に△で表記しています。（単位：千円、％）

		○男女平等参画センター		○区民センター		○いきいきプラザ	
		27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
行政コスト	人件費	792	801	4,753	4,805	7,921	8,009
	退職手当引当金繰入等	32	45	194	271	324	452
	指定管理委託費	102,232	110,379	224,037	225,081	1,344,852	1,244,640
	維持管理費	52,666	45,357	146,643	143,737	32,690	45,040
	減価償却費	72,020	16,328	218,055	222,655	369,410	274,767
	支払利息			109	485		
	計	227,742	172,910	593,791	597,034	1,755,197	1,572,908
収入	使用料	8,214	7,419	32,935	32,497	44,372	39,310
	国庫（都）支出金					2,899	2,398
	その他収入					87	208
	計	8,214	7,419	32,935	32,497	47,358	41,916
純行政コスト		219,528	165,491	560,856	564,537	1,707,839	1,530,992
1人（件）あたりの純行政コスト （算出分母）		2.4 （延べ利用者数）	2.1 （延べ利用者数）	1.0 （延べ利用者数）	1.0 （延べ利用者数）	1.7 （延べ利用者数）	1.7 （延べ利用者数）
指標	人件費コスト比率	0.3	0.5	0.8	0.8	0.5	0.5
	一般財源充当率	94.7	95.3	91.2	91.3	96.6	96.8
	受益者負担率	3.6	4.3	5.5	5.4	2.5	2.5

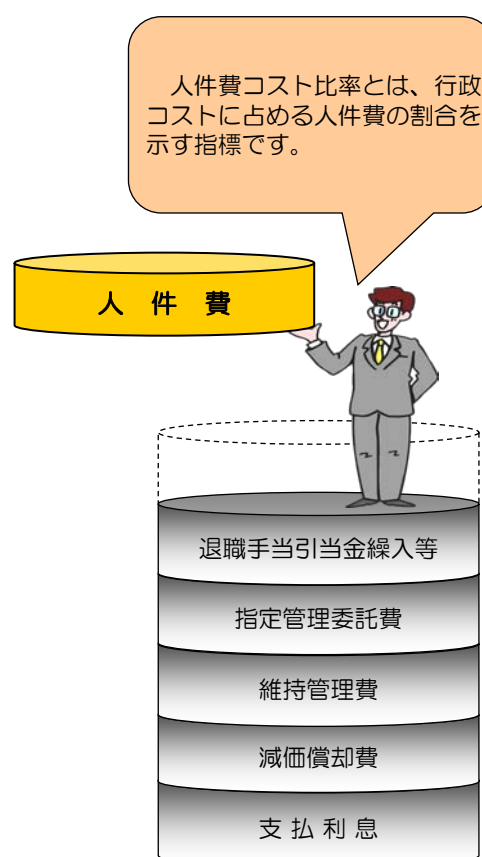
施設別行政コストの算出方法



(単位:千円、%)

		○ケアハウス		○高齢者集合住宅		○生活寮	
		27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
行政コスト	人件費	792	801	1,584	1,602	792	801
	退職手当引当金繰入等	32	45	65	90	32	45
	指定管理委託費	110,459	112,646	15,871	15,887	10,851	10,926
	維持管理費	564	1,285	31,911	30,492	1,502	1,227
	減価償却費	37,224	37,224	33,648	33,648	3,735	3,735
	支払利息	2,567	6,409				
	計	151,638	158,410	83,079	81,719	16,912	16,734
収入	使用料	29,407	29,815	16,006	15,467	600	276
	国庫(都)支出金	157	81	2,422	1,000		151
	その他収入	2,676	2,883	531	371	207	393
	計	32,240	32,779	18,959	16,838	807	820
純行政コスト		119,398	125,631	64,120	64,881	16,105	15,914
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		2,985.0 (入居者数)	2,855.3 (入居者数)	1,308.6 (入居者数)	1,297.6 (入居者数)	2,684.2 (入居者数)	3,182.8 (入居者数)
指標	人件費コスト比率	0.5	0.5	1.9	2.0	4.7	4.8
	一般財源充当率	71.8	72.9	61.6	64.9	93.9	93.7
	受益者負担率	19.4	18.8	19.3	18.9	3.5	1.6

		○障害者住宅	
		27年度	26年度
行政コスト	人件費	792	801
	退職手当引当金繰入等	32	45
	指定管理委託費	13,270	10,612
	維持管理費		
	減価償却費	13,221	13,221
	支払利息		
	計	27,315	24,679
収入	使用料	4,404	4,096
	国庫(都)支出金		
	その他収入	2,021	2,176
	計	6,425	6,272
純行政コスト		20,890	18,407
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1,492.1 (入居世帯数)	1,415.9 (入居世帯数)
指標	人件費コスト比率	2.9	3.2
	一般財源充当率	54.3	45.0
	受益者負担率	16.1	16.6



(単位:千円、%)

		○公衆浴場(ふれあいの湯)		○区民斎場(やすらぎ会館)		保 健 所	
		27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
行政コスト	人 件 費	792	801	792	801	859,184	856,939
	退職手当引当金繰入等	32	45	32	45	34,294	47,474
	指 定 管 理 委 託 費	24,510	24,268	30,578	30,876		
	維 持 管 理 費	5,384	577	7,400	4,370	70,550	70,504
	減 価 償 却 費	15,375	15,376	9,747	9,747	150,075	162,804
	支 払 利 息						
	計	46,093	41,067	48,549	45,839	1,114,103	1,137,721
収入	使 用 料	8,490	8,134	22,739	24,424	1,118	1,343
	国 庫 (都) 支 出 金	300	300				
	そ の 他 収 入	25	32	70	71		
	計	8,815	8,466	22,809	24,495	1,118	1,343
純 行 政 コ ス ト		37,278	32,601	25,740	21,344	1,112,985	1,136,378
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.0 (延べ利用者数)	0.9 (延べ利用者数)	91.0 (延べ利用件数)	70.4 (延べ利用件数)	4.5 (人口)	4.7 (人口)
指標	人 件 費 コ ス ト 比 率	1.7	2.0	1.6	1.7	77.1	75.3
	一 般 財 源 充 当 率	71.3	67.0	41.2	32.0	99.9	99.9
	受 益 者 負 担 率	18.4	19.8	46.8	53.3	0.1	0.1

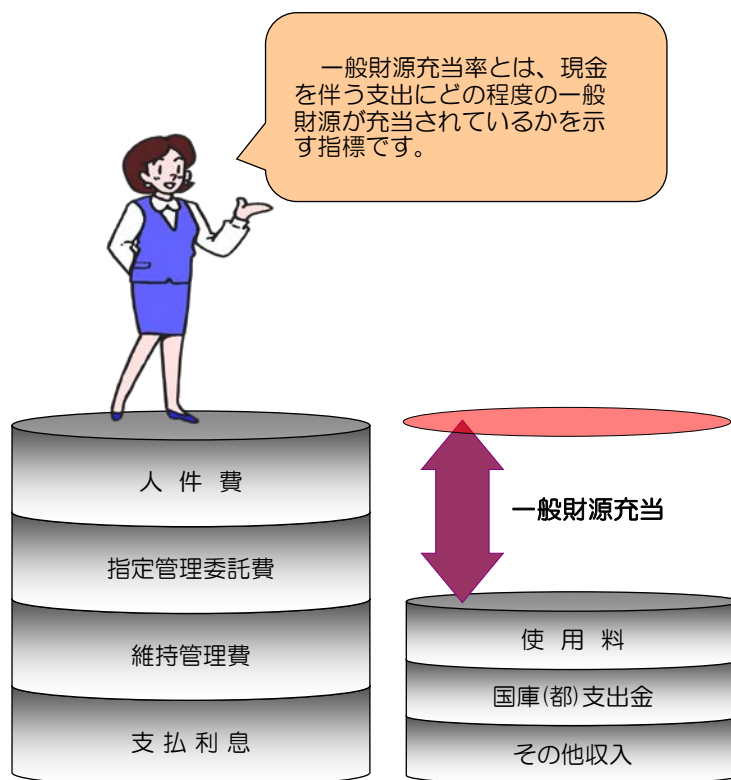
		○健康増進センター		○区 営 住 宅		○区 立 住 宅	
		27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
行政コスト	人 件 費	792	801	269	272	269	272
	退職手当引当金繰入等	32	45	11	15	11	15
	指 定 管 理 委 託 費	72,594	71,181	79,850	75,374	93,533	93,025
	維 持 管 理 費	20,936	18,787	3,479	916	8,317	11,624
	減 価 償 却 費	24,274	25,071	139,293	96,439	163,919	163,919
	支 払 利 息			473	815	257	442
	計	118,628	115,885	223,375	173,831	266,306	269,297
収入	使 用 料	4,692	4,722	118,120	108,044	191,455	180,805
	国 庫 (都) 支 出 金			14,354	3,121		
	そ の 他 収 入			13,416	11,359	15,479	14,865
	計	4,692	4,722	145,890	122,524	206,934	195,670
純 行 政 コ ス ト		113,936	111,163	77,485	51,307	59,372	73,627
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		2.6 (延べ利用者数)	2.5 (延べ利用者数)	283.8 (戸数)	260.4 (戸数)	403.9 (戸数)	500.9 (戸数)
指標	人 件 費 コ ス ト 比 率	0.7	0.7	0.1	0.2	0.1	0.1
	一 般 財 源 充 当 率	95.0	94.8	△ 73.5	△ 58.3	△ 102.1	△ 85.7
	受 益 者 負 担 率	4.0	4.1	52.9	62.2	71.9	67.1

(単位:千円、%)

		○特定公共賃貸住宅		○公共駐車場		△自転車等駐車場	
		27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
行政コスト	人件費	269	272	1,584	1,602	792	801
	退職手当引当金繰入等	11	15	65	90	32	45
	指定管理委託費	228,659	210,291			77,558	76,558
	維持管理費	12,412	7,638	141,768	103,795	9,968	10,570
	減価償却費	303,587	303,611	322,549	322,549		3,528
	支払利息	14,965	17,734				
	計	559,903	539,561	465,966	428,036	88,350	91,502
収入	使用料	488,619	496,377				
	国庫(都)支出金	22,630	26,997				
	その他収入	55,208	57,140	125,514	149,660		
	計	566,457	580,514	125,514	149,660		
純行政コスト		△ 6,554	△ 40,953	340,452	278,376	88,350	91,502
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		△ 14.8 (戸数)	△ 92.4 (戸数)	690.6 (収容台数)	564.7 (収容台数)	15.7 (収容台数)	15.4 (収容台数)
指標	人件費コスト比率	0.0	0.1	0.3	0.4	0.9	0.9
	一般財源充当率	△ 121.0	△ 146.0	12.4	△ 42.0	100.0	100.0
	受益者負担率	87.3	92.0				

(注)利用料金制を導入しているため、受益者負担率は算出していません。協定で定められた以上の利用料金収入があった場合、その一定割合がその他収入として区に納付されます。

(注)暫定自転車等駐車場以外は指定管理者制度を導入していません。利用料金制を導入しているため、受益者負担率は算出していません。



(単位:千円、%)

		勤労福祉会館		○商 工 会 館		○大平台みなと荘	
		27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
行政コスト	人 件 費	39,605	40,045	792	801	792	801
	退職手当引当金繰入等	1,618	2,261	32	45	32	45
	指 定 管 理 委 託 費			31,618	24,974	114,527	144,584
	維 持 管 理 費	40,865	40,194	27,216	25,395	47,161	45,380
	減 価 償 却 費	16,348	16,348		14,810	93,604	93,605
	支 払 利 息					14,708	19,298
	計	98,436	98,847	59,659	66,026	270,824	303,713
収入	使 用 料	14,391	14,490	3,270	3,496		
	国 庫 (都) 支 出 金						
	そ の 他 収 入						
	計	14,391	14,490	3,270	3,496		
純 行 政 コ ス ト		84,045	84,357	56,389	62,530	270,824	303,713
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.1 (延べ利用者数)	1.0 (延べ利用者数)	1.4 (延べ利用者数)	1.5 (延べ利用者数)	14.3 (延べ宿泊者数)	12.3 (延べ宿泊者数)
指標	人 件 費 コ ス ト 比 率	40.2	40.5	1.3	1.2	0.3	0.3
	一 般 財 源 充 当 率	82.1	81.9	94.5	93.2	100.0	100.0
	受 益 者 負 担 率	14.6	14.7	5.5	5.3		

(注)27年10月から、仮施設で運営しています。

(注)利用料金制を導入しているため、受益者負担率は算出していません。

		○青山生涯学習館		○生涯学習センター		○スポーツセンター	
		27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
行政コスト	人 件 費	1,584	1,602	2,376	2,403	3,961	4,005
	退職手当引当金繰入等	65	90	97	136	162	226
	指 定 管 理 委 託 費	24,957	24,351	68,318	68,137	124,793	279,339
	維 持 管 理 費	1	3	2,379	1,604	453,308	121,846
	減 価 償 却 費	3,579	3,579	23,772	23,772	555,717	108,004
	支 払 利 息						
	計	30,186	29,625	96,942	96,052	1,137,941	513,420
収入	使 用 料	2,341	2,208	10,694	11,149		
	国 庫 (都) 支 出 金						
	そ の 他 収 入	88	107	1,455	1,662	36,949	9,048
	計	2,429	2,315	12,149	12,811	36,949	9,048
純 行 政 コ ス ト		27,757	27,310	84,793	83,241	1,100,992	504,372
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.1 (延べ利用者数)	1.1 (延べ利用者数)	0.9 (延べ利用者数)	0.8 (延べ利用者数)	1.4 (延べ利用者数)	0.9 (延べ利用者数)
指標	人 件 費 コ ス ト 比 率	5.2	5.4	2.5	2.5	0.3	0.8
	一 般 財 源 充 当 率	90.8	91.1	83.4	82.2	93.7	97.8
	受 益 者 負 担 率	7.8	7.5	11.0	11.6		

(注)26年度から、利用料金制を導入しているため、受益者負担率は算出していません。協定で定められた以上の利用料収入があった場合、その一定割合がその他収入として区に納付されます。

(単位:千円、%)

		○区立運動場		○武 道 場		○箱根ニコニコ高原学園	
		27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
行政コスト	人 件 費	3,168	3,204	792	801	7,921	8,009
	退職手当引当金繰入等	129	181	32	45	324	452
	指 定 管 理 委 託 費	207,731	212,651	13,969	14,023	65,593	
	維 持 管 理 費	86,310	59,595			1,215	84,414
	減 価 償 却 費	54,136	54,136	2,835	2,903	55,520	54,959
	支 払 利 息						
	計	351,474	329,767	17,628	17,772	130,573	147,834
収入	使 用 料					16	504
	国 庫 (都) 支 出 金						
	そ の 他 収 入	432	473	257	257	105	9,619
	計	432	473	257	257	121	10,123
純 行 政 コ ス ト		351,042	329,294	17,371	17,515	130,452	137,711
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.3 (延べ利用者数)	1.2 (延べ利用者数)	2.4 (延べ利用者数)	2.4 (延べ利用者数)	4,498.3 (延べ利用者数)	54.9 (延べ利用者数)
指標	人 件 費 コ ス ト 比 率	0.9	1.0	4.5	4.5	6.1	5.4
	一 般 財 源 充 当 率	99.9	99.8	98.3	98.3	99.8	89.0
	受 益 者 負 担 率					0.0	0.3

(注)26年度から、利用料金制を導入しているため、受益者負担率は算出していません。

(注)26年度から、利用料金制を導入しているため、受益者負担率は算出していません。協定で定められた以上の利用料収入があった場合、その一定割合がその他収入として区に納付されます。

(注)27年度から指定管理者制度を導入しています。

受益者負担率とは、行政コストを施設利用者の負担（使用料）でどの程度賄っているかを示す指標です。



IV 普通会計

1 貸借対照表でみる財政状況

27年度の総資産は、前年度比 153 億円増の 3 兆 4,285 億円となりました。

貸借対照表は、当年度までに区が積み上げてきた資産と区が抱えている負債、資産と負債の差額である純資産を示す財務書類です。表の左側は、区が取得した財産を示し、右側の負債（将来世代の負担）又は純資産（これまでの世代の負担）は財源の調達先を示しています。

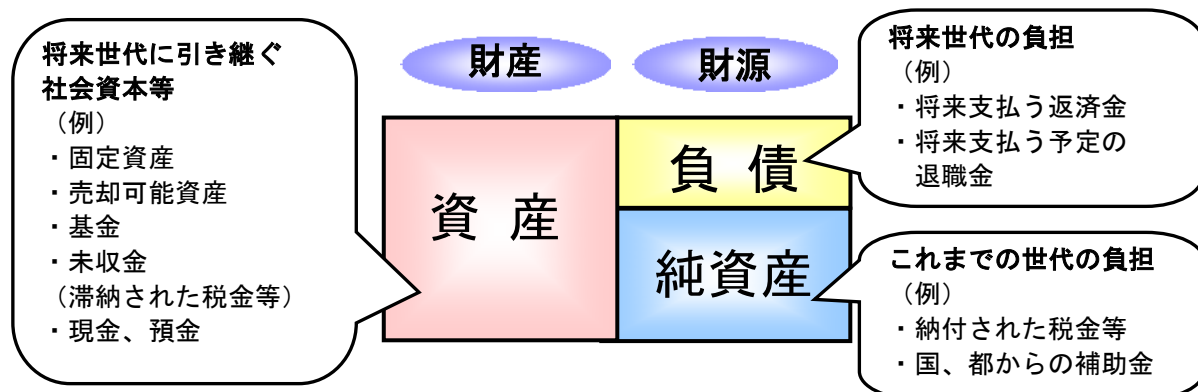


表 1 普通会計貸借対照表（各年度 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

借 方				貸 方			
項 目	27年度	26年度	増 減	項 目	27年度	26年度	増 減
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
1 公共資産	3,284,078	3,274,102	9,976	1 固定負債	22,894	25,798	△ 2,904
（1）有形固定資産	3,280,299	3,262,373	17,926	（1）地方債	1,814	2,720	△ 907
（2）無形固定資産	3,779	11,728	△ 7,950	（2）長期未払金	7,711	9,135	△ 1,424
（3）売却可能資産	0	0	0	（3）退職手当引当金	13,369	13,942	△ 574
2 投資等	66,388	64,174	2,214	2 流動負債	5,025	5,305	△ 280
（1）投資及び出資金	1,453	1,463	△ 10	（1）翌年度償還予定地方債	907	1,066	△ 159
（2）貸付金	1,124	1,122	2	（2）未払金	1,500	1,642	△ 142
（3）基金等	61,210	58,644	2,566	（3）翌年度支払予定退職手当	1,410	1,408	3
（4）長期延滞債権	2,856	3,253	△ 396	（4）賞与引当金	1,208	1,189	19
（5）回収不能見込額	△ 255	△ 307	52	負債合計	27,918	31,103	△ 3,184
3 流動資産	78,063	74,924	3,139	〔純資産の部〕			
（1）現金預金	76,920	73,578	3,342	1 公共資産等整備国都補助金等	41,686	41,802	△ 116
（2）未収金	1,142	1,346	△ 204	2 公共資産等整備一般財源等	559,697	542,472	17,224
				3 その他一般財源等	58,958	55,028	3,930
				4 資産評価差額	2,740,270	2,742,795	△ 2,526
資産合計	3,428,528	3,413,199	15,328	純資産合計	3,400,610	3,382,097	18,513
				負債・純資産合計	3,428,528	3,413,199	15,328

※総務省方式改訂モデルの様式による貸借対照表は、62 頁に掲載しています。

◆ 資産・負債・純資産の状況（表 1）

27 年度は、資産がしばうら保育園や南麻布五丁目施設が完成したことなどにより前年度比 153 億円の増、負債がシティハイツ六本木等整備（工事請負契約に係る支払債務）に係る長期未払金の減などにより 32 億円の減となったため、純資産は 185 億円の増加となりました。

◆ 有形固定資産の行政目的別割合（表 2）

区の保有する有形固定資産を行政目的別に分類すると、表 2 のとおり 7 つに分類することができ、道路が含まれる「生活インフラ・国土保全」の割合が著しく高いことが分かります。

表 2 行政目的別の有形固定資産

行政目的別	有形固定資産の例	27年度（億円）	構成比（％）
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、公園、区営住宅等 ※（ ）内は道路のみ	27,439 (24,506)	83.6 (74.7)
教育	学校、幼稚園、運動場、図書館等	2,914	8.9
福祉	いきいきプラザ、保育園、児童館等	985	3.0
環境衛生	清掃事業所等	133	0.4
産業振興	勤労福祉会館、商工会館等	8	0.0
消防	防災資機材置場等	5	0.0
総務	区役所、区民斎場等	1,320	4.0
有形固定資産合計		32,803	100.0

◆ 区民 1 人あたりの貸借対照表（表 3）

乳児から高齢者までを含めた、区民 1 人あたりの資産は 1,390 万円、負債は 11 万円、純資産は 1,379 万円となりました。前年度と比較すると、将来世代に引き継ぐ資産は 19 万円、将来世代が負担する負債は 2 万円、純資産は 18 万円、それぞれ減少しました。

表 3 区民 1 人あたりの貸借対照表

（単位：万円）

借 方				貸 方			
項 目	27年度	26年度	増 減	項 目	27年度	26年度	増 減
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
1 公共資産	1,331.4	1,351.7	△ 20.3	1 固定負債	9.3	10.7	△ 1.4
（1）有形固定資産	1,329.9	1,346.9	△ 17.0	（1）地方債	0.7	1.1	△ 0.4
（2）無形固定資産	1.5	4.8	△ 3.3	（2）長期未払金	3.1	3.8	△ 0.6
（3）売却可能資産	0	0	0	（3）退職手当引当金	5.4	5.8	△ 0.3
2 投資等	26.9	26.5	0.4	2 流動負債	2.0	2.2	△ 0.2
（1）投資及び出資金	0.6	0.6	△ 0.0	（1）翌年度償還予定地方債	0.4	0.4	△ 0.1
（2）貸付金	0.5	0.5	△ 0.0	（2）未払金	0.6	0.7	△ 0.1
（3）基金等	24.8	24.2	0.6	（3）翌年度支払予定退職手当	0.6	0.6	△ 0.0
（4）長期延滞債権	1.2	1.3	△ 0.2	（4）賞与引当金	0.5	0.5	△ 0.0
（5）回収不能見込額	△ 0.1	△ 0.1	0.0	負債合計	11.3	12.8	△ 1.5
3 流動資産	31.6	30.9	0.7	〔純資産の部〕			
（1）現金預金	31.2	30.4	0.8	1 公共資産等整備国都補助金等	16.9	17.3	△ 0.4
（2）未収金	0.5	0.6	△ 0.1	2 公共資産等整備一般財源等	226.9	224.0	2.9
				3 その他一般財源等	23.9	22.7	1.2
				4 資産評価差額	1,110.9	1,132.4	△ 21.5
				純資産合計	1,378.6	1,396.3	△ 17.7
資産合計	1,390.0	1,409.2	△ 19.2	負債・純資産合計	1,390.0	1,409.2	△ 19.2

※ 1 人口については、27 年度は平成 28 年 4 月 1 日現在、246,664 人、26 年度は平成 27 年 4 月 1 日現在、242,214 人で、外国人住民を含みます。

※ 2 区民 1 人あたりの金額は、表 1 の額を人口で除して算出しているため、合計額等が一致しない場合があります。

2 行政コスト計算書でみる財政状況

27年度の経常行政コストが前年度比 51 億円増の 1,018 億円、
経常収益が 10 億円増の 91 億円となった結果、純経常行政コスト
は 41 億円増の 927 億円となりました。

◆ 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1 年間の行政サービスを提供するのにどれくらいのコストがかかっているのかを計算する財務書類です。行政コスト計算書の縦軸はコストの性質別観点から、また横軸はコストの目的別観点からコスト情報を見ることができます。

性質別		目的別				
		生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	...
人にかかるコスト						
物にかかるコスト						
移転支出的なコスト						
その他のコスト						
使用料・手数料						
分担金・負担金・寄附金						
(差引)純経常行政コスト						

各項目の名称は「総務省
方式改訂モデル」で定め
られています。

かかったコストから使用料、手数料、分担金、負担金等のいわゆる受益者負担額を差し引くことで、一般財源等で負担すべき純経常行政コストが計算されます。

用語解説

・経常行政コスト

資産形成に結びつかない経常的な行政活動にかかる費用です。

・経常収益

行政活動の対価となる使用料、手数料、分担金、負担金等の収益です。

・純経常行政コスト

経常行政コストのうち、税収等で賄うべき行政コストで、経常行政コストと経常収益の差額です。

◆ 性質別経常行政コストの状況（表4、図1、表5）

人にかかるコストは、職員給等が減となったことにより、前年度比1億円減の181億円となり、コスト全体の17.8%を占めています。

物にかかるコストは、緊急暫定学童クラブやしばうら保育園にかかるコストが増となったことなどにより、前年度比43億円増の424億円となり、コスト全体の41.6%を占めています。

移転支出的なコストは、社会保障給付の増などにより、前年度比12億円増の408億円と、コスト全体の40.1%を占めています。（表4、図1）

区民1人あたりの性質別経常行政コストは表5のとおりです。

表4 性質別経常行政コスト（各年度4月1日～3月31日）

（単位：百万円、%）

項 目	27年度		26年度		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
経常行政コスト(A)	101,828	100.0	96,748	100.0	5,081
1.人にかかるコスト	18,089	17.8	18,159	18.8	△ 70
2.物にかかるコスト	42,353	41.6	38,029	39.3	4,324
3.移転支出的なコスト	40,808	40.1	39,650	41.0	1,159
4.その他のコスト	578	0.6	911	0.9	△ 332
経常収益(B)	9,133		8,149		983
1.使用料・手数料	8,307		7,502		805
2.分担金・負担金・寄附金	826		647		179
純経常行政コスト(A)-(B)	92,696		88,598		4,097

※総務省方式改訂モデルの様式による行政コスト計算書は、63頁に掲載しています。

図1 経常行政コストの性質別構成比割合

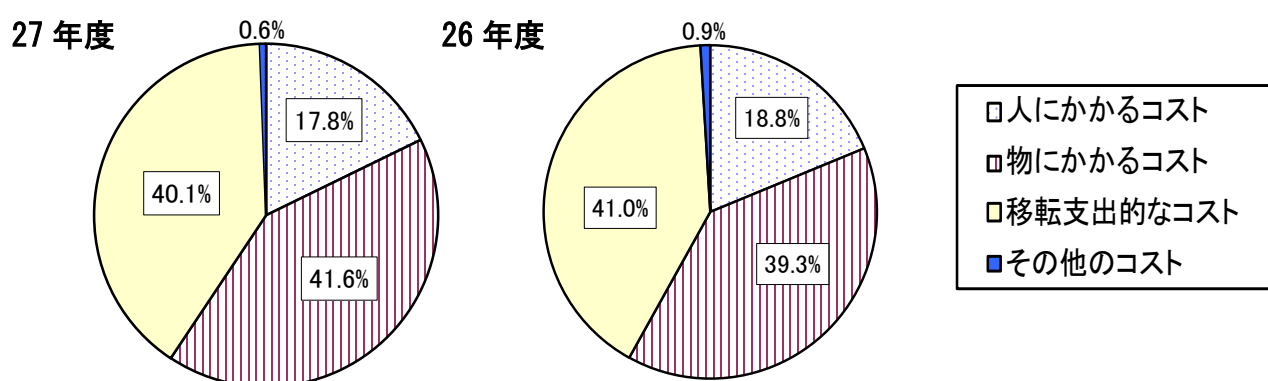


表5 区民1人あたりの性質別経常行政コスト

項 目	27年度		26年度		増 減	
	金額 億円	区民1人あたり 万円	金額 億円	区民1人あたり 万円	金額 億円	区民1人あたり 万円
人にかかるコスト	181	7.3	182	7.5	△ 1	△ 0.2
物にかかるコスト	424	17.2	380	15.7	43	1.5
移転支出的なコスト	408	16.5	396	16.4	12	0.2
その他のコスト	6	0.2	9	0.4	△ 3	△ 0.1
合計	1,018	41.3	967	39.9	51	1.3

◆ 目的別経常行政コストの状況（表6、図2、表7）

最も大きな割合を占めているのは「福祉」で、待機児童解消に向けてしばうら保育園の整備に取り組んだことなどにより、前年度比 29 億円増の 482 億円となり、コスト全体の 47.4%を占めています。次に大きな割合を占めているのは「総務」で、通知カード・個人番号カード交付事務にかかるコストが増となったことなどにより、前年度比 5 億円増の 166 億円となり、コスト全体の 16.3%を占めています。（表6、図2）

なお、区民1人あたりの目的別経常行政コストは、表7のとおりです。

表6 目的別経常行政コスト（各年度4月1日～3月31日）

（単位：百万円、%）

項 目	27年度		26年度		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
生活インフラ・国土保全	8,058	7.9	7,487	7.7	571
教育	13,665	13.4	12,181	12.6	1,484
福祉	48,231	47.4	45,306	46.8	2,924
環境衛生	10,131	9.9	10,167	10.5	△ 36
産業振興	1,982	1.9	1,919	2.0	63
消防	1,887	1.9	2,019	2.1	△ 132
総務	16,558	16.3	16,071	16.6	487
その他	1,316	1.3	1,597	1.7	△ 281
合 計	101,828	100.0	96,748	100.0	5,081

図2 経常行政コストの目的別構成比割合

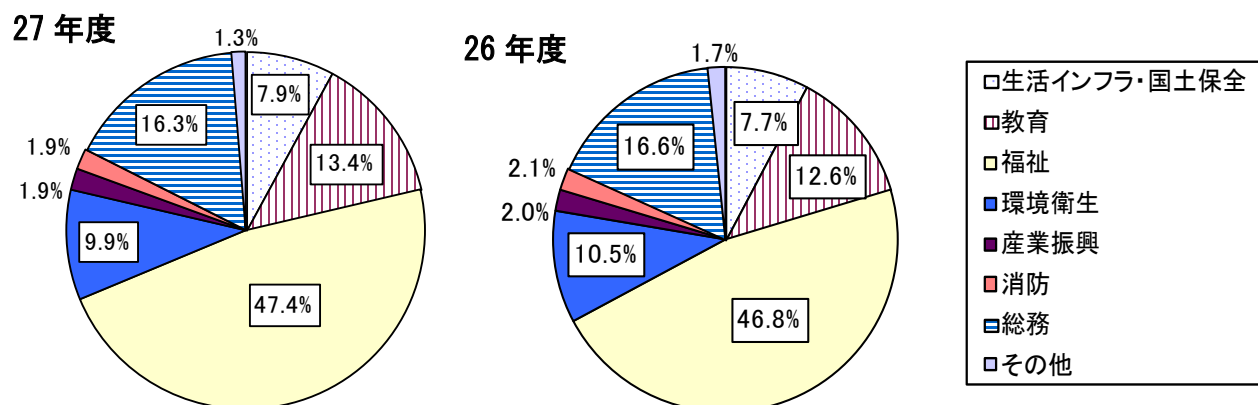


表7 区民1人あたりの目的別経常行政コスト

項 目	27年度		26年度		増 減	
	金額 億円	区民1人あたり 万円	金額 億円	区民1人あたり 万円	金額 億円	区民1人あたり 万円
生活インフラ・国土保全	81	3.3	75	3.1	6	0.2
教育	137	5.5	122	5.0	15	0.5
福祉	482	19.6	453	18.7	29	0.8
環境衛生	101	4.1	102	4.2	△ 0	△ 0.1
産業振興	20	0.8	19	0.8	1	0.0
消防	19	0.8	20	0.8	△ 1	△ 0.1
総務	166	6.7	161	6.6	5	0.1
その他	13	0.5	16	0.7	△ 3	△ 0.1
合 計	1,018	41.3	967	39.9	51	1.3

3 純資産変動計算書でみる財政状況

27年度の期末純資産残高は、前年度比185億円増の3兆4,006億円となりました。

◆ 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、1年間に、貸借対照表の純資産（＝資産－負債）の部がどのような要因で変動したのかを表す財務書類です。純資産を変動させる主な要素として、純経常行政コスト、一般財源（税収等）、国や都からの補助金や臨時損益といったものがあります。26、27年度は、ともに純経常行政コストに対して一般財源及び国や都の補助金等受入額などの合計額が上回っています。

臨時損益については、商工会館の借地権付区分所有建物の売却等による「公共資産除売却損益」を計上しました。（表8）

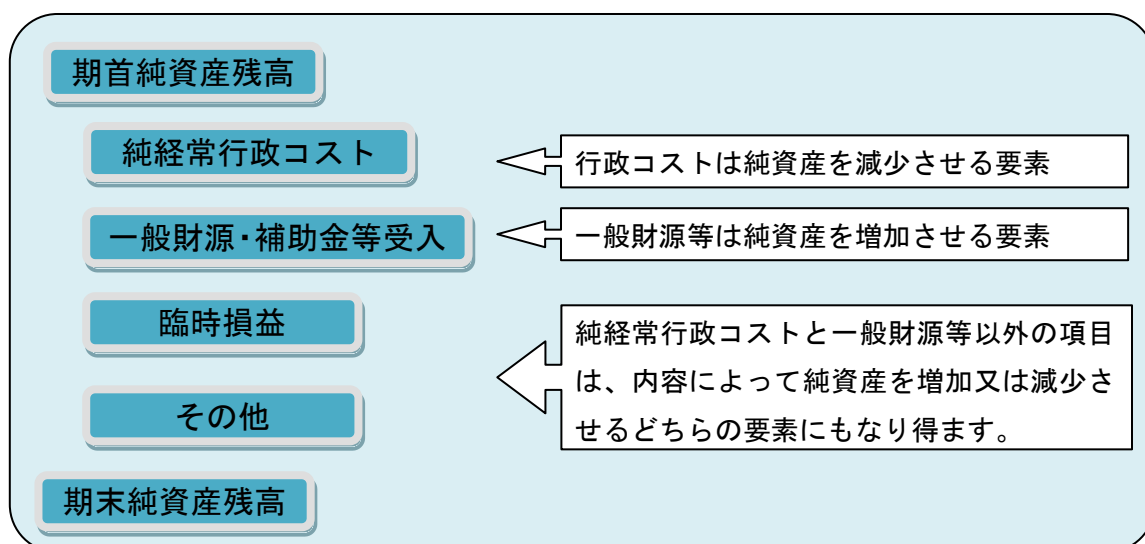


表8 普通会計純資産変動計算書（各年度4月1日～3月31日）

（単位：百万円）

項 目	27年度	26年度	増 減
期首純資産残高	3,382,097	3,234,893	147,204
純経常行政コスト	△ 92,696	△ 88,598	△ 4,097
一般財源	95,002	93,999	1,003
地方税	71,203	73,218	△ 2,015
その他行政コスト充当財源	23,799	20,781	3,018
補助金等受入	16,725	18,062	△ 1,337
公共資産等整備国都補助金等	483	1,927	△ 1,444
その他一般財源等	16,242	16,135	107
臨時損益	490	1,116	△ 626
公共資産除売却損益	490	1,116	△ 626
資産評価替えによる変動額	△ 1,009	50,652	△ 51,662
無償受贈資産受入	0	71,973	△ 71,973
期末純資産残高	3,400,609	3,382,097	18,512

※総務省方式改訂モデルの様式による純資産変動計算書は、64頁に掲載しています。

4 資金収支計算書でみる財政状況

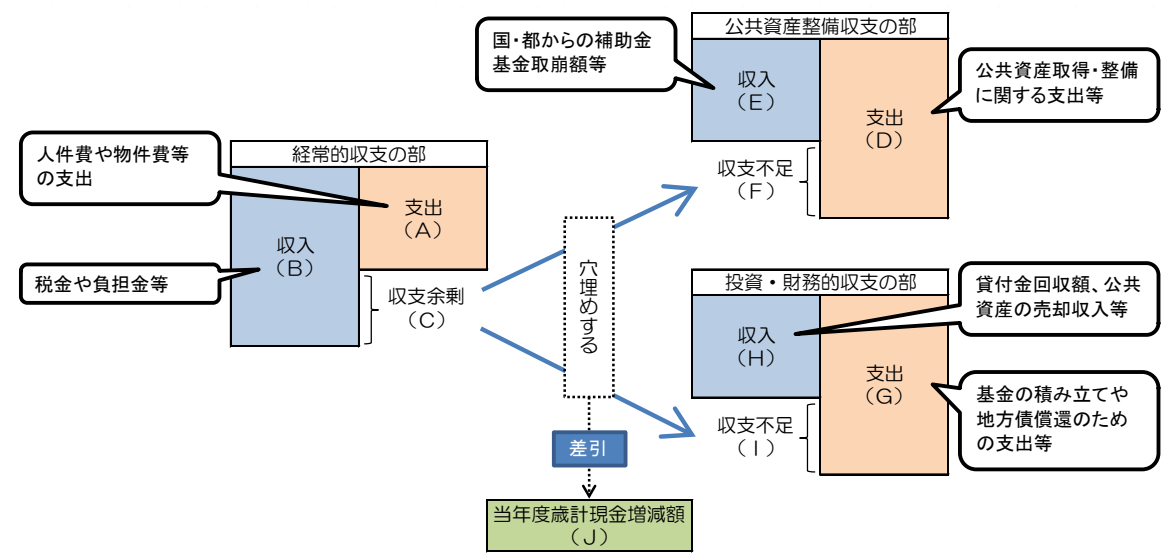
27年度の期末歳計現金残高は、前年度比19億円減の93億円となりました。

◆ 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間における地方公共団体の行政活動に伴う現金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の公会計による歳入歳出決算書においても明らかにされますが、どのような活動に対して、どのような収支があったかという活動別の収支状況を把握するには、分かりにくいという欠点があります。

その点、資金収支計算書では、現金の流れを経常的収支、公共資産整備収支及び投資・財務的収支という性質の異なる3つの活動に大別して記載しており、どのような活動で資金が必要とされ、どのように賄ったかが分かります。通常、経常的収支の部で収支余剰が生じ、その余剰で公共資産整備収支及び投資・財務的収支の収支不足を補う形になります。



※ () 内の英字は表9と対応しています。

◆ 資金収支の状況（表9）

[経常的収支の部]

支出は、「物件費」や「社会保障給付」の増などにより前年度比26億円の増、収入は、「使用料・手数料」や「諸収入」の増などにより前年度比52億円の増となり、経常的収支の黒字額は26億円増の295億円となりました。

[公共資産整備収支の部]

支出は、「公共資産整備支出」や「公共資産整備補助金等支出」の減により、前年度比190億円の減、収入は、「基金取崩額」などの減により前年度比259億円の減となり、公共資産整備収支の赤字額は68億円増の203億円となりました。

[投資・財務的収支の部]

支出は、「基金積立額」の減などにより前年度比 110 億円の減、収入は、「公共資産等売却収入」の減などにより前年度比 96 億円の減となり、投資・財務的収支の赤字額は、15 億円減の 111 億円となりました。

表 9 普通会計資金収支計算書（各年度 4 月 1 日～ 3 月 31 日）

（単位：百万円）

項 目	27年度	26年度	増 減
1 経常的収支の部			
人件費	18,641	18,978	△ 337
物件費	31,465	30,277	1,189
社会保障給付	20,388	19,102	1,286
補助金等	8,933	9,335	△ 402
支払利息	76	102	△ 26
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,900	7,117	783
その他支出	997	882	115
支出合計(A)	88,401	85,793	2,608
地方税	71,268	73,044	△ 1,776
国都補助金等	13,887	13,582	305
使用料・手数料	7,852	6,986	867
分担金・負担金・寄附金	555	454	101
諸収入	1,794	1,278	516
基金取崩額	846	4,956	△ 4,110
その他収入	21,734	12,431	9,304
収入合計(B)	117,936	112,730	5,207
経常的収支額(C=B-A)	29,535	26,937	2,598
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	21,075	39,652	△ 18,577
公共資産整備補助金等支出	3,345	3,809	△ 464
支出合計(D)	24,421	43,461	△ 19,040
国都補助金等	2,838	4,478	△ 1,640
基金取崩額	611	23,224	△ 22,613
その他収入	674	2,301	△ 1,627
収入合計(E)	4,123	30,004	△ 25,881
公共資産整備収支額(F=E-D)	△ 20,298	△ 13,458	△ 6,840
3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	504	513	△ 9
基金積立額	9,272	19,976	△ 10,704
他会計等への公債費充当財源繰出支出	241	287	△ 45
地方債償還額	1,066	1,081	△ 16
長期未払金支払支出	1,642	1,903	△ 260
支出合計(G)	12,725	23,759	△ 11,034
国都補助金等	0	2	△ 2
貸付金回収額	496	493	3
公共資産等売却収入	766	5,308	△ 4,542
その他収入	319	5,349	△ 5,030
収入合計(H)	1,581	11,152	△ 9,571
投資・財務的収支額(I=H-G)	△ 11,144	△ 12,607	1,463
4 当年度歳計現金増減額(J=C+F+I)	△ 1,907	872	△ 2,779
5 期首歳計現金残高(K)	11,235	10,363	872
6 期末歳計現金残高(L=K+J)	9,328	11,235	△ 1,907
7 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	10,060	5,355	4,705

※総務省方式改訂モデルの様式による資金収支計算書は、65 頁に掲載しています。

5 財務書類の連単倍率分析

連結の対象となる団体の中には負債・コストが多いものもありますが、純資産の連単倍率は1.02となり、1を上回っており、区全体では健全な財政状況を維持しているといえます。

連単倍率とは、連結会計の数値が普通会計の何倍になっているかを示す指標です。

普通会計に関連団体も含めた連結会計は、普通会計よりも規模が大きくなることから、純資産の連単倍率が1を下回る場合には、企業でいえば、経営状態の悪い子会社を抱え、グループ全体の価値が下がっている状態を示しています。

※総務省方式改訂モデルの様式による連結会計財務書類は66頁から掲載しています。

表 10 連結会計財務書類と普通会計財務書類の連単比較

【貸借対照表】 (単位:百万円)

項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比 較 (A)－(B)	連単倍率 (A)／(B)
資 産	3,483,415	3,428,528	54,888	1.02
負 債	30,633	27,918	2,715	1.10
純 資 産	3,452,782	3,400,610	52,173	1.02

【行政コスト計算書】 (単位:百万円)

項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比 較 (A)－(B)	連単倍率 (A)／(B)
人にかかるコスト	19,695	18,089	1,605	1.09
物にかかるコスト	47,512	42,353	5,160	1.12
移転支出的なコスト	91,207	40,808	50,399	2.24
その他のコスト	2,421	578	1,842	4.18
経常行政コスト合計	160,834	101,828	59,006	1.58
経常収益合計	48,260	9,133	39,127	5.28
純経常行政コスト	112,575	92,696	19,879	1.21

【資金収支計算書】 (単位:百万円)

項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比 較 (A)－(B)	連単倍率 (A)／(B)
I 経常的収支の部	29,918	29,110	809	1.03
II 公共資産整備収支の部	△ 20,348	△ 20,298	△ 50	1.00
III 投資・財務的収支の部	△ 5,894	△ 5,469	△ 424	1.08
IV 当年度資金増減額	3,677	3,342	335	1.10

◆ 連単倍率（表 10）

27 年度の純資産連単倍率は 1.02 となり、1 を上回っています。

また、行政コスト計算書の連単倍率をみると、経常行政コストは 1.58、経常収益は 5.28 となり、純経常行政コストは 1.21 となっています。経常収益の連単倍率が高いのは、連結の対象となっている公営事業会計や一部事務組合・広域連合などにおいて、経常収益が経常行政コストを上回っている団体があり、相対的に経常収益が高いためです。

当年度資金増減額の連単倍率も 1 を上回っており、普通会計だけでなく連結対象団体でも手元資金が増加していることがわかります。

6 財政関連指標等を用いた分析

純資産比率は前年度比 0.1 ポイント増の 99.2%となるなど、区財政は、引き続き健全な状況を維持しています。

表 11 財政関連指標等の年度比較

財政関連指標等		単位	27年度	26年度
1	財務健全性の指標			
	① 純資産比率（↑）	%	99.2(99.1)	99.1(99.0)
	② 区債及び借入金等の残高（↓）	億円	119(136)	146(167)
	③ 経常収支比率（↓）	%	65.4	64.0
2	行財政運営における基礎データ			
	① 人口（↑）	人	246,664	242,214
	② 特別区民税収入額（↑）	億円	648	666
3	貸借対照表関連指標			
	① 総資産	億円	34,285(34,834)	34,132(34,698)
	i 有形固定資産	億円	32,802(33,272)	32,624(33,113)
	（うち土地）	億円	30,013(30,156)	29,826(29,973)
	減価償却累計額	億円	1,074(1,268)	1,016(1,114)
	資産老朽化比率（↓）	%	27.8(28.9)	26.6(26.2)
	建 物	%	35.9	34.2
	工作物	%	58.4	65.5
	物 品	%	60.0	58.7
	ii 基金等	億円	612(634)	586(607)
	iii 歳入額対資産比率	年	5.3	4.2
	② 総負債（↓）	億円	279(306)	311(344)
	③ 純資産（↑）	億円	34,006(34,528)	33,821(34,354)
	④ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	%	2.2(2.4)	2.7(3.0)
4	行政コスト計算書関連指標			
	① 経常行政コスト	億円	1,018(1,608)	967(1,507)
	② 経常収益（↑）	億円	91(483)	81(423)
	③ 純経常行政コスト	億円	927(1,126)	886(1,084)
	④ 受益者負担比率	%	9.9(42.9)	8.4(28.1)
5	純資産変動計算書関連指標			
	① 行政コスト対税収等比率（↓）	%	82.9(85.4)	80.1(83.4)
6	資金収支計算書関連指標			
	① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（↑）	億円	101	54
7	区民1人あたり指標			
	① 区債及び借入金等の残高（↓）	万円	4.8(5.5)	6.0(6.9)
	② 資産（↑）	万円	1,390.0(1,412.2)	1,409.2(1,432.5)
	③ 負債（↓）	万円	11.3(12.4)	12.8(14.2)
	④ 純資産（↑）	万円	1,378.6(1,399.8)	1,396.3(1,418.4)
	⑤ 経常行政コスト	万円	41.3(65.2)	39.9(62.2)
	⑥ 経常収益（↑）	万円	3.7(19.6)	3.4(17.5)
	⑦ 純経常行政コスト	万円	37.6(45.6)	36.6(44.8)
	⑧ 特別区民税収入額（↑）	万円	26.3	27.5

※ （ ）内の数値は、連結会計ベースの値です。

※ 財政関連指標等の名称の右横に記載している矢印は、（↑）は数値が大きくなるほうが望ましく、（↓）は数値が小さくなるほうが望ましいことを示します。

※ 人口は、27年度は平成28年4月1日現在、26年度は平成27年4月1日現在で、外国人住民を含みます。

◆ 純資産比率（純資産／総資産）

行財政の健全な運営のためには、一定の純資産の確保が必要です。純資産が少ないということは、返済しなければならない負債が多く将来世代の負担が大きいことを意味します。27年度の純資産比率は、前年度比 0.1 ポイント増の 99.2%となりました。

◆ **資産老朽化比率**（減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）×100）

資産老朽化比率は、有形固定資産の消耗度を表す指標で、比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることとなり、平均的な数値は 35%～50%です。27 年度の資産老朽化比率は、前年度比 1.2 ポイント増の 27.8%となりました。

◆ **歳入額対資産比率**（（資産合計－資産評価差額）／歳入総額）

歳入額対資産比率は、既存の社会資本が区の何年分の歳入総額に相当するかを表す比率で、比率が高いほど社会資本整備が進んでいることとなり、平均的な数値は 3.0 年～7.0 年です。27 年度の歳入額対資産比率は、5.3 年となりました。

◆ **社会資本形成の世代間負担比率**（（地方債残高＋未払金）／（公共資産－資産評価差額））

社会資本形成の世代間負担比率は、既存の社会資本を将来世代がどれくらい負担しなければならないかを表す比率で、この比率が低いほど将来世代に先送りした負担が少ないことを意味しており、平均的な数値は 15%～40%です。27 年度の社会資本形成の世代間負担比率は、前年度比 0.5 ポイント減の 2.2%となりました。

◆ **受益者負担比率**（経常収益／経常行政コスト）

経常収益と経常行政コストを比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の状況をみることができます。27 年度の受益者負担比率は、前年度比 1.5 ポイント増の 9.9%となりました。

◆ **行政コスト対税収等比率**（純経常行政コスト／一般財源等）

行政コスト対税収等比率は、特別区民税などの一般財源等がどれだけ行政サービスの提供にかかるコスト（純経常行政コスト）に使われたのかを表す比率です。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取崩されたことを意味しており、自治体の平均的な数値は 90～110%です。

27 年度の行政コスト対税収等比率は 82.9%と、区の資産形成における余裕度は高く、弾力性が保たれているといえます。

〔税負担に対するサービス還元効果〕

27 年度の区民 1 人あたりの純経常行政コストは 37 万 6 千円、同じく特別区民税収入額は 26 万 3 千円となりました。純経常行政コストを特別区民税収入額で割り返すことにより、区民 1 人あたりの特別区民税収入額に対して、どれくらいの行政サービスが行われたのかをみることができます。27 年度の税負担に対するサービス還元効果は、前年度比 0.1 ポイント増の 1.4 倍となりました。

資 料 編

I 決算状況一覧表（普通会計決算）

II 普通会計・連結会計財務書類

1 普通会計

2 連結会計

III 補助金の状況（27 年度決算）

I 決算状況一覧表（普通会計決算）

国 調 人 口		面 積	人 口 密 度		人 口 集 中 地 区 人 口		人 口
27年		243,390 人	20.37 km ²	11,949 人	243,390 人	28.4.1	246,664 人
22年		205,131 人	20.34 km ²	10,085 人	205,131 人	27.4.1	242,214 人

区 分		平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	増 減 率	区 分		平 成 27 年 度	平 成 26 年 度
		千円	千円	%			千円	千円
歳 入 総 額 A		129,299,708	160,447,216	△ 19.4	基 準 財 政 需 要 額		57,104,224	53,348,069
歳 出 総 額 B		119,971,292	149,211,903	△ 19.6	基 準 財 政 収 入 額		66,372,956 千円	61,313,554 千円
歳入歳出差引額 (A)－(B) C		9,328,416	11,235,313	△ 17.0	標 準 財 政 規 模		83,779,255 千円	75,552,703 千円
翌年度に繰り 越すべき財源 D		105,671	84,075	25.7	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額		— 千円	— 千円
実 質 収 支 (C)－(D) E		9,222,745	11,151,238	△ 17.3	財 政 力 指 数		1.17	1.20
単 年 度 収 支 F		△ 1,928,493	3,549,112		実 質 収 支 比 率		11.0 %	14.8 %
積 立 金 G		99,002	127,153	△ 22.1	経 常 収 支 比 率		65.4 %	64.0 %
繰 上 償 還 金 H		0	0	—	地 方 債 現 在 高		2,720,390 千円	3,785,973 千円
積立金取崩し額 I		425,419	4,430,098	△ 90.4	債 務 負 担 行 為 額		22,460,495 千円	15,608,486 千円
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)－(I) J		△ 2,254,910	△ 753,833					

平 成 27 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分		平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	区 分		平 成 27 年 度	平 成 26 年 度
実 質 赤 字 比 率		— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実 質 公 債 費 比 率		△ 1.9 % 〔 25.0 %〕	△ 1.4 % 〔 25.0 %〕
連 結 実 質 赤 字 比 率		— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将 来 負 担 比 率		— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
区 分		28.4.1			27.4.1							千円
普 通 会 計	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	26年度末 現在高		千円	千円	千円		
	人	円	人	人	円			千円	千円	千円		
	一 般 職 員	1,933	304,700	98	1,920	62,342,468		—	54,643,854	116,986,322		
	う ち 技 能 労 務	229	304,500	0	237	27 年 度		積 立 額	5,674,621	—	3,596,896	9,271,517
	教 育 公 務 員	89	313,912	7	85			取 崩 額	425,419	—	1,031,192	1,456,611
	臨 時 職 員	0	—	0	0			調 整 額	0	—	0	0
小 計		2,022	305,105	105	2,005	27年度末 現在高		67,591,670	—	57,209,558	124,801,228	
その他の会計		91	302,777	0	95							
合 計		2,113	305,005	105	2,100							

(注1) 平成25年度から、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区においては、発行可能額が皆減となっている。
(注2) 職員数は、常勤職員から地方自治法による派遣職員を除いた数としている。

区 名 港 区												
歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経常収支比率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	71,267,956	55.1	△ 2.4	人 件 費	18,641,277	15.5	△ 1.8	17,118,675	16,813,256	17.6		
地 方 譲 与 税	449,832	0.3	4.4	うち職員給	13,126,720	10.9	△ 0.8	11,744,205	11,734,276	12.3		
利 子 割 交 付 金	861,832	0.7	△ 11.4	うち退職金	1,250,592	1.0	△ 19.5	1,250,592	970,707	1.0		
配 当 割 交 付 金	1,059,198	0.8	△ 13.7	扶 助 費	20,387,632	17.0	6.7	9,905,121	9,905,041	10.4		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,060,735	0.8	2.7	公 債 費	1,142,029	1.0	△ 3.5	1,142,029	1,142,029	1.2		
地方消費税交付金	14,889,942	11.5	30.3	元 利 償 還 金	1,142,029	1.0	△ 3.5	1,142,029	1,142,029	1.2		
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	—	一時借入金利息	0	0.0	—	0	0	0.0		
自動車取得税交付金	203,304	0.2	40.7	義 務 的 経 費 計	40,170,938	33.5	2.3	28,165,825	27,860,326	29.1		
地方特例交付金	49,882	0.0	△ 5.0	物 件 費	31,465,343	26.2	3.9	27,904,174	23,198,991	24.3		
財政調整交付金	2,368,098	1.8	21.1	維 持 補 修 費	997,012	0.8	13.1	910,345	910,345	1.0		
普通交付金	0	0.0	—	補 助 費 等	8,933,055	7.4	△ 4.3	7,320,089	6,012,416	6.3		
特別交付金	2,368,098	1.8	21.1	積 立 金	3,695,898	3.1	△ 77.2	3,376,933				
交通安全対策特別交付金	42,857	0.0	6.5	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0				
一 般 財 源 計	92,253,636	71.3	2.1	貸 付 金	503,852	0.4	△ 1.7	15,482	15,482	0.0		
分担金・負担金	450,480	0.3	11.7	繰 出 金	8,141,951	6.8	10.0	7,036,945	4,518,211	4.7		
使 用 料	7,563,763	5.8	11.7	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0		
手 数 料	738,981	0.6	0.2	そ の 他 経 費 計	53,737,111	44.8	△ 16.8	46,563,968	34,655,445	36.3		
国 庫 支 出 金	10,723,161	8.3	△ 8.3	普通建設事業費	26,063,243	21.7	△ 42.5	21,940,396	○経常経費充当 一般財源等 62,515,771 千円 ○歳入経常一般財源等 95,580,979 千円			
都 支 出 金	6,002,113	4.6	△ 5.7	補助事業費	3,392,157	2.8	△ 48.8	1,167,963				
財 産 収 入	1,660,955	1.3	△ 71.4	単独事業費	22,671,086	18.9	△ 41.5	20,772,433				
寄 附 金	381,965	0.3	66.7	うち人件費	569,659	0.5	1.8	569,659				
繰 入 金	1,456,611	1.1	△ 94.8	災害復旧事業費	0	0.0	—	0				
繰 越 金	5,659,694	4.4	△ 13.8	失業対策事業費	0	0.0	—	0				
諸 収 入	2,408,349	1.9	△ 27.5	投 資 的 経 費 計	26,063,243	21.7	△ 42.5	21,940,396				
地 方 債	0	0.0	—									
特 定 財 源 計	37,046,072	28.7	△ 47.2									
合 計	129,299,708	100.0	△ 19.4	合 計	119,971,292	100.0	△ 19.6	96,670,189				

目 的 別 歳 出						特 別 区 税						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)			
	千円	%	%	千円	%	特 別 区 民 税	64,778,902	90.9	△ 2.8			
議 会 費	768,571	0.6	5.5	768,571	0.8	軽 自 動 車 税	53,714	0.1	2.9			
総 務 費	15,660,309	13.1	△ 21.5	14,133,917	14.6	特 別 区 た ば こ 税	6,432,382	9.0	0.9			
民 生 費	57,801,355	48.2	6.6	43,204,580	44.7	鉱 産 税	0	0.0	—			
衛 生 費	9,847,985	8.2	△ 14.5	8,625,188	8.9	入 湯 税	2,958	0.0	△ 4.5			
労 働 費	260,638	0.2	△ 14.6	199,158	0.2	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—			
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	0	0.0	合 計	71,267,956	100.0	△ 2.4			
商 工 費	2,138,321	1.8	△ 16.0	1,530,202	1.6	特 別 区 民 税 徴 収 率						
土 木 費	11,010,076	9.2	△ 4.5	7,049,768	7.3	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)				
消 防 費	1,903,777	1.6	△ 31.3	881,001	0.9	98.4	30.3	94.8				
教 育 費	19,438,231	16.2	△ 56.3	19,135,775	19.8	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計						
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額			
公 債 費	1,142,029	1.0	△ 3.5	1,142,029	1.2	国 民 健 康 保 険	歳 入 27,444,299	19.8	3,035,674			
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	事 業 会 計	歳 出 26,788,553	19.7	0			
合 計	119,971,292	100.0	△ 19.6	96,670,189	100.0	後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 3,525,601	4.9	438,275			
(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。						事 業 会 計	歳 出 3,389,636	4.1	0			
						介 護 保 険 事 業	歳 入 15,032,270	4.4	2,501,692			
						(保 険 事 業)	歳 出 14,699,553	2.7	0			
						介 護 保 険 事 業	歳 入 —	—	—			
						(介 護 サービス)	歳 出 —	—	—			
						公 営 企 業 会 計	歳 入 881,113	△ 9.6	877,000			
						(介 護 サービス)	歳 出 881,113	△ 9.6	0			
						公 営 企 業 会 計	歳 入 141,768	△ 17.0	16,254			
						(駐 車 場)	歳 出 141,768	△ 17.0	0			

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

Ⅱ 普通会計・連結会計財務書類（総務省方式改訂モデル）

1 普通会計

貸借対照表

（平成28年３月31日現在）

（単位：千円）

借方		貸方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
（1）有形固定資産		（1）地方債	1,813,679
①生活インフラ・国土保全	2,743,929,862	（2）長期未払金	
②教育	291,424,625	①物件の購入等	7,711,169
③福祉	98,477,346	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	13,277,391	③その他	0
⑤産業振興	754,012	長期未払金計	7,711,169
⑥消防	462,776	（3）退職手当引当金	13,368,787
⑦総務	131,973,045	（4）損失補償等引当金	0
有形固定資産計	3,280,299,057	固定負債合計	22,893,635
（2）無形固定資産	3,778,569		
（3）売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	3,284,077,626	（1）翌年度償還予定地方債	906,711
		（2）短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
2 投資等		（3）未払金	1,499,860
（1）投資及び出資金		（4）翌年度支払予定退職手当	1,410,167
①投資及び出資金	1,452,535	（5）賞与引当金	1,207,881
②投資損失引当金	0	流動負債合計	5,024,619
投資及び出資金計	1,452,535		
（2）貸付金	1,124,150	負債合計	27,918,254
（3）基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	57,209,558	1 公共資産等整備国都補助金等	41,685,646
③土地開発基金	4,000,000	2 公共資産等整備一般財源等	559,696,682
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	58,957,555
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	2,740,269,643
基金等計	61,209,558		
（4）長期延滞債権	2,856,200	純資産合計	3,400,609,526
（5）回収不能見込額	△ 254,821		
投資等合計	66,387,621		
3 流動資産			
（1）現金預金			
①財政調整基金	67,591,670		
②減債基金	0		
③歳計現金	9,328,416		
現金預金計	76,920,086		
（2）未収金			
①地方税	1,037,642		
②その他	110,007		
③回収不能見込額	△ 5,201		
未収金計	1,142,448		
流動資産合計	78,062,534		
資産合計	3,428,527,781	負債・純資産合計	3,428,527,781

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	37,919,810 千円
②教育	116,555 千円
③福祉	3,223,424 千円
④環境衛生	264,869 千円
⑤産業振興	38,975 千円
⑥消防	4,120,185 千円
⑦総務	51,169 千円
計	45,734,987 千円

上の支出金に充当された財源

①国都補助金等	19,946,404 千円
②地方債	48,984 千円
③一般財源等	25,739,599 千円
計	45,734,987 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	12,177,043 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	1,072,423 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものはありません。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【（翌年度償還予定） 地方債・（長期）未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	24,054,877 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	2,766,511 千円	2,766,511 千円	
債務負担行為支出予定額	5,266,160 千円	5,266,160 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,017,610 千円		1,017,610 千円
退職手当負担見込額	15,004,596 千円	15,004,596 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	170,380,400 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	128,871,862 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	41,508,538 千円		
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	0 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は3,001,301,001千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は107,384,333千円です。

行政コスト計算書

[自 平成27年4月1日]

[至 平成28年3月31日]

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	16,201,511	15.9%	1,100,170	2,716,506	4,296,511	1,916,604	248,232	107,136	5,279,010	537,341			0
	(2)退職手当引当金繰入等	679,664	0.7%	55,108	109,383	199,072	95,345	10,475	6,357	198,082	5,842			0
	(3)賞与引当金繰入額	1,207,881	1.2%	79,446	195,490	308,952	138,075	17,850	7,792	380,894	79,383			0
	小 計	18,089,056	17.8%	1,234,724	3,021,379	4,804,536	2,150,024	276,557	121,285	5,857,986	622,566			0
2	(1)物件費	31,465,343	30.9%	2,309,507	6,401,725	9,750,873	5,808,460	565,925	483,318	6,091,277	54,258			0
	(2)維持補修費	997,012	1.0%	466,831	267,164	88,450	78,227	4,543	4,233	87,564	0			
	(3)減価償却費	9,890,397	9.7%	1,606,217	2,946,804	2,026,885	358,922	42,942	12,223	2,896,404	0			
	小 計	42,352,752	41.6%	4,382,555	9,615,693	11,866,208	6,245,609	613,410	499,774	9,075,245	54,258	0		0
3	(1)社会保障給付	20,387,632	20.0%		156,646	19,727,096	503,890							
	(2)補助金等	8,933,055	8.8%	318,807	871,767	3,707,185	1,231,259	1,091,947	26,149	1,624,860	61,081			0
	(3)他会計等への支出額	8,141,951	8.0%	16,254	0	8,125,697	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,345,480	3.3%	2,105,920	0	0	0	0	1,239,560	0	0			0
	小 計	40,808,118	40.1%	2,440,981	1,028,413	31,559,978	1,735,149	1,091,947	1,265,709	1,624,860	61,081			0
4	(1)支払利息	76,446	0.1%									76,446		
	(2)回収不能見込計上額	502,038	0.5%										502,038	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	578,484	0.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	76,446	502,038	0
経 常 行 政 コ ス ト a		101,828,410		8,058,259	13,665,485	48,230,722	10,130,782	1,981,914	1,886,769	16,558,092	737,905	76,446	502,038	0
(構 成 比 率)				7.9%	13.4%	47.4%	9.9%	1.9%	1.9%	16.3%	0.7%	0.1%	0.5%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	8,306,747		863,535	78,695	1,243,019	494,423	15,493	0	316,715	0	0		0	5,294,867
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	826,038		278,736	0	65,219	348,966	0	0	15,643	0	0		0	117,474
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	9,132,785		1,142,271	78,695	1,308,238	843,389	15,493	0	332,358	0	0		0	5,412,341
d/a	9.0%		14.2%	0.6%	2.7%	8.3%	0.8%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－d	92,695,625		6,915,988	13,586,789	46,922,484	9,287,393	1,966,421	1,886,769	16,225,734	737,905	76,446	502,038	0	△ 5,412,341

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	3,382,096,888	41,801,705	542,472,197	55,027,532	2,742,795,454
純経常行政コスト	△ 92,695,625			△ 92,695,625	
一般財源					
地方税	71,202,659			71,202,659	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	23,799,130			23,799,130	
補助金等受入	16,725,274	483,033		16,242,241	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	490,288			490,288	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			20,592,394	△ 20,592,394	
公共資産処分による財源増		0	△ 275,845	275,845	0
貸付金・出資金等への財源投入			5,097,088	△ 5,097,088	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,883,444	2,883,444	0
減価償却による財源増		△ 599,092	△ 7,774,581	9,890,397	△ 1,516,724
地方債償還等に伴う財源振替			2,468,873	△ 2,468,873	
資産評価替えによる変動額	△ 1,009,086				△ 1,009,086
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	3,400,609,526	41,685,646	559,696,682	58,957,555	2,740,269,643

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	18,641,277
物件費	31,465,343
社会保障給付	20,387,632
補助金等	8,933,055
支払利息	76,446
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,900,485
その他支出	997,012
支 出 合 計	88,401,250
地方税	71,267,956
地方交付税	0
国都補助金等	13,886,900
使用料・手数料	7,852,321
分担金・負担金・寄附金	554,716
諸収入	1,793,811
地方債発行額	0
基金取崩額	846,058
その他収入	21,734,467
収 入 合 計	117,936,229
経 常 的 収 支 額	29,534,979

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	21,075,427
公共資産整備補助金等支出	3,345,480
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	24,420,907
国都補助金等	2,838,374
地方債発行額	0
基金取崩額	610,553
その他収入	673,920
収 入 合 計	4,122,847
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 20,298,060

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	503,852
基金積立額	9,271,517
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	241,466
地方債償還額	1,065,583
長期未払金支払支出	1,642,336
その他支出	0
支 出 合 計	12,724,754
国都補助金等	0
貸付金回収額	495,811
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	766,133
その他収入	318,994
収 入 合 計	1,580,938
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 11,143,816

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,906,897
期首歳計現金残高	11,235,313
期末歳計現金残高	9,328,416

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		123,640,014	千円
地方債発行額	△	0	
財政調整基金等取崩額	△	425,419	
支出総額	△	119,971,292	
地方債元利償還額		1,142,029	
財政調整基金等積立額		5,674,621	
基礎的財政収支		10,059,953	千円

※3 上記の他、都民税他の受け入れに伴う歳計外現金の収入額109,699,020千円
(都民税他の払出しに伴う支出額109,377,567千円)があります。

2 連結会計

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	2,758,558,135			①普通会計地方債	1,813,679		
②教育	291,424,625			②公営事業地方債	36,121		
③福祉	112,429,498			地方公共団体計		1,849,800	
④環境衛生	31,438,395			(2) 関係団体			
⑤産業振興	754,012			①一部事務組合・広域連合地方債	1,162,705		
⑥消防	462,776			②地方三公社長期借入金	0		
⑦総務	132,022,047			③第三セクター等長期借入金	0		
⑧収益事業	159,053			関係団体計		1,162,705	
⑨その他	0			(3) 長期未払金		7,713,019	
有形固定資産計		3,327,248,542		(4) 引当金		14,242,767	
(2) 無形固定資産		3,793,372		(うち退職手当等引当金)		14,242,767	
(3) 売却可能資産		0		(うちその他の引当金)		0	
公共資産合計			3,331,041,914	(5) その他		14,626	
				固定負債合計			24,982,917
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定額			
		819,618		①地方公共団体	960,280		
(2) 貸付金		1,127,123		②関係団体	148,876		
(3) 基金等		63,405,934		翌年度償還予定額計		1,109,156	
(4) 長期延滞債権		4,467,010		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		13	
(5) その他		25,569		(3) 未払金		1,733,014	
(6) 回収不能見込額		△ 1,066,344		(4) 翌年度支払予定退職手当		1,498,731	
投資等合計			68,778,909	(5) 賞与引当金		1,287,570	
				(6) その他		21,537	
3 流動資産				流動負債合計			
(1) 資金		80,500,766					5,650,021
(2) 未収金		2,867,220		負 債 合 計			
(3) 販売用不動産		0					30,632,938
(4) その他		231,757		[純資産の部]			
(5) 回収不能見込額		△ 5,234		1 公共資産等整備国都補助金等		44,345,535	
流動資産合計			83,594,510	2 公共資産等整備一般財源等		588,908,112	
				3 他団体及び民間出資金		2,460	
4 繰延勘定				4 その他一般財源等		64,124,678	
			88	5 資産評価差額		2,755,401,697	
				純 資 産 合 計			3,452,782,482
資 産 合 計				負債及び純資産合計			3,483,415,421
			3,483,415,421				

※ 1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	12, 177, 043 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0 千円）
	③その他	1, 072, 423 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものではありません。

※3 有形固定資産のうち、土地は3,011,046,617千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は126,838,209千円です。

連結行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	17,769,022	11.0%	1,100,170	2,718,139	5,441,338	2,256,415	248,232	107,136	5,360,151	537,440			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	639,547	0.4%	55,108	109,466	143,799	106,722	10,475	6,357	201,772	5,848			0
	(3)賞与引当金繰入額	1,285,974	0.8%	79,446	195,490	371,947	152,952	17,850	7,792	381,114	79,383			0
	小 計	19,694,542	12.2%	1,234,724	3,023,095	5,957,084	2,516,089	276,557	121,285	5,943,038	622,671			0
2	(1)物件費	35,014,250	21.8%	2,451,369	6,402,043	12,450,411	6,428,214	635,193	483,318	6,109,410	54,292			0
	(2)維持補修費	1,512,227	0.9%	466,831	267,164	104,992	576,900	4,543	4,233	87,564	0			
	(3)減価償却費	10,985,796	6.8%	1,928,765	2,946,804	2,254,870	901,207	42,942	12,223	2,898,985	0			
	小 計	47,512,273	29.5%	4,846,964	9,616,010	14,810,273	7,906,322	682,678	499,774	9,095,959	54,292	0		0
3	(1)社会保障給付	65,620,145	40.8%		156,646	64,959,609	503,890							0
	(2)補助金等	22,227,834	13.8%	318,713	871,921	18,018,546	197,115	1,091,947	26,149	1,642,362	61,081			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,358,875	2.1%	2,105,920	0	0	13,395	0	1,239,560	0	0			0
	小 計	91,206,854	56.7%	2,424,633	1,028,567	82,978,155	714,400	1,091,947	1,265,709	1,642,362	61,081			0
4	(1)支払利息	99,093	0.1%									99,093		
	(2)回収不能見込計上額	1,287,742	0.8%										1,287,742	
	(3)その他行政コスト	1,033,719	0.6%	211	0	1,025,053	8,455	0	0	0	0			0
	小 計	2,420,554	1.5%	211	0	1,025,053	8,455	0	0	0	0	99,093	1,287,742	0
経 常 行 政 コ ス ト a		160,834,223		8,506,532	13,667,672	104,770,565	11,145,267	2,051,181	1,886,769	16,681,359	738,044	99,093	1,287,742	0
(構 成 比 率)				5.3%	8.5%	65.1%	6.9%	1.3%	1.2%	10.4%	0.5%	0.1%	0.8%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	8,812,522		863,535	78,695	1,244,634	998,583	15,493	0	316,715	0			0	5,294,867
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	23,576,966		278,736	0	22,635,011	296,108	0	0	26,004	0			8,677	332,430
3 保 險 料	14,882,473				14,882,473									
4 事 業 収 益	812,568		125,514	0	383,287	303,767	0		0				0	
5 その他特定行政サービス収入	175,097		4		174,960	132	0		0				0	
経 常 収 益 b	48,259,625		1,267,789	78,695	39,320,365	1,598,590	15,493	0	342,719	0	0		8,677	5,627,297
b/a	30.0%		14.9%	0.6%	37.5%	14.3%	0.8%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	112,574,598		7,238,742	13,588,977	65,450,200	9,546,676	2,035,688	1,886,769	16,338,640	738,044	99,093	1,287,742	△ 8,677	△ 5,627,297

連結純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	3,435,442,449	44,730,082	572,675,064	2,637	59,732,534	2,758,302,132
純経常行政コスト	△ 112,574,598				△ 112,574,598	
一般財源						
地方税	71,202,659				71,202,659	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	24,105,901				24,105,901	
補助金等受入	36,383,617	541,072			35,842,545	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	490,251				490,251	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
前期損益修正益	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			20,759,984		△ 20,759,984	
公共資産処分による財源増			△ 279,078		279,078	
貸付金・出資金等への財源投入			6,672,495		△ 6,672,495	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 9,078	△ 4,499,314		4,508,392	
減価償却による財源増		△ 721,861	△ 8,432,148		10,993,281	△ 1,839,272
地方債償還等に伴う財源振替			2,949,608		△ 2,949,608	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 1,006,163					△ 1,006,163
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 1,261,632	△ 194,680	△ 938,498	△ 177	△ 73,277	△ 55,000
期末純資産残高	3,452,782,482	44,345,535	588,908,112	2,460	64,124,678	2,755,401,697

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	20,326,101
物件費	35,072,811
社会保障給付	65,620,145
補助金等	22,224,320
支払利息	99,093
その他支出	2,507,160
支 出 合 計	145,849,631
地方税	71,267,956
地方交付税	0
国都補助金等	33,461,166
使用料・手数料	8,358,350
分担金・負担金・寄附金	23,305,645
保険料	14,239,326
事業収入	814,439
諸収入	1,492,986
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	587,746
その他収入	22,240,453
収 入 合 計	175,768,067
経 常 的 収 支 額	29,918,436

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	21,075,427
公共資産整備補助金等支出	3,358,875
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	272,921
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	356
支 出 合 計	24,707,580
国都補助金等	2,922,451
地方債発行額	143,210
長期借入金借入額	0
基金取崩額	610,553
その他収入	683,543
収 入 合 計	4,359,757
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 20,347,823

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	503,882
基金積立額	3,892,084
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,566,079
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	1,642,336
収益事業純支出	0
その他支出	2,448
支 出 合 計	7,606,829
国都補助金等	0
貸付金回収額	495,980
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	766,133
収益事業純収入	131,589
その他収入	319,546
収 入 合 計	1,713,248
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,893,581

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	3,677,033
期首資金残高	76,874,216
経費負担割合変更に伴う差額	△ 50,482
期末資金残高	80,500,766

※ 上記の他、都民税他の受け入れに伴う歳計外現金の収入額109,699,020千円
(都民税他の払出しに伴う支出額109,377,567千円)があります。

連結貸借対照表内訳表

項 目	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		国民健康保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険事業会計 （保健事業勘定）	公営企業会計	
	A				介護サービス事業	駐車場整備事業
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	2,743,929,862	0	0	0	0	14,628,273
②教育	291,424,625	0	0	0	0	0
③福祉	98,477,346	0	0	0	13,626,031	0
④環境衛生	13,277,391	0	0	0	0	0
⑤産業振興	754,012	0	0	0	0	0
⑥消防	462,776	0	0	0	0	0
⑦総務	131,973,045	0	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	3,280,299,057	0	0	0	13,626,031	14,628,273
(2) 無形固定資産	3,778,569	0	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	3,284,077,626	0	0	0	13,626,031	14,628,273
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	1,452,535	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	1,124,150	0	0	0	0	0
(3) 基金等	61,209,558	30,000	0	47,673	0	0
(4) 長期延滞債権	2,856,200	1,483,999	42,221	72,617	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 254,821	△ 738,851	△ 31,374	△ 38,343	0	0
投資等合計	66,387,621	775,148	10,847	81,947	0	0
3 流動資産						
(1) 資金	76,920,086	655,746	135,965	332,717	0	0
(2) 未収金	1,147,650	1,482,911	58,888	88,540	0	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 5,201	0	0	0	0	0
流動資産合計	78,062,534	2,138,657	194,853	421,257	0	0
4 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資 産 合 計	3,428,527,781	2,913,805	205,700	503,203	13,626,031	14,628,273
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	1,813,679	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	21,784	14,337	0
地方公共団体計	1,813,679	0	0	21,784	14,337	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	7,711,169	0	0	0	0	0
(4) 引当金	13,368,787	280,663	68,454	253,281	18,299	0
（うち 退職手当等引当金）	13,368,787	280,663	68,454	253,281	18,299	0
（うち その他の引当金）	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	22,893,635	280,663	68,454	275,065	32,636	0
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	906,711	0	0	21,784	31,785	0
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	906,711	0	0	21,784	31,785	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	1,499,860	0	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,410,167	30,574	7,457	27,591	2,237	0
(5) 賞与引当金	1,207,881	20,548	5,489	22,186	0	0
(6) その他	0	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	5,024,619	51,122	12,946	71,561	34,022	0
負 債 合 計	27,918,254	331,784	81,400	346,626	66,658	0
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国都補助金等	41,685,646	0	0	0	0	0
2 公共資産等整備一般財源等	559,696,682	775,148	10,847	81,947	13,508,987	0
3 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0
4 その他一般財源等	58,957,555	1,806,872	113,453	74,631	1,292,971	△ 970,723
5 資産評価差額	2,740,269,643	0	0	0	△ 1,242,585	15,598,996
純資産合計	3,400,609,526	2,582,021	124,300	156,578	13,559,373	14,628,273

負債及び純資産合計	3,428,527,781	2,913,805	205,700	503,203	13,626,031	14,628,273
-----------	---------------	-----------	---------	---------	------------	------------

(単位：千円)

				一部事務組合・広域連合			
	(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C)	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合	東京二十三区 清掃一部事務組合
(小計) B	A+B	C	D				
14,628,273	2,758,558,135	0	2,758,558,135	0	0	0	0
0	291,424,625	0	291,424,625	0	0	0	0
13,626,031	112,103,377	0	112,103,377	308,923	0	0	0
0	13,277,391	0	13,277,391	0	0	728,831	17,432,173
0	754,012	0	754,012	0	0	0	0
0	462,776	0	462,776	0	0	0	0
0	131,973,045	0	131,973,045	48,396	0	0	0
0	0	0	0	0	159,053	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
28,254,304	3,308,553,361	0	3,308,553,361	357,318	159,053	728,831	17,432,173
0	3,778,569	0	3,778,569	137	0	0	4,828
0	0	0	0	0	0	0	0
28,254,304	3,312,331,930	0	3,312,331,930	357,457	159,053	728,831	17,437,001
0	1,452,535	0	1,452,535	0	496,966	0	0
0	1,124,150	0	1,124,150	0	0	0	0
77,673	61,287,231	0	61,287,231	159,234	0	11,055	0
1,598,837	4,455,037	0	4,455,037	0	0	0	10,043
0	0	0	0	6	23,009	0	2,554
△ 808,568	△ 1,063,390	0	△ 1,063,390	0	0	0	△ 2,954
867,942	67,255,563	0	67,255,563	159,241	519,974	11,055	9,643
1,124,428	78,044,514	0	78,044,514	40,378	519,731	9,980	1,089,453
1,630,339	2,777,988	0	2,777,988	1,629	76,873	0	3,305
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	13,227	172,904	0	44,825
0	△ 5,201	0	△ 5,201	△ 33	0	0	0
2,754,767	80,817,301	0	80,817,301	55,202	769,509	9,980	1,137,583
0	0	0	0	0	88	0	0
31,877,013	3,460,404,794	0	3,460,404,794	571,897	1,448,623	749,867	18,584,227
0	1,813,679	0	1,813,679	0	0	0	0
36,121	36,121	0	36,121	0	0	0	0
36,121	1,849,800	0	1,849,800	0	0	0	0
0	0	0	0	177,255	0	45,358	940,092
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	177,255	0	45,358	940,092
0	7,711,169	0	7,711,169	0	220	0	0
620,697	13,989,484	0	13,989,484	47,368	22,860	0	106,004
620,697	13,989,484	0	13,989,484	47,368	22,860	0	106,004
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	5,236	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
656,818	23,550,453	0	23,550,453	224,623	28,316	45,358	1,046,096
53,569	960,280	0	960,280	0	0	0	0
0	0	0	0	10,839	0	39,299	98,738
53,569	960,280	0	960,280	10,839	0	39,299	98,738
0	0	0	0	13	0	0	0
0	1,499,860	0	1,499,860	2,770	154,561	0	8,140
67,859	1,478,026	0	1,478,026	7,797	0	0	12,908
48,223	1,256,104	0	1,256,104	1,789	1,596	256	14,621
0	0	0	0	0	9,130	0	1,323
0	0	0	0	0	0	0	0
169,651	5,194,270	0	5,194,270	23,208	165,287	39,555	135,730
826,469	28,744,723	0	28,744,723	247,831	193,604	84,913	1,181,826
0	41,685,646	0	41,685,646	11,239	0	0	2,645,400
14,376,929	574,073,611	0	574,073,611	312,918	678,368	679,240	12,996,336
0	0	0	0	0	0	0	2,460
2,317,204	61,274,759	0	61,274,759	△ 9,655	576,651	△ 14,286	992,127
14,356,411	2,754,626,054	0	2,754,626,054	9,564	0	0	766,078
31,050,544	3,431,660,070	0	3,431,660,070	324,066	1,255,020	664,955	17,402,401

31,877,013	3,460,404,794	0	3,460,404,794	571,897	1,448,623	749,867	18,584,227
------------	---------------	---	---------------	---------	-----------	---------	------------

連結貸借対照表内訳表（つづき）

項 目	一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セク	
	東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計) E	港区 土地開発公社	(合計) F	港区 住宅公社	港区スポーツ ふれあい文化 健康財団
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0
②教育	0	0	0	0	0	0
③福祉	2,613	311,536	0	0	0	14,123
④環境衛生	0	18,161,004	0	0	0	0
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0
⑥消防	0	0	0	0	0	0
⑦総務	606	49,002	0	0	0	0
⑧収益事業	0	159,053	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	3,220	18,680,595	0	0	0	14,123
(2) 無形固定資産	8,761	13,726	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	11,980	18,694,321	0	0	0	14,123
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	0	496,966	0	0	0	0
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0
(3) 基金等	158,131	328,421	0	0	600,000	636,465
(4) 長期延滞債権	1,930	11,973	0	0	0	0
(5) その他	0	25,569	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	0	△ 2,954	0	0	0	0
投資等合計	160,061	859,974	0	0	600,000	636,465
3 流動資産						
(1) 資金	613,076	2,272,618	0	0	198	112,722
(2) 未収金	2,400	84,207	0	0	0	2,088
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	230,956	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	0	△ 33	0	0	0	0
流動資産合計	615,476	2,587,749	0	0	198	114,811
4 繰延勘定	0	88	0	0	0	0
資 産 合 計	787,517	22,142,132	0	0	600,198	765,399
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	1,162,705	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	1,162,705	0	0	0	0
(3) 長期未払金	1,630	1,850	0	0	0	0
(4) 引当金	57	176,289	0	0	0	0
（うち 退職手当等引当金）	57	176,289	0	0	0	0
（うち その他の引当金）	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	5,236	0	0	0	9,391
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	1,687	1,346,080	0	0	0	9,391
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0
②関係団体	0	148,876	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	0	148,876	0	0	0	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	13	0	0	0	0
(3) 未払金	1,563	167,035	0	0	198	84,531
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	20,705	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	610	18,872	0	0	0	6,202
(6) その他	0	10,453	0	0	0	6,111
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	2,173	365,954	0	0	198	96,844
負 債 合 計	3,860	1,712,034	0	0	198	106,235
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国都補助金等	3,250	2,659,889	0	0	0	0
2 公共資産等整備一般財源等	165,598	14,832,460	0	0	0	650,588
3 他団体及び民間出資分	0	2,460	0	0	0	0
4 その他一般財源等	614,809	2,159,647	0	0	600,000	8,576
5 資産評価差額	0	775,642	0	0	0	0
純資産合計	783,657	20,430,099	0	0	600,000	659,164

負債及び純資産合計	787,517	22,142,132	0	0	600,198	765,399
-----------	---------	------------	---	---	---------	---------

(単位：千円)

タ一等		(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (D+E+F+G+H) I
港区社会 福祉協議会	(合計) G			
		D+E+F+G	H	I
0	0	2,758,558,135	0	2,758,558,135
0	0	291,424,625	0	291,424,625
463	14,586	112,429,498	0	112,429,498
0	0	31,438,395	0	31,438,395
0	0	754,012	0	754,012
0	0	462,776	0	462,776
0	0	132,022,047	0	132,022,047
0	0	159,053	0	159,053
0	0	0	0	0
463	14,586	3,327,248,542	0	3,327,248,542
1,077	1,077	3,793,372	0	3,793,372
0	0	0	0	0
1,539	15,663	3,331,041,914	0	3,331,041,914
0	0	1,949,501	△ 1,129,883	819,618
2,973	2,973	1,127,123	0	1,127,123
553,817	1,790,282	63,405,934	0	63,405,934
0	0	4,467,010	0	4,467,010
0	0	25,569	0	25,569
0	0	△ 1,066,344	0	△ 1,066,344
556,790	1,793,255	69,908,792	△ 1,129,883	68,778,909
110,616	223,536	80,540,668	△ 39,902	80,500,766
2,936	5,025	2,867,220	0	2,867,220
0	0	0	0	0
801	801	231,757	0	231,757
0	0	△ 5,234	0	△ 5,234
114,353	229,362	83,634,412	△ 39,902	83,594,510
0	0	88	0	88
672,683	2,038,280	3,484,585,206	△ 1,169,785	3,483,415,421
0	0	1,813,679	0	1,813,679
0	0	36,121	0	36,121
0	0	1,849,800	0	1,849,800
0	0	1,162,705	0	1,162,705
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	1,162,705	0	1,162,705
0	0	7,713,019	0	7,713,019
76,994	76,994	14,242,767	0	14,242,767
76,994	76,994	14,242,767	0	14,242,767
0	0	0	0	0
0	9,391	14,626	0	14,626
0	0	0	0	0
76,994	86,384	24,982,917	0	24,982,917
0	0	960,280	0	960,280
0	0	148,876	0	148,876
0	0	1,109,156	0	1,109,156
0	0	13	0	13
21,292	106,021	1,772,916	△ 39,902	1,733,014
0	0	1,498,731	0	1,498,731
6,391	12,593	1,287,570	0	1,287,570
4,974	11,084	21,537	0	21,537
0	0	0	0	0
32,657	129,699	5,689,923	△ 39,902	5,650,021
109,650	216,084	30,672,840	△ 39,902	30,632,938
0	0	44,345,535	0	44,345,535
481,336	1,131,924	590,037,995	△ 1,129,883	588,908,112
0	0	2,460	0	2,460
81,697	690,272	64,124,678	0	64,124,678
0	0	2,755,401,697	0	2,755,401,697
563,033	1,822,196	3,453,912,365	△ 1,129,883	3,452,782,482

672, 683	2, 038, 280	3, 484, 585, 206	△ 1, 169, 785	3, 483, 415, 421
----------	-------------	------------------	---------------	------------------

連結行政コスト計算書内訳表〔性質別〕

項 目	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				
		国民健康保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険事業会計 (保健事業勘定)	公営企業会計	
					介護サービス事業	駐車場整備事業
経常行政コスト						
人件費	16,201,511	259,869	64,794	338,184	20,329	0
退職手当等引当金繰入等	679,664	△ 19,269	△ 18,519	△ 18,157	△ 3,071	0
賞与引当金繰入	1,207,881	20,548	5,489	22,186	0	0
物件費	31,465,343	572,048	97,488	786,802	619,318	141,768
維持補修費	997,012	0	0	0	0	0
減価償却費	9,890,397	0	0	0	202,034	322,548
社会保障給付	20,387,632	13,904,264	0	13,415,804	0	0
補助金等	8,933,055	11,839,255	3,074,830	0	0	0
他会計等への支出額	8,141,951	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	3,345,480	0	0	0	0	0
支払利息	76,446	0	0	0	6,877	0
回収不能見込計上額	502,038	679,947	44,803	54,353	0	0
その他行政コスト	0	193,386	147,468	68,168	0	0
経常行政コスト合計	101,828,410	27,450,048	3,416,353	14,667,340	845,487	464,316
経常収益						
使用料・手数料	8,306,747	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	826,038	9,350,656	0	3,817,531	0	0
保険料	0	8,288,064	2,889,983	3,704,426	0	0
事業収益	0	0	0	0	0	125,514
その他特定行政サービス収入	0	25,651	113,562	23,353	291	0
他会計補助金等	0	3,035,674	438,275	2,501,692	877,000	16,254
経常収益合計	9,132,785	20,700,045	3,441,820	10,047,002	877,291	141,768
(差引) 純経常行政コスト	92,695,625	6,750,003	△ 25,467	4,620,338	△ 31,804	322,548

連結行政コスト計算書内訳表〔目的別〕

項 目	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				
		国民健康保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険事業会計 (保健事業勘定)	公営企業会計	
					介護サービス事業	駐車場整備事業
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全	8,058,259	0	0	0	0	464,316
教育	13,665,485	0	0	0	0	0
福祉	48,230,722	26,770,101	3,371,550	14,612,987	838,610	0
環境衛生	10,130,782	0	0	0	0	0
産業振興	1,981,914	0	0	0	0	0
消防	1,886,769	0	0	0	0	0
総務	16,558,092	0	0	0	0	0
議会	737,905	0	0	0	0	0
支払利息	76,446	0	0	0	6,877	0
回収不能見込計上額	502,038	679,947	44,803	54,353	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	101,828,410	27,450,048	3,416,353	14,667,340	845,487	464,316
経常収益						
使用料・手数料	8,306,747	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	826,038	9,350,656	0	3,817,531	0	0
保険料	0	8,288,064	2,889,983	3,704,426	0	0
事業収益	0	0	0	0	0	125,514
その他特定行政サービス収入	0	25,651	113,562	23,353	291	0
他会計補助金等	0	3,035,674	438,275	2,501,692	877,000	16,254
経常収益合計	9,132,785	20,700,045	3,441,820	10,047,002	877,291	141,768
(差引) 純経常行政コスト	92,695,625	6,750,003	△ 25,467	4,620,338	△ 31,804	322,548

(単位：千円)

				一部事務組合・広域連合			
	(合計)	(相殺消去等)	純計	特別区	特別区	臨海部	東京二十三区清
			(A+B+C)	人事・厚生	競馬組合	広域斎場組合	掃一部事務組合
(小計) B	A+B	C	D				
683,176	16,884,687	0	16,884,687	130,588	0	130	339,681
△ 59,016	620,648	0	620,648	4,625	0	0	11,377
48,223	1,256,104	0	1,256,104	1,789	0	256	14,621
2,217,424	33,682,767	0	33,682,767	133,511	0	27,906	591,852
0	997,012	0	997,012	5,968	0	2,969	495,704
524,582	10,414,979	0	10,414,979	20,162	0	18,408	523,878
27,320,068	47,707,700	0	47,707,700	387	0	0	1,793
14,914,085	23,847,140	0	23,847,140	18,704	0	0	21,074
0	8,141,951	△ 6,868,895	1,273,056	0	0	0	0
0	3,345,480	0	3,345,480	0	0	0	13,395
6,877	83,323	0	83,323	2,514	0	1,585	11,530
779,103	1,281,141	0	1,281,141	13	0	0	1,937
409,022	409,022	0	409,022	27,644	0	0	8,455
46,843,543	148,671,953	△ 6,868,895	141,803,058	345,905	0	51,254	2,035,297
0	8,306,747	0	8,306,747	1,615	0	41,438	462,722
13,168,187	13,994,225	0	13,994,225	231,144	0	55,006	997,855
14,882,473	14,882,473	0	14,882,473	0	0	0	0
125,514	125,514	0	125,514	8,824	0	0	303,767
162,857	162,857	0	162,857	32,974	0	0	132
6,868,895	6,868,895	△ 6,868,895	0	0	0	0	0
35,207,925	44,340,710	△ 6,868,895	37,471,815	274,557	0	96,445	1,764,476
11,635,618	104,331,243	0	104,331,243	71,348	0	△ 45,191	270,821

(単位：千円)

				一部事務組合・広域連合			
	(合計)	(相殺消去等)	純計	特別区	特別区	臨海部	東京二十三区清
			(A+B+C)	人事・厚生	競馬組合	広域斎場組合	掃一部事務組合
(小計) B	A+B	C	D				
464,316	8,522,575	△ 16,254	8,506,321	0	0	0	0
0	13,665,485	0	13,665,485	2,188	0	0	0
45,593,247	93,823,969	△ 6,852,641	86,971,328	156,603	0	0	1,793
0	10,130,782	0	10,130,782	0	0	49,665	2,020,037
0	1,981,914	0	1,981,914	69,268	0	0	0
0	1,886,769	0	1,886,769	0	0	0	0
0	16,558,092	0	16,558,092	115,226	0	0	0
0	737,905	0	737,905	94	0	3	0
6,877	83,323	0	83,323	2,514	0	1,585	11,530
779,103	1,281,141	0	1,281,141	13	0	0	1,937
0	0	0	0	0	0	0	0
46,843,543	148,671,953	△ 6,868,895	141,803,058	345,905	0	51,254	2,035,297
0	8,306,747	0	8,306,747	1,615	0	41,438	462,722
13,168,187	13,994,225	0	13,994,225	231,144	0	55,006	997,855
14,882,473	14,882,473	0	14,882,473	0	0	0	0
125,514	125,514	0	125,514	8,824	0	0	303,767
162,857	162,857	0	162,857	32,974	0	0	132
6,868,895	6,868,895	△ 6,868,895	0	0	0	0	0
35,207,925	44,340,710	△ 6,868,895	37,471,815	274,557	0	96,445	1,764,476
11,635,618	104,331,243	0	104,331,243	71,348	0	△ 45,191	270,821

連結行政コスト計算書内訳表〔性質別〕（つづき）

項 目	一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セク	
	東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計) E	港区 土地開発公社	(合計) F	港区 住宅公社	港区スポーツ ふれあい文化 健康財団
経常行政コスト						
人件費	9,083	479,482	0	0	0	267,326
退職手当等引当金繰入等	△ 34	15,968	0	0	0	0
賞与引当金繰入	610	17,276	0	0	0	6,202
物件費	175,503	928,772	0	0	94	367,251
維持補修費	0	504,641	0	0	0	10,250
減価償却費	2,627	565,074	0	0	0	4,853
社会保障給付	20,985,096	20,987,275	0	0	0	0
補助金等	11,523	51,301	0	0	0	85,428
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	13,395	0	0	0	0
支払利息	0	15,629	0	0	0	141
回収不能見込計上額	135	2,085	0	0	0	0
その他行政コスト	581,962	618,061	211	211	0	6,156
経常行政コスト合計	21,766,504	24,198,960	211	211	94	747,608
経常収益						
使用料・手数料	0	505,775	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	13,845,371	15,129,376	0	0	0	3,065
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	312,591	0	0	0	337,784
その他特定行政サービス収入	21,723	54,829	4	4	94	399,320
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	13,867,094	16,002,571	4	4	94	740,170
(差引) 純経常行政コスト	7,899,410	8,196,389	206	206	0	7,438

連結行政コスト計算書内訳表〔目的別〕（つづき）

項 目	一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セク	
	東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計) E	港区 土地開発公社	(合計) F	港区 住宅公社	港区スポーツ ふれあい文化 健康財団
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全	0	0	211	211	94	0
教育	0	2,188	0	0	0	0
福祉	21,753,019	21,911,415	0	0	0	747,467
環境衛生	5,267	2,074,970	0	0	0	0
産業振興	0	69,268	0	0	0	0
消防	0	0	0	0	0	0
総務	8,041	123,268	0	0	0	0
議会	42	139	0	0	0	0
支払利息	0	15,629	0	0	0	141
回収不能見込計上額	135	2,085	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	21,766,504	24,198,960	211	211	94	747,608
経常収益						
使用料・手数料	0	505,775	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	13,845,371	15,129,376	0	0	0	3,065
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	312,591	0	0	0	337,784
その他特定行政サービス収入	21,723	54,829	4	4	94	399,320
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	13,867,094	16,002,571	4	4	94	740,170
(差引) 純経常行政コスト	7,899,410	8,196,389	206	206	0	7,438

(単位：千円)

タ一等		(単純合計) D+E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (D+E+F+G+H) I
港区社会 福祉協議会	(合計) G			
137,527	404,853	17,769,022	0	17,769,022
2,931	2,931	639,547	0	639,547
6,391	12,593	1,285,974	0	1,285,974
106,916	474,261	35,085,800	△ 71,550	35,014,250
324	10,574	1,512,227	0	1,512,227
890	5,743	10,985,796	0	10,985,796
0	0	68,694,975	△ 3,074,830	65,620,145
3,464	88,892	23,987,333	△ 1,759,499	22,227,834
0	0	1,273,056	△ 1,273,056	0
0	0	3,358,875	0	3,358,875
0	141	99,093	0	99,093
4,516	4,516	1,287,742	0	1,287,742
269	6,425	1,033,719	0	1,033,719
263,228	1,010,930	167,013,158	△ 6,178,935	160,834,223
0	0	8,812,522	0	8,812,522
15,575	18,640	29,142,242	△ 5,565,276	23,576,966
0	0	14,882,473	0	14,882,473
57,298	395,083	833,187	△ 20,619	812,568
144,151	543,565	761,256	△ 586,159	175,097
0	0	0	0	0
217,025	957,288	54,431,679	△ 6,172,054	48,259,625
46,203	53,641	112,581,479	△ 6,881	112,574,598

(単位：千円)

タ一等		(単純合計) D+E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (D+E+F+G+H) I
港区社会 福祉協議会	(合計) G			
0	94	8,506,626	△ 94	8,506,532
0	0	13,667,672	0	13,667,672
258,712	1,006,179	109,888,921	△ 5,118,356	104,770,565
0	0	12,205,752	△ 1,060,485	11,145,267
0	0	2,051,181	0	2,051,181
0	0	1,886,769	0	1,886,769
0	0	16,681,359	0	16,681,359
0	0	738,044	0	738,044
0	141	99,093	0	99,093
4,516	4,516	1,287,742	0	1,287,742
0	0	0	0	0
263,228	1,010,930	167,013,158	△ 6,178,935	160,834,223
0	0	8,812,522	0	8,812,522
15,575	18,640	29,142,242	△ 5,565,276	23,576,966
0	0	14,882,473	0	14,882,473
57,298	395,083	833,187	△ 20,619	812,568
144,151	543,565	761,256	△ 586,159	175,097
0	0	0	0	0
217,025	957,288	54,431,679	△ 6,172,054	48,259,625
46,203	53,641	112,581,479	△ 6,881	112,574,598

連結純資産変動計算書内訳表

項 目	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				
		国民健康保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険事業会計 (保健事業勘定)	公営企業会計	
					介護サービス事業	駐車場整備事業
期首純資産残高	3,382,096,888	2,563,698	98,833	△ 178,225	13,520,823	14,950,821
純経常行政コスト	△ 92,695,625	△ 6,750,003	25,467	△ 4,620,338	31,804	△ 322,548
一般財源						
地方税	71,202,659	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	23,799,130	0	0	0	0	0
補助金等受入	16,725,274	6,768,325	0	4,955,141	3,822	0
臨時損益						
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	490,288	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 1,009,086	0	0	0	2,923	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	3,400,609,526	2,582,021	124,300	156,578	13,559,373	14,628,273

項 目	一部事務組合・広域連合			地方三公社		
	東京二十三区 清掃一部事務組 合	東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計) E	港区 土地開発公社	(合計) F	港区住宅公社
期首純資産残高	18,703,863	927,629	21,629,242	24,414	24,414	600,000
純経常行政コスト	△ 270,821	△ 7,899,410	△ 8,196,389	△ 206	△ 206	0
一般財源						
地方税	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	134,682	15	350,844	0	0	0
補助金等受入	91,513	7,751,756	7,931,055	0	0	0
臨時損益						
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	△ 37	0	△ 37	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0
その他	△ 1,256,798	3,669	△ 1,284,615	△ 24,208	△ 24,208	0
期末純資産残高	17,402,401	783,657	20,430,099	0	0	600,000

(単位：千円)

				一部事務組合・広域連合		
	(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C)	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合
(小計) B	A+B	C	D			
30,955,951	3,413,052,838	0	3,413,052,838	299,816	1,081,685	616,250
△ 11,635,618	△ 104,331,243	0	△ 104,331,243	△ 71,348	0	45,191
0	71,202,659	0	71,202,659	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	23,799,130	0	23,799,130	7,811	208,335	0
11,727,288	28,452,562	0	28,452,562	87,786	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	490,288	0	490,288	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
2,923	△ 1,006,163	0	△ 1,006,163	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 0	△ 35,000	3,514
31,050,544	3,431,660,070	0	3,431,660,070	324,066	1,255,020	664,955

第三セクター等			(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (D+E+F+G+H)
港区スポーツ ふれあい文化 健康財団	港区社会 福祉協議会	(合計)			
		G	D+E+F+G	H	I
666,602	609,236	1,875,838	3,436,582,332	△ 1,139,883	3,435,442,449
△ 7,438	△ 46,203	△ 53,641	△ 112,581,479	6,881	△ 112,574,598
0	0	0	71,202,659	0	71,202,659
0	0	0	0	0	0
0	0	0	24,149,973	△ 44,072	24,105,901
0	0	0	36,383,617	0	36,383,617
0	0	0	0	0	0
0	0	0	490,251	0	490,251
0	0	0	0	0	0
0	0	0	△ 1,006,163	0	△ 1,006,163
0	0	0	0	0	0
0	0	0	△ 1,308,823	47,191	△ 1,261,632
659,164	563,033	1,822,196	3,453,912,365	△ 1,129,883	3,452,782,482

連結資金収支計算書内訳表

項 目	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		国民健康保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険事業会計 (保険事業勘定)	公営企業会計	
	A				介護サービス事業	駐車場整備事業
[経常的収支の部]						
人件費	18,641,277	279,600	69,851	359,322	20,329	0
物件費	31,465,343	572,048	97,488	786,802	619,318	141,768
社会保障給付	20,387,632	13,904,264	0	13,415,804	0	0
補助金等	8,933,055	11,839,255	3,074,830	0	0	0
支払利息	76,446	0	0	0	6,877	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,900,485	0	0	0	0	0
その他支出	997,012	193,386	147,468	68,168	0	0
支出合計	88,401,250	26,788,553	3,389,637	14,630,096	646,524	141,768
地方税	71,267,956	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
国都補助金等	13,886,900	6,768,325	0	4,955,141	3,822	0
使用料・手数料	7,852,321	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	554,716	9,350,656	0	3,817,531	0	0
保険料	0	7,729,857	2,871,051	3,638,418	0	0
事業収入	0	0	0	0	0	125,514
諸収入	1,793,811	20,322	113,562	23,353	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	420,639	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	3,035,674	438,275	2,501,692	642,411	16,254
その他収入	21,734,467	0	0	0	291	0
収入合計	117,510,810	26,904,834	3,422,888	14,936,135	646,524	141,768
経常的収支額	29,109,560	116,281	33,251	306,039	0	0
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	21,075,427	0	0	0	0	0
公共資産整備補助金等支出	3,345,480	0	0	0	0	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	24,420,907	0	0	0	0	0
国都補助金等	2,838,374	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	610,553	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	673,920	0	0	0	0	0
収入合計	4,122,847	0	0	0	0	0
公共資産整備収支額	△ 20,298,060	0	0	0	0	0
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	503,852	0	0	0	0	0
基金積立額	3,596,896	0	0	47,673	0	0
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	241,466	0	0	0	0	0
地方債償還額	1,065,583	0	0	21,784	234,589	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	1,642,336	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	7,050,133	0	0	69,457	234,589	0
国都補助金等	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	495,811	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	766,133	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	234,589	0
その他収入	318,994	0	0	0	0	0
収入合計	1,580,938	0	0	0	234,589	0
投資・財務的収支額	△ 5,469,195	0	0	△ 69,457	0	0
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	3,342,305	116,281	33,251	236,582	0	0
期首資金残高	73,577,781	539,465	102,714	96,135	0	0
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	76,920,086	655,746	135,965	332,717	0	0

(単位：千円)

				一部事務組合・広域連合			
	(合計)	(相殺消去等)	純計	特別区	特別区	臨海部	東京二十三区
(小計) B	A+B	C	(A+B+C) D	人事・厚生 事務組合	競馬組合	広域斎場組合	清掃一部事務組合
729,102	19,370,379	0	19,370,379	139,136	0	3,903	362,978
2,217,424	33,682,767	0	33,682,767	149,117	0	27,907	624,198
27,320,068	47,707,700	0	47,707,700	387	0	0	1,793
14,914,085	23,847,140	0	23,847,140	18,704	0	0	17,560
6,877	83,323	0	83,323	2,514	0	1,585	11,530
0	7,900,485	△ 6,627,429	1,273,056	0	0	0	0
409,022	1,406,034	0	1,406,034	33,612	0	2,969	511,716
45,596,578	133,997,828	△ 6,627,429	127,370,399	343,470	0	36,364	1,529,775
0	71,267,956	0	71,267,956	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
11,727,288	25,614,188	0	25,614,188	87,786	0	0	7,436
0	7,852,321	0	7,852,321	1,585	0	41,438	463,006
13,168,187	13,722,903	0	13,722,903	231,144	0	55,006	997,856
14,239,326	14,239,326	0	14,239,326	0	0	0	0
125,514	125,514	0	125,514	10,452	0	0	303,012
157,237	1,951,048	0	1,951,048	3,533	0	52	132,972
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	420,639	0	420,639	9,623	0	0	0
6,634,306	6,634,306	△ 6,634,306	0	0	0	0	0
291	21,734,758	0	21,734,758	27,612	0	2	451
46,052,149	163,562,959	△ 6,634,306	156,928,653	371,737	0	96,499	1,904,733
455,571	29,565,131	△ 6,877	29,558,254	28,267	0	60,134	374,958
0	21,075,427	0	21,075,427	0	0	0	0
0	3,345,480	0	3,345,480	0	0	0	13,395
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	33,174	0	0	234,575
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	24,420,907	0	24,420,907	33,174	0	0	247,970
0	2,838,374	0	2,838,374	0	0	0	84,077
0	0	0	0	21,463	0	0	121,747
0	0	0	0	0	0	0	0
0	610,553	0	610,553	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	673,920	0	673,920	9,623	0	0	0
0	4,122,847	0	4,122,847	31,086	0	0	205,824
0	△ 20,298,060	0	△ 20,298,060	△ 2,088	0	0	△ 42,146
0	0	0	0	0	0	0	0
0	503,852	0	503,852	0	0	0	0
47,673	3,644,569	0	3,644,569	35,764	0	3,801	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	241,466	△ 241,466	0	0	0	0	0
256,373	1,321,956	0	1,321,956	9,527	0	52,486	182,110
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	1,642,336	0	1,642,336	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	2,448
304,046	7,354,179	△ 241,466	7,112,713	45,291	0	56,287	184,558
0	0	0	0	0	0	0	0
0	495,811	0	495,811	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	766,133	0	766,133	0	0	0	0
0	0	0	0	0	108,513	0	0
234,589	234,589	△ 234,589	0	0	0	0	0
0	318,994	0	318,994	0	0	0	540
234,589	1,815,527	△ 234,589	1,580,938	0	108,513	0	540
△ 69,457	△ 5,538,652	6,877	△ 5,531,775	△ 45,290	108,513	△ 56,287	△ 184,018
0	0	0	0	0	0	0	0
386,114	3,728,419	0	3,728,419	△ 19,112	108,513	3,847	148,794
738,314	74,316,095	0	74,316,095	45,834	411,219	6,098	1,008,193
0	0	0	0	13,655	0	35	△ 67,534
1,124,428	78,044,514	0	78,044,514	40,378	519,731	9,980	1,089,453

連結資金収支計算書内訳表（つづき）

項 目	一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セ	
	東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計) E	港区 土地開発公社	(合計) F	港区 住宅公社	港区スポーツ ふれあい文化 健康財団
[経常的収支の部]						
人件費	9,782	515,799	0	0	0	293,299
物件費	177,066	978,288	0	0	94	379,117
社会保障給付	20,985,096	20,987,275	0	0	0	0
補助金等	11,523	47,787	0	0	0	85,428
支払利息	0	15,629	0	0	0	141
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	581,962	1,130,259	210	210	0	21,109
支出合計	21,765,428	23,675,038	210	210	94	779,094
地方税	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
国都補助金等	7,751,756	7,846,978	0	0	0	0
使用料・手数料	0	506,029	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	13,845,371	15,129,377	0	0	0	3,065
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収入	0	313,464	0	0	0	338,042
諸収入	19,669	156,226	4	4	0	1,824
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	118,264	127,887	10,000	10,000	0	20,548
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	28,066	0	0	91	397,497
収入合計	21,735,059	24,108,027	10,004	10,004	91	760,976
経常的収支額	△ 30,369	432,989	9,794	9,794	△ 2	△ 18,119
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
公共資産整備補助金等支出	0	13,395	0	0	0	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	5,172	272,921	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	5,172	286,316	0	0	0	0
国都補助金等	0	84,077	0	0	0	0
地方債発行額	0	143,210	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	9,623	0	0	0	0
収入合計	0	236,910	0	0	0	0
公共資産整備収支額	△ 5,172	△ 49,407	0	0	0	0
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0
基金積立額	204,859	244,423	0	0	0	0
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	244,123	0	0	0	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	2,448	24,208	24,208	0	0
支出合計	204,859	490,995	24,208	24,208	0	0
国都補助金等	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	108,513	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	12	552	0	0	0	0
収入合計	12	109,065	0	0	0	0
投資・財務的収支額	△ 204,847	△ 381,929	△ 24,208	△ 24,208	0	0
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 240,389	1,654	△ 14,414	△ 14,414	△ 2	△ 18,119
期首資金残高	850,103	2,321,446	14,414	14,414	201	130,841
経費負担割合変更に伴う差額	3,362	△ 50,482	0	0	0	0
期末資金残高	613,076	2,272,618	0	0	198	112,722

(単位：千円)

クター等		(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (D+E+F+G+H)
港区社会 福祉協議会	(合計)			
	G	D+E+F+G	H	I
146,624	439,923	20,326,101	0	20,326,101
104,095	483,306	35,144,361	△ 71,550	35,072,811
0	0	68,694,975	△ 3,074,830	65,620,145
3,464	88,892	23,983,819	△ 1,759,499	22,224,320
0	141	99,093	0	99,093
0	0	1,273,056	△ 1,273,056	0
593	21,702	2,558,205	△ 51,045	2,507,160
254,776	1,033,964	152,079,611	△ 6,229,980	145,849,631
0	0	71,267,956	0	71,267,956
0	0	0	0	0
0	0	33,461,166	0	33,461,166
0	0	8,358,350	0	8,358,350
15,575	18,640	28,870,921	△ 5,565,276	23,305,645
0	0	14,239,326	0	14,239,326
58,038	396,080	835,058	△ 20,619	814,439
0	1,824	2,109,102	△ 616,116	1,492,986
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
8,672	29,221	587,746	0	587,746
0	0	0	0	0
144,151	541,739	22,304,563	△ 64,110	22,240,453
226,437	987,504	182,034,188	△ 6,266,121	175,768,067
△ 28,340	△ 46,461	29,954,577	△ 36,141	29,918,436
0	0	21,075,427	0	21,075,427
0	0	3,358,875	0	3,358,875
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	272,921	0	272,921
0	0	0	0	0
356	356	356	0	356
356	356	24,707,580	0	24,707,580
0	0	2,922,451	0	2,922,451
0	0	143,210	0	143,210
0	0	0	0	0
0	0	610,553	0	610,553
0	0	0	0	0
0	0	683,543	0	683,543
0	0	4,359,757	0	4,359,757
△ 356	△ 356	△ 20,347,823	0	△ 20,347,823
0	0	0	0	0
30	30	503,882	0	503,882
3,091	3,091	3,892,084	0	3,892,084
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	1,566,079	0	1,566,079
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	1,642,336	0	1,642,336
0	0	0	0	0
0	0	26,656	△ 24,208	2,448
3,121	3,121	7,631,037	△ 24,208	7,606,829
0	0	0	0	0
169	169	495,980	0	495,980
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	766,133	0	766,133
0	0	108,513	23,076	131,589
0	0	0	0	0
0	0	319,546	0	319,546
169	169	1,690,172	23,076	1,713,248
△ 2,952	△ 2,952	△ 5,940,865	47,284	△ 5,893,581
0	0	0	0	0
△ 31,648	△ 49,769	3,665,890	11,143	3,677,033
142,264	273,305	76,925,261	△ 51,045	76,874,216
0	0	△ 50,482	0	△ 50,482
110,616	223,536	80,540,668	△ 39,902	80,500,766

財務書類の用語の説明

◆ 貸借対照表の主な項目

【資産の部】

- ① 有形固定資産
長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している土地、建物、物品等
- ② 無形固定資産
長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している地上権、ソフトウェア等
- ③ 売却可能資産
現在、行政サービスを提供するためには使用していない資産
- ④ 投資及び出資金
第三セクター等への出資金・出えん金や保有している有価証券
- ⑤ 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び公営事業会計に対する出資金について、実質価額が簿価と比較して30%以上低下した場合に、当該実質価額と簿価との差額を計上
- ⑥ 特定目的基金
特定の目的のために資金を積み立てる基金（使用する際は取り崩す）
- ⑦ 定額運用基金
特定の目的のため定額の資金を運用する基金（「土地開発基金」と「その他定額運用基金」が該当）
- ⑧ 長期延滞債権
区が収納すべき特別区民税や国民健康保険料などが、未だ収納されておらず、収納期限から1年を超えたもの
- ⑨ 回収不能見込額
長期延滞債権、貸付金、未収金といった債権について、将来的に回収が不能と見込まれる金額。過去の不納欠損実績率により回収不能見込額を計上（見込額であり必ずしも回収が不能となった金額ではありません。）
- ⑩ 財政調整基金
経済事情の著しい変動等によって財源が不足する場合に、取り崩すことにより年度間の財源を調整する基金
- ⑪ 歳計現金
当該年度の現金の収入から現金の支出を差し引いた残高

【負債の部】

- ① 地方債
地方債のうち翌々年度以降に償還するもの
- ② 長期未払金
既に物件等の引渡しやサービスの提供を受け支払債務が確定しているもので、支払いが翌々年度以降のもの
- ③ 退職手当引当金
当該年度末に在職している全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込み額で、支払いが翌々年度以降のもの
- ④ 翌年度償還予定地方債
地方債のうち翌年度に償還するもの
- ⑤ 未払金
既に物件等の引渡しやサービスの提供を受け支払債務が確定しているもので、支払いが翌年度のもの
- ⑥ 翌年度支払予定退職手当
翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額
- ⑦ 賞与引当金
翌年度に支払いが予定される期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額

【純資産の部】

- ① 公共資産等整備国都補助金等
区民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国や都から補助を受けた額

② 公共資産等整備一般財源等

区民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち特別区民税等一般財源等で賄った額

③ その他一般財源等

翌年度以降自由に使用できる財源

④ 資産評価差額

区民サービスを提供するために取得した財産の帳簿価額と再調達価額又は売却可能価額との差額や、寄附等により無償で取得した財産の評価額等

◆ 行政コスト計算書の主な項目

① 人件費

区の職員や非常勤職員等の人件費

② 退職手当引当金繰入等

退職手当引当金の増減額と当該年度の退職手当支払額の合計

③ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当該年度の負担額

④ 物件費

委託料、光熱水費、使用料及び賃借料等

⑤ 減価償却費

時間の経過等による固定資産の価値の減少分

⑥ 社会保障給付

生活保護費や子ども医療費助成などの扶助費

⑦ 支払利息

地方債の利子額

⑧ 回収不能見込計上額

区が保有する債権のうち、当年度に新たに将来の回収が見込まれないとした金額及び実際に回収できないことが確定した金額

◆ 純資産変動計算書の主な項目

① 期首純資産残高

前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高

② その他行政コスト充当財源

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、特別区財政調整交付金等

③ 公共資産等整備国都補助金等

国庫支出金及び都支出金のうち、区で行う公共資産等整備の財源となった額

④ その他一般財源等

国庫支出金及び都支出金のうち、区で行う公共資産等整備以外の財源となった額

⑤ 公共資産除売却損益

公共資産を除却した場合は公共資産の帳簿価額、売却した場合は帳簿価額と売却額の差額

⑥ 投資損失

第三セクター等に対する投資及び出資金や貸付金の債権の放棄等

⑦ 無償受贈資産受入

価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益

◆ 資金収支計算書の主な項目

① 他会計等への事務費等充当財源繰出支出

他の会計に対する支出金のうち、建設費及び公債費の財源として支出されたものの以外の支出額

② 公共資産整備補助金等支出

公共資産を整備させるために他団体に対して支出する補助金

③ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債発行に係る歳入歳出を除いた財政収支で、これがゼロあるいは黒字であれば、持続可能な財政運営であるといえます。

Ⅲ 補助金の状況（27年度決算）

補助金とは、特定の事業、研究等を育成、支援するために区が公益上必要があると認めた場合に支出するものです。27年度に区が支出した補助金総額は83億円となりました。

（単位：千円）

NO.	補助金名	対 象	開始年度	決算額	
	概 要				
1	消防団等補助金	消防団、消防少年団	S 26	3,916	↓
	区内消防団及び消防少年団の円滑な活動を図るため、運営経費を補助しています。				
2	納税貯蓄組合連合会補助金	納税貯蓄組合連合会	S 46	1,600	→
	芝・麻布納税貯蓄組合連合会の活動を支援するため、経費の一部を補助しています。				
3	町会等補助金	町会・自治会・商店会等	S 52	62,663	↓
	町会・自治会・商店会等の自主的な地域活動を支援するため、経費を補助しています。				
4	防犯協会補助金	防犯協会	S 62	810	→
	防犯意識の啓発や青少年の健全な育成及び地域の明るい環境づくりのため、事業経費を補助しています。				
5	港区国際交流協会補助金	港区国際交流協会	H 4	18,068	↓
	港区国際交流協会の運営を支援するため、経費を補助しています。				
6	港区スポーツふれあい文化健康財団に対する助成金	港区スポーツふれあい文化健康財団	H 8	397,010	↑
	コミュニティ振興を図り、区民生活の向上と地域社会の発展に寄与するため、経費の一部を助成しています。				
7	地域防災協議会活動助成金	地域防災協議会	H 8	991	↑
	地域防災協議会の育成及び円滑な活動を図るため、活動経費の一部を助成しています。				
8	職員自己啓発助成金	区職員	H 11	186	↓
	職員の資質・能力の向上のため、資格取得やスキルアップに取り組む職員及び自主研究グループに講座受講料等を助成しています。				
9	町会等掲示板設置補助金	町会・自治会	H 15	207	↓
	町会・自治会が地域住民に対して行う広報活動を支援するため、掲示板の設置経費の一部を補助しています。				
10	安全安心まちづくり補助金	町会・自治会・商店会等	H 15	47,126	↑
	生活の安全確保や犯罪の防止に向けた自主的な活動への支援並びに防犯カメラ等の整備費及び維持管理費を補助しています。				
11	NPO活動助成金	要件に該当するNPO等	H 15	1,516	↓
	NPO等が行う公益活動を支援するため、経費の一部を助成しています。				
12	中小企業配偶者出産休暇制度奨励金	中小企業者	H 16	600	↑
	仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを支援するため、制度を実施する区内事業主に奨励金を交付しています。				
13	住まいの防犯対策助成金	区民	H 18	493	↓
	空き巣などの住宅への侵入犯罪による被害を未然に防止するため、住まいの防犯対策に係る費用の一部を助成しています。				
14	文化芸術活動サポート事業助成金	区民等	H 19	18,842	↑
	区の特性を生かした文化芸術活動を支援するため、経費の一部を助成しています。				
15	赤坂氷川山車復興事業補助金	赤坂氷川山車の保有者、管理者又は復興事業の支援者	H 19	10,000	↑
	地域コミュニティの振興及び活性化を図るため、赤坂氷川山車の修復に要する経費の一部を補助しています。				

NO.	補助金名	対 象	開始年度	決算額	
	概 要				
16	共同住宅防犯対策助成金	共同住宅所有者・管理組合等	H20	11,402	↑
	共同住宅で発生する犯罪を防止するため、共用部分等への防犯対策に係る費用の一部を助成しています。				
17	防災士資格取得支援助成金	防災住民組織、地域防災協議会、消防団に所属する人	H23	122	↓
	地域の防災力向上を図るため、防災士資格取得に要する経費の一部を助成しています。				
18	保護樹木・樹林補助金	樹木・樹林の所有者（管理者）等	S49	4,993	↑
	樹木や樹林を守り育てたり、地域の緑化を推進するための費用の一部を補助しています。				
19	清掃協力会補助金	清掃協力会	H8	180	→
	ごみの減量・リサイクルを推進するため、普及・啓発事業費等を補助しています。				
20	屋上等緑化助成金	屋上等の緑化を行う建物所有者	H15	996	↓
	都市環境の改善や生活環境の向上のため、建築物の屋上や壁面等を新たに緑化する費用の一部を助成しています。				
21	アスベスト対策費助成金	要件に該当する建築物を所有する個人、中小企業者、管理組合等	H17	2,130	↓
	アスベスト対策を行う建築物の所有者等に対し、費用の一部を助成しています。				
22	家庭用生ごみ処理機等購入費助成金	区民	H19	486	↑
	生ごみの減量化及びリサイクルを推進するため、家庭用生ごみ処理機等の購入費用の一部を助成しています。				
23	高反射率塗料工事費助成金	区内に建築物を所有する個人又は法人等	H20	4,132	↓
	ヒートアイランド対策を推進するため、高反射率塗料等被覆工事に係る経費の一部を助成しています。				
24	新エネルギー・省エネルギー機器等設置費助成金	区民、管理組合、中小企業者等	H20	44,679	↑
	地球温暖化を防止するため、太陽光発電システム等を設置する経費の一部を助成しています。				
25	みどりの活動員等活動助成金	自発的な緑化活動を行う区民・事業者	H22	199	→
	区民及び事業者の自発的な緑化活動に対する支援として活動費用の一部を助成しています。				
26	建築物排水槽の臭気対策設備設置費助成金	要件に該当する建築物を所有する個人、中小企業者等	H23	250	↑
	建築物の排水槽に臭気対策設備を設置する費用の一部を助成しています。				
27	屋内喫煙所設置費等助成金	区内の建築物所有者等	H25	20,304	↑
	屋内喫煙所の設置及び維持管理に係る経費を助成しています。				
28	社会福祉協議会に対する補助金	港区社会福祉協議会	S28	138,046	↑
	区における地域福祉の増進を目的とする社会福祉協議会の運営に要する経費を補助しています。				
29	善意銀行補助金	東京善意銀行	S39	50	→
	一般からの寄付を、福祉団体や福祉施設に配分している善意銀行に対して、運営協力費として補助しています。				
30	青少年対策地区委員会の組織活動補助金	港区青少年対策地区委員会	S49	7,797	↓
	青少年をめぐる社会環境の整備と青少年の健全育成を図るため、活動費の一部を補助しています。				
31	公衆浴場補助金	公衆浴場組合港支部に加入の公衆浴場経営者	S50	27,265	↓
	区内公衆浴場の転廃業の防止、区民の保健衛生の確保及び公衆浴場経営の安定を図るため、経営・事業・施設整備費を補助しています。				
32	心身障害者自動車運転免許取得費助成金	身体障害者または知的障害者で要件に該当する人	S52	330	↑
	障害者が運転免許を取得する際、経費の一部を助成しています。				

NO.	補助金名	対 象	開始年度	決算額	
	概 要				
33	シルバー人材センター補助金	港区シルバー人材センター	S 53	80,172	↓
	高齢者に適した就業機会の確保・拡大のために活動しているシルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助しています。				
34	老人クラブ助成金	老人クラブ	S 55	16,337	↓
	老人クラブの活動を促進するため、会員数に応じて運営費を助成しています。				
35	老人クラブ連合会補助金	港区老人クラブ連合会	S 55	5,489	↓
	老人クラブ連合会を育成するため、その運営及び事業に要する経費の一部を補助しています。				
36	心身障害者（児）自動車燃料費助成金	心身障害者（児）で要件に該当する人	S 55	12,140	↓
	心身障害者（児）の生活圏の拡大及び経済的負担の軽減を図るため、自動車燃料費の一部を助成しています。				
37	心身障害者団体助成金	心身障害児・者団体連合会 他 7 団体	S 56	5,171	↓
	自主的活動の充実を図るため、運営費及び事業費の一部を助成しています。				
38	障害者（児）通所事業運営費等補助金	社会福祉法人等	S 56	9,374	↓
	知的及び身体障害者（児）に集団活動・訓練等を実施している社会福祉法人等に対して運営費の一部を補助しています。				
39	身体障害者用自動車改造費助成金	身体障害者で要件に該当する人	S 56	134	↓
	身体障害者が就労等に伴い自動車を取得する際の改造経費の一部を助成しています。				
40	私立保育所特別助成金	私立認可保育所	S 61	240,300	↓
	保育所運営の安定を図り児童福祉の増進に寄与することを目的として、児童定数未充足に伴う運営費等の減収を助成しています。				
41	社会を明るくする運動推進委員会補助金	社会を明るくする運動港区推進委員会、保護司会地域活動部	S 62	1,740	→
	社会を明るくする運動を効果的かつ有機的に推進するため、広報費、事業運営費を補助しています。				
42	聴覚障害者協会等通信費補助金	港区聴覚障害者協会役員・聴覚障害者担当身体障害者相談員	H 元	111	↑
	港区聴覚障害者協会役員及び聴覚障害者担当の身体障害者相談員に対し、ファクシミリ通信料の一部を補助しています。				
43	原爆被爆者の会助成金	港友会	H 2	631	→
	港友会に対し、運営費、研修会開催費等の一部を助成しています。				
44	ひとり親家庭等医療費助成金	ひとり親家庭等（所得、児童年齢に制限あり）	H 2	58,919	↑
	健康保険による診療を受けた際、本人が支払うべき自己負担分の一部を助成しています。				
45	子ども医療費助成金	中学校 3 年生までの子ども	H 5	951,664	↑
	子どもの保健の向上と健やかな育成を図るために、中学校 3 年生までの子どもの通院・入院医療費の自己負担分を助成しています。				
46	社会福祉法人等に対する補助金	社会福祉法人等	H12	51,623	↑
	介護保険サービスを実施する社会福祉法人等に、運営費の一部を補助しています。				
47	居宅介護支援事業者業務補助金	介護支援専門員等	H12	8	↓
	介護支援専門員等に対し、介護報酬で対応できない住宅改修支援（理由書作成）業務に要する経費を補助しています。				
48	介護サービス利用者負担額助成金	住民税非課税世帯等の要介護（支援）認定者	H13	1,503	↓
	低所得者の負担を軽減するため、介護保険サービス利用者負担額を助成しています。				
49	成年後見審判申立事業助成金	認知症高齢者等	H14	1,862	↑
	判断能力が欠ける認知症高齢者等に対し、成年後見人等の報酬の一部又は全部を助成しています。				

NO.	補助金名	対 象	開始年度	決算額	
	概 要				
50	知的障害者グループホーム運営費等補助金	社会福祉法人等	H14	18,669	↑
	区内でグループホームを運営する社会福祉法人等に対し、施設借上経費、施設整備費等の一部を補助しています。				
51	みなと子育てサポートハウス事業補助金	みなと子育てサポートハウス運営事業者	H15	47,837	→
	子育て支援ニーズに柔軟に対応するため、みなと子育てサポートハウスの事業運営費を補助しています。				
52	介護保険サービス第三者評価支援補助金	居宅介護支援・居宅サービス事業者等	H15	4,413	↑
	東京都認証の評価機関のサービス評価を受けた事業者に対し審査費用の一部を補助しています。				
53	共同住宅バリアフリー化助成金	共同住宅所有者、管理組合等	H16	1,477	↓
	高齢者が多く居住する共同住宅の共用部分のバリアフリー化に要する費用の一部を助成しています。				
54	コミュニティバス無料乗車者分補助金	コミュニティバス運行事業者	H16	130,659	↑
	高齢者、障害者等が無料で乗車したコミュニティバス料金を補助しています。				
55	高齢者緊急移送サービス利用助成金	緊急移送サービスを利用する高齢者	H17	52	↑
	緊急移送サービスの利用料及び移送補助用具の使用料の一部を助成しています。				
56	社会福祉法人等利用者負担軽減事業者補助金	社会福祉法人等	H17	1,491	↓
	介護保険サービス利用者負担額の減額を行う社会福祉法人等に対し利用者負担額軽減に要する経費の一部を補助しています。				
57	障害者緊急移送サービス利用助成金	緊急移送サービスを利用する障害者	H17	21	↓
	緊急移送サービスの利用料及び移送補助用具の使用料の一部を助成しています。				
58	私立認可保育所等安全対策事業補助金	私立認可保育所、認証保育所等	H17	2,560	↓
	私立認可保育所、認証保育所等に通う児童の安全を守るため、安全対策に要する費用の一部を補助しています。				
59	高齢者福祉キャブ介助人利用助成金	介助人利用者	H18	957	↑
	高齢者福祉キャブ利用者が介助人を依頼した際の利用料の一部を助成しています。				
60	新橋はつらつ太陽及び西麻布作業所の給食費に係る補助金	運営事業者	H18	4,810	↓
	知的障害者通所施設で食費自己負担金を軽減している事業者に対し、施設負担分を補助しています。				
61	介護保険ホームヘルプサービス等利用者負担金助成金	全世帯員所得税非課税等の要介護(支援)認定者	H18	7,977	↓
	低所得のホームヘルプサービス等利用者の負担を軽減するため、自己負担の一部を助成しています。				
62	精神障害者グループホーム運営費等補助金	社会福祉法人等	H18	10,664	↑
	区内又は区民を受け入れている区外のグループホーム等を運営する社会福祉法人等に対し、施設借上経費等の一部を補助しています。				
63	心身障害者（児）福祉キャブ介助人利用助成金	介助人利用者	H18	77	↑
	心身障害者（児）福祉キャブ利用者が介助人を依頼した際の利用料の一部を助成しています。				
64	新橋はつらつ太陽の利用者送迎費用補助金	運営事業者	H18	36,847	↑
	通所の送迎用バスの運行費用を補助しています。				
65	民生委員・児童委員協議会補助金	民生委員・児童委員	H18	1,999	↑
	民生委員・児童委員が3年に1回実施する宿泊研修に対し、交通費等を補助しています。				
66	芝五丁目子育て支援施設事業補助金	芝五丁目子育て支援施設運営事業者	H19	155,843	↓
	芝五丁目子育て支援施設を運営する事業者に対し、子育て支援事業等に要する経費を補助しています。				

NO.	補助金名	対 象	開始年度	決算額	
	概 要				
67	みなと・しごと５５運営補助金	運営事業者	H20	20,837	↓
	就業相談や職業紹介等を行う「みなと・しごと５５」の運営事業者に対し、運営費を補助しています。				
68	福祉車両購入費助成金	身体障害者で要件に該当する人・同居親族等	H20	300	↓
	身体障害者・同居親族等が福祉車両を購入する経費の一部を助成しています。				
69	介護福祉士資格取得助成金	介護福祉士養成施設等	H21	2,174	↓
	区内で介護業務に従事することを要件として、授業料の一部を助成しています。				
70	介護職員実務者研修受講助成金	区内の指定訪問介護事業所に勤務する意向の人	H21	433	↑
	区内で訪問介護に従事することを要件として、介護職員実務者研修の受講費用の一部を助成しています。				
71	介護職員初任者研修受講助成金	区内の指定訪問介護事業所に勤務する意向の人	H21	308	↓
	区内で訪問介護に従事することを要件として、介護職員初任者研修の受講費用を助成しています。				
72	障害福祉サービス等従事職員のための処遇改善助成金	社会福祉法人等	H21	5,867	↑
	福祉・介護職員の賃金改善を図るため助成をしています。				
73	介護福祉士実技試験免除研修助成金	区内の指定訪問介護事業所に勤務する意向の人	H22	106	↓
	区内で介護業務に従事することを要件として、介護福祉士実技試験免除研修の受講費用の一部を助成しています。				
74	障害者施設宿泊事業等補助金	社会福祉法人等	H22	3,747	↓
	障害者通所施設等に対し、宿泊事業及び一日外出事業に区民が参加したときに係る経費を補助しています。				
75	認可保育所設置支援事業費補助金	私立認可保育所	H22	771,056	↓
	認可保育所の設置促進を図り保育所待機児童の解消に寄与することを目的として、施設改修費及び施設賃借料の一部を補助しています。				
76	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	社会福祉法人等	H23	52,962	↑
	障害福祉サービス事業所等の運営経費の一部及び事業所を拡張し通所者が増加した事業者の移転等経費の一部を補助しています。				
77	認証保育所開設準備経費補助金	認証保育所	H16	37,000	↑
	保育サービス基盤の拡充に資するため、認証保育所の開設に要する費用の一部を補助しています。				
78	保育従事職員資格取得支援事業補助金	私立認可保育所、認証保育所等	H25	113	↑
	保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士資格取得の取組に要する費用の一部を補助しています。				
79	保育士等キャリアアップ補助金	私立認可保育所、認証保育所等	H27	129,485	新
	保育士等のキャリアアップに向けた取組に要する費用の一部を補助しています。				
80	保育サービス推進事業補助金	私立認可保育所	H27	75,947	新
	地域の実情に応じた保育サービスの向上に要する経費の一部を補助しています。				
81	保育力強化事業補助金	認証保育所	H27	14,153	新
	地域の実情に応じた保育サービスの向上に要する経費の一部を補助しています。				
82	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金	私立認可保育所、認証保育所等	H27	11,212	新
	保育人材の確保、定着及び離職防止のため、保育従事職員用の宿舍借り上げ経費の一部を補助しています。				
83	保育体制強化事業補助金	私立認可保育所	H27	3,344	新
	保育士が働きやすい職場環境を整備するため、保育支援者を配置する際の人件費の一部を補助しています。				

NO.	補助金名	対 象	開始年度	決算額	
	概 要				
84	私立認可保育所耐震改修等補助金	私立認可保育所	H27	160	新
	私立認可保育所の利用者の安全・安心を確保するため、耐震改修等に要する費用の一部を補助しています。				
85	区民健康相談・健康教育事业等補助金	港区医師会、港区芝歯科医師会、港区麻布赤坂歯科医師会	S 53	770	↑
	区民の健康管理について、普及・啓発を図るため、健康相談、健康教育事业等の経費を補助しています。				
86	当番薬局電話相談事業補助金	港区薬剤師会	H 2	1,180	↓
	区民への薬に対する知識の普及・啓発を図るため、相談事業経費を補助しています。				
87	猫の去勢・不妊手術補助金	区内にいる生後6か月以上の猫を飼育する者	H15	2,797	↑
	飼主のいない猫の繁殖及び近隣被害を防ぐため、猫の去勢・不妊手術費用の一部を補助しています。				
88	使用済み注射針回収事業補助金	港区薬剤師会	H20	245	→
	使用済み注射針回収に要する容器及び処分経費の一部を補助しています。				
89	観光協会補助金	港区観光協会	S 42	13,290	↓
	区内観光振興を図るため、港区観光協会の事務局運営費等を補助しています。				
90	販路拡大支援事業補助金	中小企業者	H12	20,571	↑
	区内中小企業の販路拡大を図るため、産業見本市等への出展経費の一部を補助しています。				
91	制度融資信用保証料補助金	中小企業者	H14	67,675	↑
	区内中小企業の経費負担を軽減するため、信用保証協会に対する信用保証料の一部を補助しています。				
92	中小企業等ホームページ作成支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H14	3,285	↓
	区内中小企業者等の I T化を促進するため、ホームページ作成経費の一部を補助しています。				
93	にぎわい商店街事業補助金	商店会等	H15	134,472	↓
	にぎわいのある魅力的な商店街の形成を促進するため、事業経費を補助しています。				
94	区内共通商品券発行事業支援補助金	港区商店街振興組合連合会	H16	16,137	↓
	港区商店街振興組合連合会が実施する区内共通商品券事業に対して、運営経費を補助しています。				
95	産業団体連合会事業補助金	港区産業団体連合会	H16	2,000	→
	会員の自立的発展と区内産業の活性化を図るため、事務局運営費等を補助しています。				
96	商店街変身戦略プログラム事業補助金	商店会等	H17	5,587	↑
	区の指定を受け個性的・魅力的な商店街への変身に取り組む商店街に対し、事業経費を補助しています。				
97	新規開業賃料補助金	中小企業者	H17	11,703	↓
	区の支援を受け創業計画を策定した者が、区内で新たに開業する場合、賃料の一部を補助しています。				
98	小売業等店舗改装支援事業補助金	商店街加入店舗等	H18	2,000	↓
	商店街加入店舗等が小規模改装（陳列棚、照明など）する際に要する経費の一部を補助しています。				
99	I S O等取得支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H18	15,542	↓
	区内中小企業者等が I S O等を取得する際に要する経費の一部を補助しています。				
100	産業財産権取得支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H19	1,683	↑
	区内中小企業が産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）を取得する際に要する経費の一部を補助しています。				

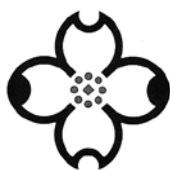
NO.	補助金名	対 象	開始年度	決算額	
	概 要				
101	専門家派遣事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H21	1,848	↓
	(公財) 東京都中小企業振興公社の専門家派遣事業を利用する区内中小企業者等に対し、利用経費を補助しています。				
102	共同出展企業補助金	中小企業者・産業団体	H21	1,567	↓
	産業交流展に出展する区内中小企業者等に対し、出展経費を補助しています。				
103	新製品・新技術開発支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H22	12,581	↓
	区内中小企業者等が行う、市場性の高い新製品・新技術の研究及び開発に係る経費の一部を補助しています。				
104	小規模事業者経営改善資金利子補助金	小規模企業者	H24	10,301	↑
	日本政策金融公庫から受ける小規模事業者経営改善資金融資に対し、当初3年間、利子の一部を補助しています。				
105	交通安全協会補助金	交通安全協会	S 46	4,337	→
	交通安全の啓発活動に寄与するため、交通安全運動に関わる諸経費を補助しています。				
106	防犯灯設置補助金	町会・自治会等	S 47	1,082	↑
	防犯灯の整備を促進し区民の生活環境を守るため、区内の私道に防犯灯を設置する町会・自治会等に工事費を補助しています。				
107	市街地再開発事業等補助金	第一種市街地再開発事業を施行する市街地再開発組合等	S 57	2,032,116	↓
	道路、公園等の都市基盤を整備し、災害に強い街づくりに寄与する市街地再開発事業に対し、共同施設整備等経費を補助しています。				
108	住宅公社に対する助成金	港区住宅公社	H 7	94	↓
	港区住宅公社に対し、公社清算に伴う経費を助成しています。				
109	建築物耐震診断・改修等助成金	耐震改修等が必要な建築物の所有者	H 8	1,234,640	↓
	建築物の所有者が、建築物の耐震診断、耐震改修工事等を行う際に、費用の一部を助成しています。				
110	コミュニティバス事業補助金	コミュニティバス運行事業者	H16	214,578	↑
	コミュニティバス運行に伴うバス車両購入費、運行経費を補助しています。				
111	マンション建替等助成金	マンションの管理組合・経営者	H18	4,630	↑
	マンションの劣化診断や建替計画案等の作成に要する経費の一部を助成しています。				
112	まちづくり活動助成金	まちづくり組織	H20	581	↑
	まちづくり条例に基づき区に登録したまちづくり組織に対し、まちづくり活動経費の一部を助成しています。				
113	分譲マンション共用部分リフォーム融資の債務保証料助成金	マンションの管理組合	H21	1,500	↓
	分譲マンション共用部分の修繕工事に伴う債務保証に要した保証料の一部を助成しています。				
114	雨水浸透施設整備費助成金	住宅等の個人所有者	H21	636	↓
	敷地面積が500㎡未満の個人が所有する住宅等において、雨水浸透施設の設置に要する経費の一部を助成しています。				
115	細街路拡幅整備助成金	細街路協議申請者	H25	2,597	↓
	安全・安心な街づくりを図るため、申請者自ら細街路の拡幅整備を行う際に、経費の一部を助成しています。				
116	がけ・擁壁改修工事助成金	区内の個人所有者、マンションの管理組合、中小企業	H27	4,920	新
	敷地内のがけ・擁壁の改修工事に必要な費用の一部を助成しています。				
117	自転車シェアリング事業補助金	自転車シェアリング運営事業者	H27	71,793	新
	自転車シェアリング事業に要する自転車等の購入費用を補助しています。				

NO.	補助金名	対 象	開始年度	決算額	
	概 要				
118	入学祝金	港区奨学資金の貸付けを受ける奨学生	S 34	220	↓
	奨学生が高等学校等に入学した時に入学祝金を支給しています。				
119	学校保健会補助金	港区学校保健会	S 40	450	↓
	学校保健の改善、推進を図るため、事業経費を補助しています。				
120	私立幼稚園就園奨励費補助金	区内在住の私立幼稚園園児保護者	S 47	129, 811	↑
	住民税所得割課税額が一定の範囲内の保護者に対し、保育料の負担を軽減するため補助しています。				
121	文化財保護奨励金	区指定文化財の所有者、保持者又は保持団体	S 54	2, 150	↓
	区指定文化財の保存と活用を奨励するため奨励金を交付しています。				
122	私立幼稚園連合会補助金	港区私立幼稚園連合会	S 57	13, 547	↑
	私立幼稚園連合会の円滑な運営と私立幼稚園の経営基盤の確立を図り、幼児教育の振興のため補助しています。				
123	朝鮮初級、中級学校児童・生徒保護者補助金	朝鮮学校児童・生徒保護者	S 57	133	↓
	朝鮮学校の授業料の負担を軽減するため、授業料の一部を補助しています。				
124	私立幼稚園等園児保護者に対する補助金	区内在住の私立幼稚園等園児保護者	S 58	418, 922	↑
	公立幼稚園と私立幼稚園の保育料等の較差を是正するため、保育料等を補助しています。				
125	文化財保存事業費補助金	国・東京都・区指定文化財の所有者、管理者、保持者	S 61	3, 000	↑
	国・東京都・区指定文化財の保存等に必要経費の一部を補助しています。				
126	区立小・中学校体験（自然、交流）事業補助金	体験事業を実施する学校単位PTA又はPTA連合会	S 62	3, 206	↑
	青少年の健全育成と社会性の向上を図るため、事業に要する交通費の一部又は全部を補助しています。				
127	教育研究会研究費補助金	港区教育研究会	S 63	2, 417	↓
	区における教育活動及び現場指導の向上を図るため、事業経費を補助しています。				
128	体育協会補助金	港区体育協会	H10	38, 808	↓
	体育協会の運営を支援するため、事業費、管理費等を補助しています。				
129	港ユネスコ協会補助金	港ユネスコ協会	H14	4, 200	↑
	ユネスコ活動の普及を図り、区民の国際的相互理解及び親善を促進するために補助しています。				
130	小学校及び中学校の卒業記念アルバム作成費補助金	卒業対策委員会	H18	6, 003	↓
	区立小・中学校を卒業する児童・生徒の卒業記念アルバムの作成に要する経費の一部を補助しています。				
131	総合型地域スポーツ・文化クラブ等補助金	各地域のクラブ設立に向けた委員会及び設立後のクラブ	H19	1, 131	↑
	総合型地域スポーツ・文化クラブ及びクラブ設立に向けたクラブ設立運営委員会の事務局運営に必要な経費を補助しています。				
132	小学校劇団・楽団等公演会補助金	公演会を実施する学校単位PTA	H19	600	↓
	区立小学校に劇団及び楽団等を招き公演会を行う際にかかる経費の一部を補助しています。				
133	学校教員研究奨励費補助金	教員	H20	335	↑
	教員の資質・能力の向上を図るため、研究に係る経費の一部又は全部を補助しています。				

※1 決算額欄の矢印は26年度決算額との比較を示しています。（例）増加＝「↑」 減少＝「↓」

※2 27年度で終了した補助金も含まれています。

区の木



ハナミズキ
■ミズキ科
北米原産 外来種
落葉広葉樹

区の花



アジサイ
■ユキノシタ科
日本（関東南部）原産
落葉広葉樹 1.5～2.0m



バラ
■バラ科
日本、中国、欧州原産
常緑落葉低木つる



港区のマークは、昭和24年7月30日に制定されました。旧芝・麻布・赤坂の三区を一丸とし、その象徴として港区の頭文字である「み」を力強く、図案化したものです。

平成27年度決算港区財政レポート ～区財政の分析～

平成28（2016）年9月発行

編集・発行 港区企画経営部財政課
港区芝公園一丁目5番25号
電話 03（3578）2111 代表

発行番号 28109-5871



区民とともに
港区政70周年

表紙のキャラクター

上段(左から): 港区リサイクルキャラクター「エコル」、港区リユースキャラクター「リユース助」、港区立男女平等参画センター(リーブラ)マスコットキャラクター「りぶら」、芝地区総合支所マスコットキャラクター「芝次郎」

中段(左から): 文化芸術のちから集中プログラム(ミナコレ)公式キャラクター「グルグル王子」「グルーにゃ」、赤坂地区総合支所赤坂親善大使「アユミン」「アカサカメン」「アカオくん」

下段(左から): 港区社会福祉協議会マスコットキャラクター「み～しゃ」、明るい選挙キャラクター「めいすいくん」東京タワーバージョン



港区は、みどりの保全とごみの減量に努めています。
この印刷物は、古紙を活用した再生紙を使用しています。